

令和3年度

事業報告書

計算書類

一般財団法人新潟県地域医療推進機構

余白

令和 3 年度事業報告

— 魚沼基幹病院 —

(令和 4 年 3 月 3 1 日現在)

第1章 令和3年度事業報告

<令和3年度の実施事業概要>

新型コロナウイルス感染症の収束がみえない中、令和2年度に引き続き当院でも拡大防止に向けた様々な対応をとりました。

1 「地域全体でひとつの病院」の主導

- 「地域全体でひとつの病院」の実践を目指し、当院の役割である高度医療・救急医療を強化し周辺医療機関との連携強化を図っていくための取組の一つとして、令和4年2月に地域包括ケア病棟を急性期一般病棟に転換しました。
- 魚沼圏域の医療機関、保健所、医師会等が参加し、最近の患者傾向や各施設の状況などを話し合うWEB会議を毎週水曜日に開催しました。
- 魚沼基幹病院からの転院搬送における救急要請患者の状態や具体的な理由の検証を行い、医療資源の有効活用と施設間患者移動の適正化を図りました。また、別の医療機関との医療機器の共同利用について、院内の関係部署と調整しながら体制構築を行っています。
- 新型コロナウイルス感染症拡大防止の対策として始めたオンラインの活用で、実務者連絡会議やUKB(Uonuma Kikan Byouin) Case Conferenceなどを行い、継続した情報共有と連携強化を図りました。広域である魚沼圏域においては、医療機関も広域に点在していることから、オンラインの活用は移動時間の短縮につながるなど有効な点もありました。

2 人材育成、職場環境の向上

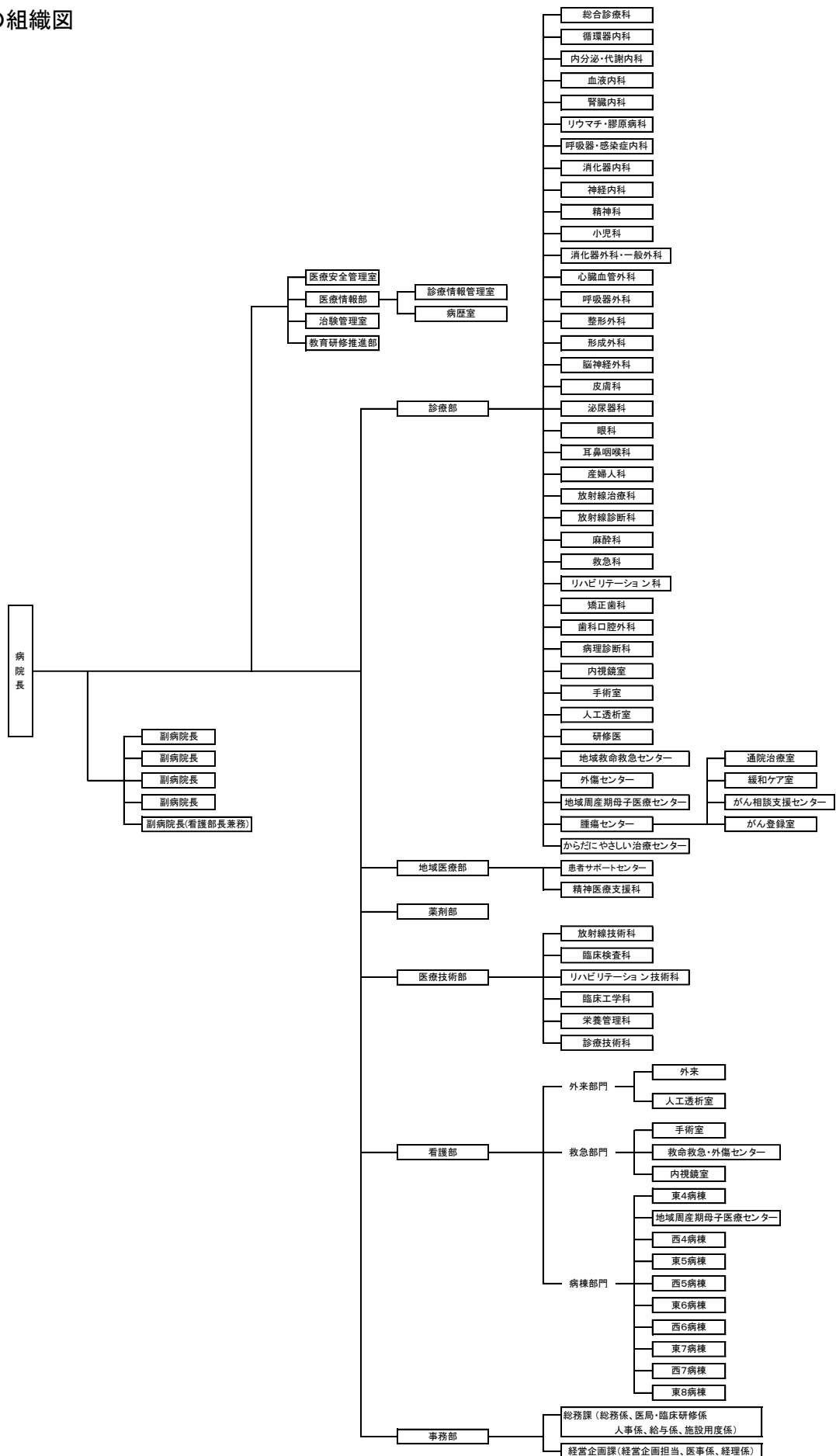
- 認定看護師の取得を目指す職員に対して、資格取得支援制度を適用し、研修に送り出しました。また、職員の各種認定取得や学会・研究会への参加を支援し、スキルアップに繋げました。
- 人材育成プログラムに基づき、階層別研修(全体研修)として新採用研修、主任研修、キャリア開発研修を実施しました。また、各部門において部門別研修の企画・運営を行い、キャリアや職種に合わせ必要な専門的知識・技術等の習得や向上に努めました。
- 院内研究発表会である「UKB リサーチ 2021」(通算5回目)を実施し、令和3年度は15題の演題が出されました。
- 職員及び所属長がリアルタイムに勤務状況を把握できる勤怠管理システムにより、適正な勤務管理の把握に努めました。
- 院内でコロナ対応チームを組織し、新型コロナウイルス感染症専用病棟に従事する職員を定期的に入れ替えることで、コロナ対応を行う特定の職員に負荷がかからないようにしました。また、新型コロナウイルス感染症患者に対応した職員へは別途手当支給を行いました。

3 診療の質の向上、経営の質の向上

- 新型コロナウイルス感染症患者に対応しながら、魚沼圏域の救急医療や高度医療を担い、地域の医療需要に応えました。
- 新型コロナウイルス感染症専用病棟を抱えながら効率的な病棟運営が出来るよう、脳神経外科患者の集約化を図り、病棟再編を進めました。
- 腫瘍センター会議を定期的で開催し、各室の業務を見直すなどして、がん診療機能の強化を図りました。
- がん患者の病態に応じたより適切ながん医療を提供できるよう、がん診療機能を月1回開催しました。
- 低侵襲治療を一層推進するため、「からだにやさしい治療センター」を設置しました。

1 病院の基本情報

(1) 病院の組織図



(2) 病院長及び副病院長

- ・病院長 鈴木 榮一
- ・副病院長 高田 俊範、須田 剛士、藤原 浩、生越 章、高橋 みはる(兼看護部長)

(3) 診療科(標榜科)

標榜診療科(31科)

(単位:人)

診療科	医師数	診療科	医師数	診療科	医師数
内科(総合診療科)	2	消化器外科	4	産婦人科	8
循環器内科	1	乳腺・内分泌外科	0	放射線治療科	1
内分泌・代謝内科	2	心臓血管外科	1	放射線診断科	1
血液内科	2	呼吸器外科	1	麻酔科	3
腎臓内科	4	整形外科	8	救急科	2
リウマチ科	0	形成外科	0	リハビリテーション科	0
呼吸器・感染症内科	3	脳神経外科	3	矯正歯科	0
消化器内科	5	皮膚科	3	歯科口腔外科	2
神経内科	3	泌尿器科	3	病理診断科	1
精神科	4	眼科	2		
小児科	7	耳鼻咽喉科	3	計	79

※内科(総合診療科)に病院長を含む。非常勤医師・研修医除く。

(令和4年3月31日現在)

リウマチ科は新潟大学医歯学総合病院の助勤医師により隔週1回診療。

乳腺・内分泌外科は消化器外科医師により週3回診療。

矯正歯科は新潟大学医歯学総合病院の助勤医師により週1回診療。

2 地域連携

(1) 地域連携における魚沼基幹病院の役割と課題

ア 地域連携における魚沼基幹病院の役割

令和2年度に引き続き、当院からの転院搬送における救急要請患者の状態や具体的な理由の検証を行い、医療資源の有効活用と施設間患者移動の適正化を図りました。

医療機器の共同利用は、特に地域の医療機関から要望が多く寄せられたものを優先的に整備し、院内の関係部署と調整を行い、体制構築を行っています。

イ 地域連携における魚沼基幹病院の課題

魚沼基幹病院の使命として、魚沼圏域の三次救急と高度医療を担うこと、そして医療人の育成があげられます。三次救急と高度医療を引き続き担うためには、地域の医療機関との役割分担が不可欠です。紹介状がなく緊急性も認められない患者受診の抑制を行うため、紹介状の持参に関する情報を積極的に発信しました。令和3年度は新型コロナウイルス感染症の感染拡大を防止するため移動ができないことから、オンラインによる連携を促進しました。圏域内の多施設との定期的なミーティングにおいて、病床状況と動向について情報共有を行い、継続した病病連携の強化に取り組みました。

紹介率・逆紹介率は地域医療支援病院の要件(紹介率 80%超、もしくは紹介率 65%超かつ逆紹介率 40%超、もしくは紹介率 50%超かつ逆紹介率 70%超)と比較して低い水準にあります。逆紹介を円滑なものとするために各診療科長にヒアリングを行い、システムの見直しを含め取り組みを行いました。

紹介率の推移

(単位:%)

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	平均
R元年度	37.6	38.9	39.3	37.9	34.3	39.7	36.9	38.5	39.3	36.2	40.1	41.8	38.3
R2年度	48.3	46.3	42.6	42.3	43.7	45.4	46.7	46.8	55.4	48.2	50.1	48.7	46.7
R3年度	40.6	39.4	41.8	44.3	39.1	42.4	41.0	41.4	41.7	38.6	39.1	41.5	40.9

※ R3年度実績から地域医療支援病院の指定要件に基づいた算出方法に変更

逆紹介率の推移

(単位:%)

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	平均
R元年度	26.0	29.0	29.2	29.2	28.1	31.2	33.1	29.0	30.5	32.9	34.1	41.7	30.9
R2年度	36.1	35.3	30.5	31.9	32.2	35.9	33.1	38.7	45.4	43.6	48.5	46.2	37.6
R3年度	33.0	32.0	33.8	31.0	28.8	37.7	36.1	36.8	42.6	48.2	52.0	54.1	38.2

※ R3年度実績から地域医療支援病院の指定要件に基づいた算出方法に変更

(2) 地域医療機関との連携、入退院支援強化

ア 地域医療機関との連携強化の取組

圏域の主要医療機関に当院からの派遣医師による専門外来を整備し、円滑な逆紹介の推進を図りました。派遣した医師が派遣先の医療機関の医師と協力することで地域連携の強化につながりました。地域医療機関へ医師派遣を継続し、さらにより有益で効率的な医師派遣を検討します。

多施設を交えた定期的なミーティングやカンファレンス、医師同士の症例相談等をオンラインで開催し、移動を伴わなくとも継続した情報共有と連携を行いました。また、圏域内の病院長、医師会長等が一同に会する魚沼圏域地域医療構想調整会議や、県や市町村が主催する各種の会議等に積極的に参加し、連携強化に取り組みました。

医師派遣の取組み(延べ派遣人数)

(単位:人)

	派遣総数	魚沼市立小出病院	南魚沼市民病院	五日町病院	新潟県立十日町病院	月平均
小児科	49	49				5.4
産婦人科	162	48			114	18.0
消化器内科	150	93	34		23	16.7
麻酔科	43				43	4.8
呼吸器・感染症内科	76		51		25	8.4
消化器外科・一般外科	46	46				5.1
神経内科	49		49			5.4
腎臓内科	91		40		51	10.1
精神科	44	44				4.9
整形外科	40	22			18	4.4
内科(総合診療科)						0.0
皮膚科	150	41	48	12	49	16.7
血液内科	52	25	21		6	5.8
脳神経外科	73	21			52	8.1
心臓血管外科	11				11	1.2
眼科	45				45	5.0
耳鼻科	94				94	10.4
計	1,175	389	243	12	531	130.6
月平均	97.9	32.4	20.3	1.0	44.3	

(令和3年4月～令和4年3月)

イ 入退院支援機能強化の取組

全診療科の予定入院患者を対象に、入退院支援コーナーで基本情報の聞き取りを行い、スクリーニング結果を共有し多職種の早期介入に繋げました。入退院支援業務の進捗状況は可視化ツールを用いて確認を行い、安心して安全な入院生活の提供を行い、加算増加につなげました。

(3) 地域への情報発信、地域での活動

ア 情報発信

(ア) 病院ホームページ

病院情報(特に新型コロナウイルス感染症に係る情報)の公開や、院長室・救命センター・基幹病院・看護部ブログでは、院内の状況を積極的に取り上げ、情報発信に努めました。

「病院沿革」を新たに掲載した他、「救急外来の案内」を新設し、救急外来の受診の仕方や、注意事項を掲載しました。また、令和2年度に新設した有料バナー広告には7社からの応募があり、今後も募集を継続していきます。

新型コロナウイルス感染症の影響から、令和3年度は初めて市民公開講座をWeb開催とし、ホームページにYouTubeのリンクを貼り付け、からだにやさしい治療センターと構成する9診療科の紹介を行いました。

(イ) 医療機関向け広報

魚沼基幹病院の取組を発信する場の一つとして、医療機関向けの広報誌「KIKANリンク」を継続して発行しました。令和3年度は、地域がん診療連携拠点病院の指定を受けたことから、がん疾患に関する治療法や当院の強み等を中心に掲載し、地域医療機関との連携強化、紹介・逆紹介の促進を図りました。

(ウ) 住民向け広報

新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から、令和2年度に引き続き集合型の市民公開講座の開催は見送りましたが、令和3年度はWeb開催に新たに取り組み、からだにやさしい治療センターと構成する9診療科を紹介しました。

また、住民への情報発信の一手段として、「きかんのみかた」を2回発行しました。今後は、定期的に発行していきます。

イ 地域行事への参加

新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、地域行事の南魚沼グルメマラソン、浦佐まつり民謡流しが中止となりましたが、規模は縮小したものの浦佐毘沙門堂裸押合大祭は開催され、病院長が福餅撒与に参加しました。

3 人材の確保・育成

(1) 病院体制

ア 職員配置状況

(ア) 職員配置状況

基幹病院の診療体制等の方針に基づき、次の表のとおり職員を配置しました。

病院職員配置状況

(単位:人)

	医 師	歯科医師	医師計	看 護 員	そ の 他 医 療 技 術 職 員	事 務 等	医 師 以 外 の 職 員	合 計
03年度必要数(a)	82	2	84	445	149	33	627	711
機構職員(b)	76	2	78	324	130	31	485	563
職員	39	1	40	263	121	27	411	451
センター教員	37	1	38					38
03年4月採用				44	9	4	57	57
03年度期中採用				17			17	17
派遣・出向職員(c)	1		1	131	14	5	150	151
県派遣職員	1		1	128	14	4	146	147
大学等出向職員				3		1	4	4
職員計(d:b+c)	77	2	79	455	144	36	635	714
産育休等職員(e)	1		1	33	2		35	36
実職員数(f:d-e)	76	2	78	422	142	36	600	678
不足職員数(a-f)	6		6	23	7		27	33

※非常勤医師・人材派遣は含まない。

(令和4年3月31日現在)

その他医療技術職員は医師・看護職員以外の医療スタッフ。

(イ) 看護職員配置状況

令和2年度に引き続き、新型コロナウイルス感染症患者の受入のために臨機応変に対応を行いました。医療の安全性の向上、看護職員の労働環境の改善、経営の安定化に向け人員配置を行いました。

(単位:床)

部門	病棟等	診療科等	病床数等	届出している入院料	体制
外来部門	外来・通院治療室				
	人工透析室		24		
救急部門	手術室				オンコール体制
	地域救命救急センター	救急外来の対応含む	14	救命救急入院料3	2交代制と3交代制
	内視鏡・放射線部				
病棟部門	東4病棟・GCU	小児・腎・内分泌・皮膚・耳鼻・歯科口腔	49	小児入院医療管理料3	
	NICU		6	新生児特定集中治療室管理料2	
	西4病棟	産婦人	43	急性期一般入院料1	
	西5病棟	整形外	49		
	東5病棟	循環器系・消化器系・泌尿器・乳腺外	49		
	西6病棟	眼・脳神外	48		
	東6病棟	血液内・神経内	48		
	西7病棟	呼吸器系・感染症	60		
東8病棟	精神科	50	精神病棟入院基本料13対1		

(令和4年3月31日現在)

イ 職員の確保対策

(ア) 医師の確保対策

医師の確保にあたっては、新潟大学医局と連携を図るとともに、総合診療科、循環器内科、救急科、放射線診断科など診療体制の維持が難しくなっている診療科にあっては、現任医師の交流関係に加え、医師人材紹介サービスなども積極的に活用しながら、医師の確保に努めました。

救急科では、人材紹介により非常勤医師を採用し、診療体制の一助とすることができましたが、どの診療科においても常勤医師の採用には至りませんでした。

(イ) 看護職員の確保対策

新規採用

新卒採用にあたっては、新人教育、PNS、2交替制など当院看護部の魅力や目指す姿をPRして、当院への入職意向を高めていく「採用ブランディング戦略」を継続し、合同就職説明会・インターンシップ、看護部サイトを通じた情報発信に加え、学生へ直接アプローチを行うダイレクト・リクルーティングなど積極的な採用戦略を展開しました。

① オンライン合同就職説明会参加、インターンシップの開催

新型コロナウイルス感染症の影響による対面型イベントの中止や規模縮小に伴い、合同就職説明会においてはオンラインでの実施が普及しました。オンライン合同就職説明会では、エリアを問わずアプローチが可能になるため、積極的に参加し、併せて採用試験においてもオンライン実施での日程を設定することで、関東圏からの受験数増加を狙いました。

一方、対面型イベントであるインターンシップについては、新型コロナウイルス感染症の影響により開催できず、学生が実際に体験できる場を提供できなかったため、令和4年度に向けた代替措置としてオンラインインターンシップの準備を進めています。

② 採用ツールの強化

新型コロナウイルス感染症の影響もあり、学生に対するWeb媒体による広報の重要性が高まった中で、病院ホームページの看護部採用サイトを活用し、教育制度、キャリア支援制度、病棟紹介、先輩の声など看護学生にとって魅力的な切り口での発信に努めるとともに、看護部サイトの写真差替及び情報更新を行い、信頼性の維持に努めました。

③ ダイレクト・リクルーティングの強化

新型コロナウイルス感染症の影響から、養成校訪問はできなかったものの、資料送付、就職説明会での情報収集やスカウトメールを活用し、看護部が積極的に求める人材に対して直接当院の魅力をアピールしました。

④ 地元高校での看護教育の充実

地域出身の看護職員を増やすため、地元高校生への説明会を開催し、卒業生による魅力発信など地道な活動により裾野を広げる取組を行い、中長期的な視野に立った人材確保策を進めました。

⑤ 看護学生修学資金貸与事業の実施

養成校や地元高校へ案内を配布するなど事業の周知を図り、令和3年度も新潟県内外の看護学生に対して修学資金の貸し付けを行いました。

例年開催している入職意欲を高める目的の「ウェルカム・セミナー」については、新型コロナウイルス感染症拡大のため令和2年度に引き続き、中止しました。

名称	区分	貸与月額
一般貸与	保健師、助産師、看護師の学校養成所(県内外を問わない)に在学している者	50,000円
特別貸与	新潟県外の保健師、助産師、看護師の学校養成所に在学している者で、学業成績が極めて優秀な者	75,000円

※学校養成所を卒業後、直ちに魚沼基幹病院に就職し、5年間継続して看護職員の業務に従事した場合、返済を免除

内 訳	平成30年度決定分:一般5人、特別0人 令和元年度決定分:一般5人、特別1人 令和2年度決定分:一般11人、特別1人 令和3年度決定分:一般11人、特別1人
-----	---

既卒・経験者採用

既卒・経験者採用に当たっては、質の高い人材の確保・定着を目的とした積極的な採用戦略を展開しました。

① 「キャリア支援」を重視した人材確保

自己啓発意識の高い求職者に対し、認定看護師資格取得支援制度や専門看護師修学資金貸与制度のキャリア支援、新潟大学との人事交流を通じて特定行為などを学ぶことができることについて魅力をアピールすることで、人材育成戦略と連動した人材確保策を進めました。資格取得支援制度を利用し、認定看護師6人、専門看護師1人が履修済みです。

加えて、病院経営コンサルタントの支援を受けながら、広報PRチームを立ち上げ、SNS(インスタグラム)を通じて経験豊富な看護職員へ病院の魅力をダイレクトに届ける取組を開始しました。

② 地域と連携した「UIターン促進」

既卒・経験者の確保定着に繋げるためには、就職先となる当院の勤務環境や福利厚生だけでなく、住宅環境や子育て環境、スキー・スノボなどの遊び環境といった生活全般に目を向けた行政施策との連携強化を進めていく必要があります。

こうしたことから、首都圏での就職説明会や南魚沼市が実施するUIターン・イベントに参加し、看護職員の確保を目指す予定でしたが、新型コロナウイルス感染症拡大のため、令和2年度に引き続き不開催となりました。代替として、個別のオンライン病院説明会を月2回開催し、当院と当院に興味を持った既卒者をダイレクトに繋ぐチャンネルを構築しました。

(ウ) 薬剤師の確保対策

薬剤師の確保に向けては、新潟薬科大学など各養成校が主催する合同企業説明会への参加のほか、インターンシップや人材紹介会社の活用など積極的な確保対策を行い、経験者の確保はできなかったものの、新卒者2名を確保しました。

(エ) 他医療職員の確保対策

他医療職員の確保に関しては、求人広告、養成校への資料送付を通じて、募集・広報を図り、人材の確保を進めました。

(オ) 事務職員の確保対策

新潟県からの派遣職員の派遣期間満了に伴い、順次、機構独自の事務職員の採用及び人材育成を進めていく必要があることから、病院事務の経験者などの人材確保を継続して進めました。

(2) 教育実習の受入

令和3年度は、新潟大学医学部医学科4・5年生の臨床実習Ⅰを14人、5・6年生の臨床実習Ⅱを10人受け入れました。それ以外にも、短期研修等を希望する研修医、医学生、看護学生、救命救急士の実習等を受け入れました。

また、新潟高校、三条東高校、小出高校、長岡高校、新発田高校の病院見学を受け入れ、医師や看護師等による講演を行った他、新潟県看護協会が主催する高校生一日看護師体験事業では、87人の高校生を受け入れました。

受入日	概要
R3.5.10～R3.7.3	新潟医療福祉大学よりリハビリ PT へ 1 人受入
R3.6.21～R3.8.13	新潟医療福祉大学よりリハビリ OT へ 1 人受入
R3.8.2～R3.8.30	新潟医療福祉大学より臨床工学科へ 2 人受入
R3.8.31～R3.9.29	新潟医療福祉大学より臨床検査科へ 2 人受入
R3.8.16～R3.9.1	新潟医療福祉大学より精神医療支援科へ 1 人受入
R3.8.30～R3.9.3	新潟医療福祉大学よりリハビリ OT へ 2 人受入
R3.10.4～R3.10.15	新潟医療福祉大学より地域救命救急センターへ 2 人受入
R3.10.18～R3.10.29	新潟医療福祉大学より地域救命救急センターへ 2 人受入
R3.5.17～R3.6.4	北里大学保健衛生専門学院より臨床検査科へ 3 人受入
R3.5.17～R3.8.27	北里大学保健衛生専門学院より臨床検査科へ 7 人受入
R3.6.21～R3.7.2	北里大学保健衛生専門学院より臨床検査科へ 1 人受入
R3.9.20～R3.9.24	北里大学保健衛生専門学院より栄養管理科へ 1 人受入
R3.9.25～R3.9.29	北里大学保健衛生専門学院より栄養管理科へ 1 人受入
R3.10.4～R3.10.22	北里大学保健衛生専門学院より栄養管理科へ 3 人受入
R3.6.16～R4.2.9	北里大学保健衛生専門学院より看護部へ 402 人受入
R3.5.31～R3.7.11	日本保健医療大学よりリハビリ PT へ 1 人受入
R3.6.7～R3.7.30	晴陵リハビリテーション学院より精神 OT へ 1 人受入
R3.6.7～R3.7.30	晴陵リハビリテーション学院よりリハビリ PT へ 1 人受入
R3.8.23～R3.10.15	晴陵リハビリテーション学院よりリハビリ OT へ 1 人受入
R4.1.31～R4.2.10	晴陵リハビリテーション学院よりリハビリ OT へ 1 人受入
R4.1.31～R4.2.18	晴陵リハビリテーション学院よりリハビリ PT へ 1 人受入
R3.8.23～R3.10.2	日本リハビリテーション専門学校よりリハビリ PT へ 1 人受入
R3.8.30～R3.9.24	看護リハビリ新潟保健医療専門学校よりリハビリ PT へ 1 人受入
R3.8.23～R3.11.7	新潟薬科大学より薬剤部へ 1 人受入
R3.9.13～R3.11.7	新潟リハビリテーション大学よりリハビリ PT へ 1 人受入
R3.9.27～R3.10.22	看護リハビリ新潟保健医療専門学校よりリハビリ PT へ 1 人受入
R3.4.5～R4.3.17	新潟大学医学生臨床実習 I (4・5 年生) 14 人受入 (5 年生受入)
R3.4.5～R3.7.2	新潟大学医学生臨床実習 II (5・6 年生) 6 人受入 (6 年生受入)
R3.6.14～R3.6.18	新潟大学より看護部へ 4 人受入
R3.6.29～R4.3.2	十日町看護専門学校より看護部へ 106 人受入
R3.9.24～R3.10.7	新潟看護医療専門学校より看護部へ 12 人受入
R3.10.11～R3.11.7	青陵大学より看護部へ 2 人受入
R3.8.16～R3.9.10	県立看護大学より看護部へ 2 人受入

(3) 院内研修制度の充実

人材育成プログラムに基づき、階層別研修(全体研修)として新採用研修、主任研修、キャリア開発研修、管理職研修を実施しました。各部門においては、部門別研修の企画・運営を行い、キャリアや職種に合わせ必要な専門的知識・技術等の習得や向上に努めました。

また、教育研修推進部の機能充実を図るべく、支援体制の整備に向けた検討を始めました。

(4) UKBリサーチの開催

医師以外の職員が代表として研究発表を行う院内研究発表会「UKBリサーチ 2021」(通算5回目)を開催しました。15 題の演題登録からポスターセッションにより6題を選考し、口述発表を経て最優秀演題賞1題、優秀演題賞2題を選考しました。他職種間の情報共有が進み、自ら疑問を解決しようとする医療人の育成が期待されます。

(5) ワーク・ライフ・バランスの推進

勤怠管理システムを導入し、適正な勤怠管理を行うことで、ワーク・ライフ・バランスの推進に向けて職員ひとりひとりの意識の向上を図りました。

また、年次有給休暇の取得について、職員及び所属長がリアルタイムに取得状況を把握できる体制を整備し、義務日数(年5日)取得に向けた適切な勤務管理の実施に努めました。

4 診療・経営の質の向上

(1) 診療体制

ア 病棟稼働計画・稼働病床数

地域の高度急性期医療を担いながら、新型コロナウイルス感染症患者の発生状況に応じた病棟運用を行いました。新型コロナウイルス感染症患者の受け入れにより、様々な診療科を受け入れている病棟負担の軽減を図るため、診療科構成の見直しを含めた病棟再編を進めました。

病棟許可病床・稼働計画・稼働病床数

(単位:床)

	救命救急	東4	西4	東5	西5	東6	西6	東7	西7	東8	計
許可病床	14	55	43	49	49	48	48	49	49	50	454
稼働計画病床	14	55	43	49	49	48	48		60	50	416
稼働病床	14	55	43	49	49	48	48		60	50	416

※東4にNICU・GCU12床、西7に感染症病床4床含む。東8は精神科病床。

※新型コロナウイルス感染症患者対応等により運用数を制限している病棟あり。

イ 外来・入院患者数の推移

(ア) 外来患者の推移

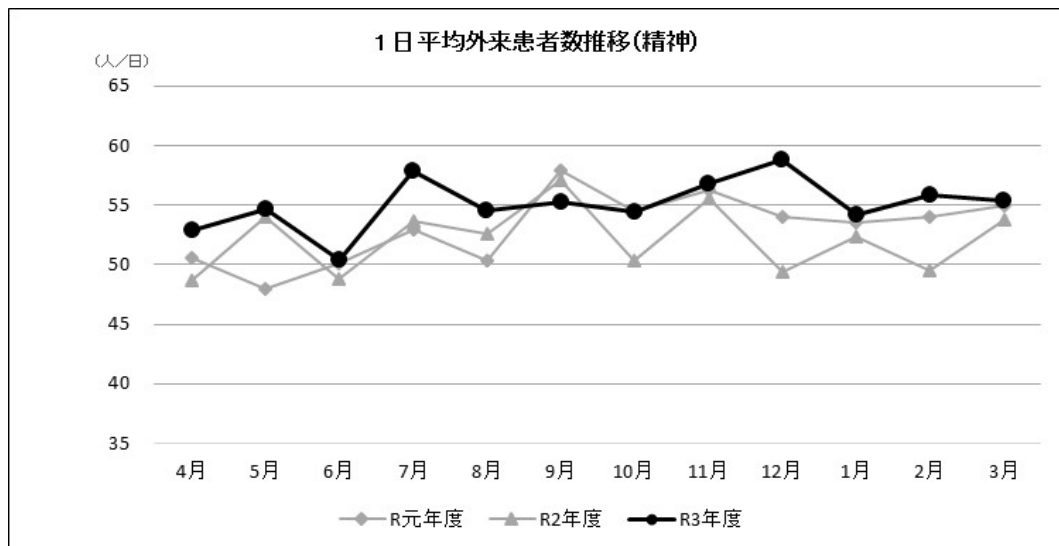
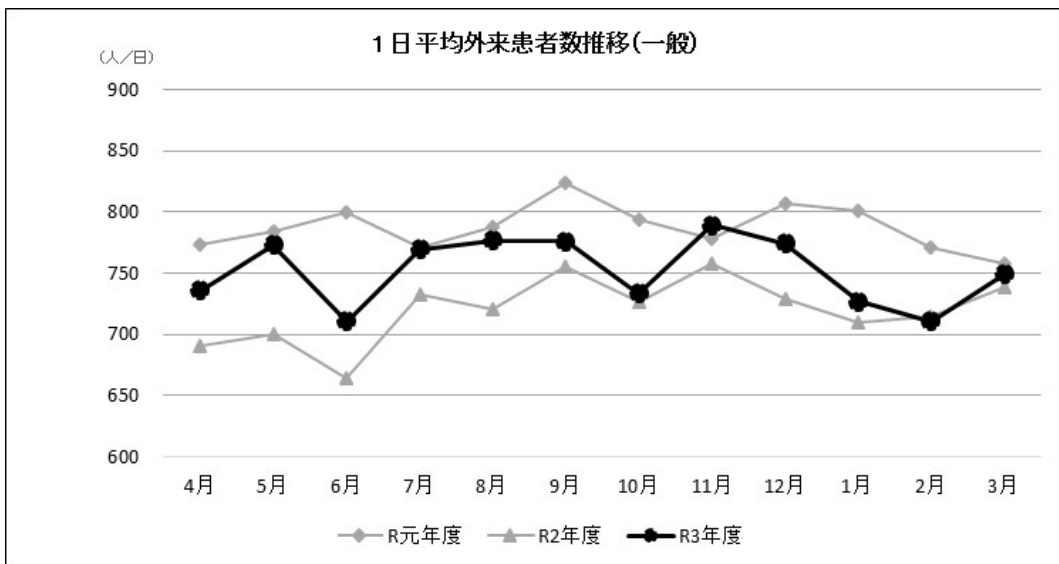
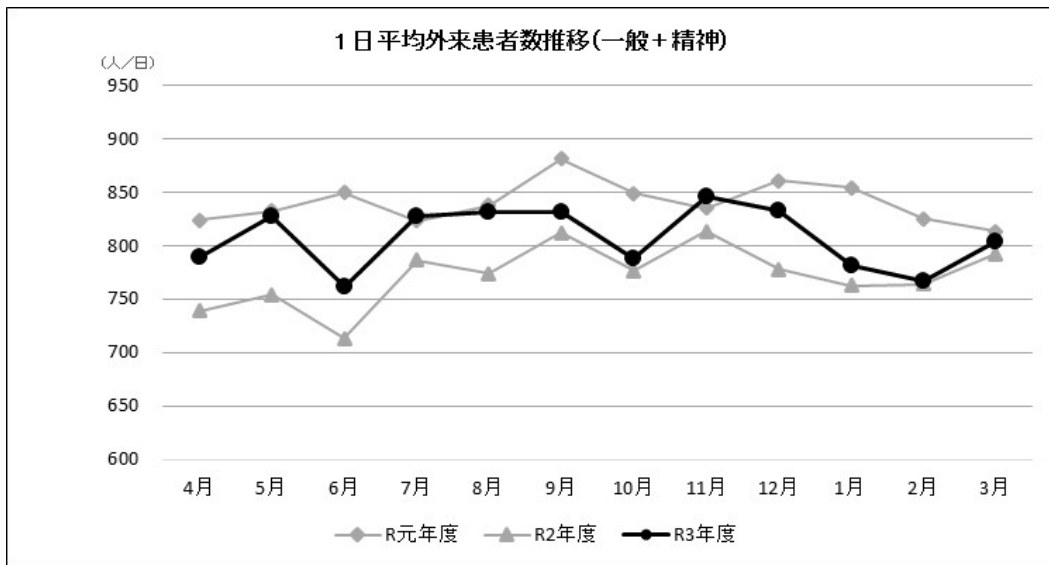
令和3年度前半は新型コロナウイルス感染症の影響による受診控えなどもあり、一般外来の1日平均患者数は例年に比べ減少しましたが、後半は概ね例年の水準に戻りつつあり、令和2年度比104.5%と増加しました。また、精神外来の1日平均患者数も105.6%と増加しました。

外来患者数推移

(単位:人)

			4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
延患者数	R元年度	一般	16,243	15,690	15,195	16,954	16,542	14,830	16,682	15,575	16,134	15,212	13,881	15,925	188,863
		精神	1,063	959	952	1,166	1,057	1,042	1,144	1,126	1,081	1,018	973	1,153	12,734
		計	17,306	16,649	16,147	18,120	17,599	15,872	17,826	16,701	17,215	16,230	14,854	17,078	201,597
	R2年度	一般	14,495	12,603	14,612	15,394	14,421	15,102	15,981	14,398	14,571	13,497	12,862	16,995	174,931
		精神	1,023	973	1,074	1,128	1,053	1,141	1,107	1,055	989	995	892	1,237	12,667
		計	15,518	13,576	15,686	16,522	15,474	16,243	17,088	15,453	15,560	14,492	13,754	18,232	187,598
	R3年度	一般	15,462	13,917	15,636	15,389	16,312	15,521	15,411	15,784	15,489	13,818	12,795	16,480	182,014
		精神	1,111	984	1,110	1,157	1,145	1,104	1,144	1,136	1,177	1,030	1,005	1,218	13,321
		計	16,573	14,901	16,746	16,546	17,457	16,625	16,555	16,920	16,666	14,848	13,800	17,698	195,335

			4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	平均
1日平均患者数	R元年度	一般	773.5	784.5	799.7	770.6	787.7	823.9	794.4	778.8	806.7	800.6	771.2	758.3	786.9
		精神	50.6	48.0	50.1	53.0	50.3	57.9	54.5	56.3	54.1	53.6	54.1	54.9	53.1
		計	824.1	832.5	849.8	823.6	838.0	881.8	848.9	835.1	860.8	854.2	825.2	813.2	840.0
	R2年度	一般	690.2	700.2	664.2	733.0	721.1	755.1	726.4	757.8	728.6	710.4	714.6	738.9	719.9
		精神	48.7	54.1	48.8	53.7	52.7	57.1	50.3	55.5	49.5	52.4	49.6	53.8	52.1
		計	739.0	754.2	713.0	786.8	773.7	812.2	776.7	813.3	778.0	762.7	764.1	792.7	772.0
	R3年度	一般	736.3	773.2	710.7	769.5	776.8	776.1	733.9	789.2	774.5	727.3	710.8	749.1	752.1
		精神	52.9	54.7	50.5	57.9	54.5	55.2	54.5	56.8	58.9	54.2	55.8	55.4	55.0
		計	789.2	827.8	761.2	827.3	831.3	831.3	788.3	846.0	833.3	781.5	766.7	804.5	807.1



(イ) 入院患者の推移

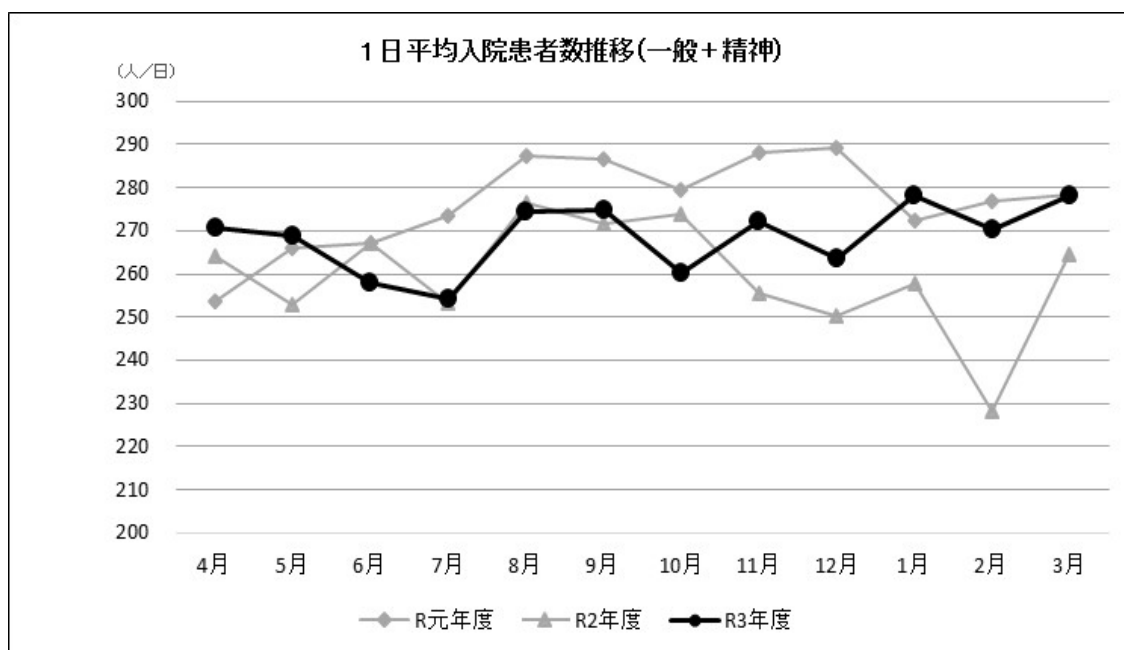
令和2年度よりも増えていますが、新型コロナウイルス感染症専用病棟化などの影響により、令和元年度よりは減少しています。一般入院の1日平均患者数は令和2年度比 104.7%増加、精神入院の1日平均患者数は令和2年度比 87.1%と減少しました。

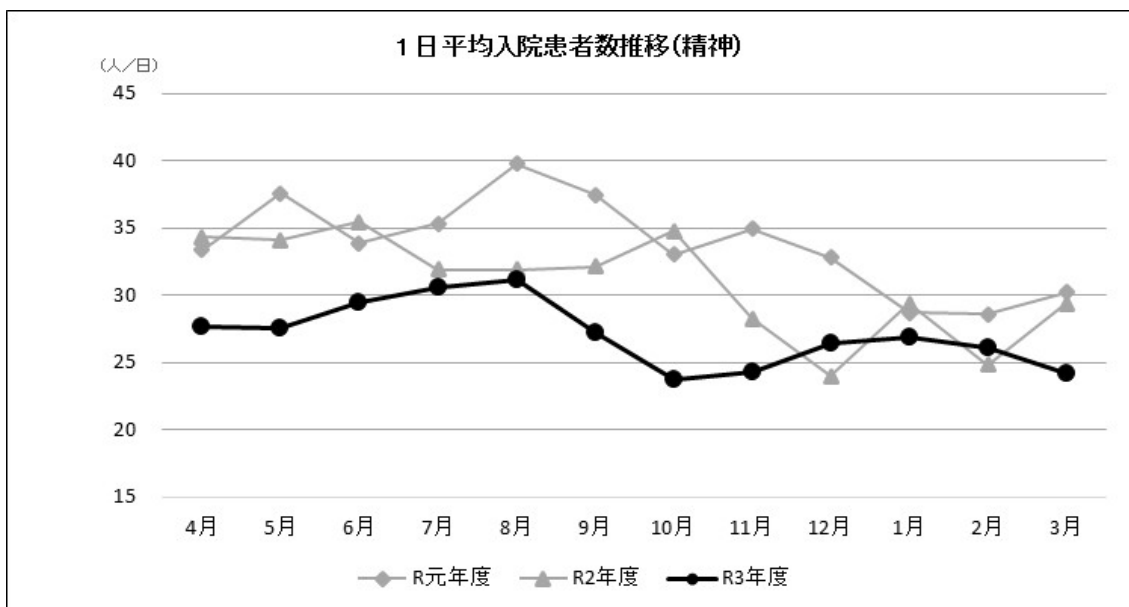
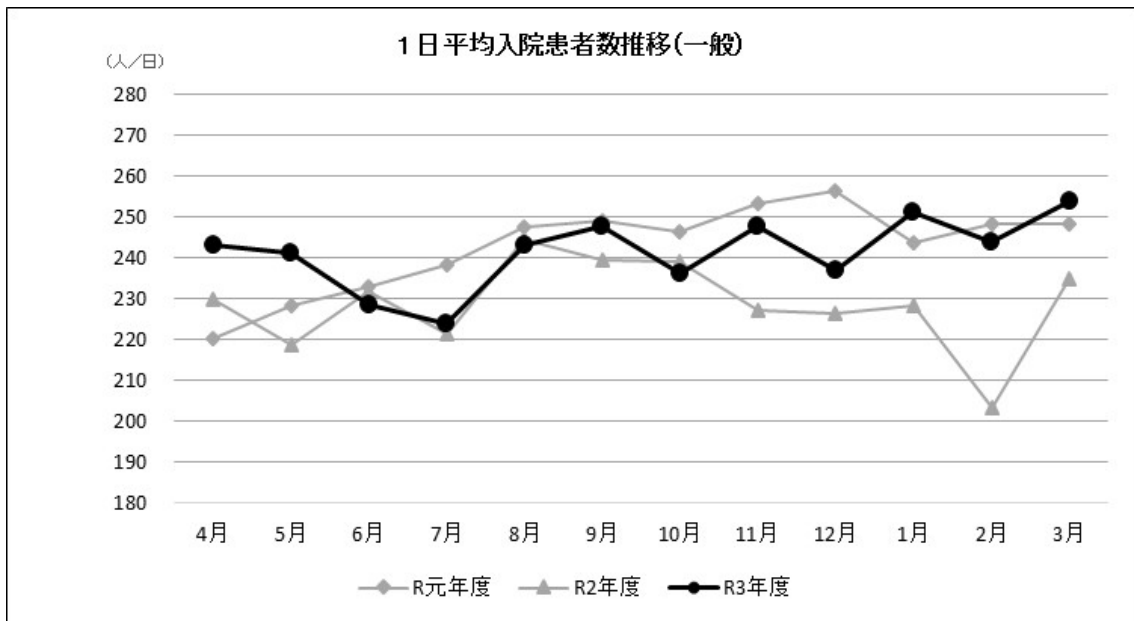
入院患者数推移

(単位:人)

			4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
延患者数	R元年度	一般	6,606	7,081	6,994	7,384	7,671	7,473	7,638	7,598	7,948	7,555	7,201	7,699	88,848
		精神	1,000	1,165	1,016	1,094	1,232	1,124	1,023	1,048	1,017	889	828	936	12,372
		計	7,606	8,246	8,010	8,478	8,903	8,597	8,661	8,646	8,965	8,444	8,029	8,635	101,220
	R2年度	一般	6,894	6,778	6,951	6,868	7,577	7,183	7,415	6,817	7,018	7,081	6,307	7,286	84,175
		精神	1,029	1,057	1,063	989	989	963	1,078	847	743	910	770	910	11,348
		計	7,923	7,835	8,014	7,857	8,566	8,146	8,493	7,664	7,761	7,991	7,077	8,196	95,523
	R3年度	一般	7,293	7,477	6,854	6,939	7,544	7,432	7,325	7,430	7,352	7,786	6,833	7,873	88,138
		精神	829	855	884	946	966	816	736	730	818	834	731	749	9,894
		計	8,122	8,332	7,738	7,885	8,510	8,248	8,061	8,160	8,170	8,620	7,564	8,622	98,032

			4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	平均
1日平均患者数	R元年度	一般	220.2	228.4	233.1	238.2	247.5	249.1	246.4	253.3	256.4	243.7	248.3	248.4	242.8
		精神	33.3	37.6	33.9	35.3	39.7	37.5	33.0	34.9	32.8	28.7	28.6	30.2	33.8
		計	253.5	266.0	267.0	273.5	287.2	286.6	279.4	288.2	289.2	272.4	276.9	278.5	276.6
	R2年度	一般	229.8	218.6	231.7	221.5	244.4	239.4	239.2	227.2	226.4	228.4	203.5	235.0	230.6
		精神	34.3	34.1	35.4	31.9	31.9	32.1	34.8	28.2	24.0	29.4	24.8	29.4	31.1
		計	264.1	252.7	267.1	253.5	276.3	271.5	274.0	255.5	250.4	257.8	228.3	264.4	261.7
	R3年度	一般	243.1	241.2	228.5	223.8	243.4	247.7	236.3	247.7	237.2	251.2	244.0	254.0	241.5
		精神	27.6	27.6	29.5	30.5	31.2	27.2	23.7	24.3	26.4	26.9	26.1	24.2	27.1
		計	270.7	268.8	257.9	254.4	274.5	274.9	260.0	272.0	263.5	278.1	270.1	278.1	268.6





(2) 診療機能の充実

当地域で循環器専門医が勤務する唯一の医療機関としての役割を果たすため、急患を除く広い範囲の循環器疾患に対応しました。循環器医師と放射線技術科看護師・技師が協力して、不整脈のアブレーション治療やペースメーカー植込み術を行いました。これにより、令和3年度は25例の症例に対して心臓カテーテル検査・治療を実施しました。

地域がん診療連携拠点病院の指定を令和3年3月29日付で受けました。指定期間は、令和3年4月1日から令和5年3月31日の2年間。

腫瘍センター会議を定期的に開催し、各室の業務を見直すなどして、がん診療機能の強化を図りました。がん診療については、がん患者の病態に応じたより適切ながん医療を提供できるよう、カンサーボードを月1回開催しました。当院以外で治療をしているがん患者への緩和ケア提供も充実させるため、緩和ケア診察室を整備しました。緩和ケア外来の拡充に向けて準備を進めています。がんに係る薬物療法を外来で受ける患者が増加していることから、通院治療室の業務分析を行い、より多くの外来薬物療法に対応できる体制の検討を進めています。がん相談支援センターでは、療養生活・就労に関する相談を受け付け、地域の関係機関と連携を取りながら支援に努めています。また一般的ながんの治療・予防・検診などに関する情報提供も行なっています。が

んの診療に携わる医師等に対する緩和ケア研修会(平成29年厚生労働省健康局長通知に準拠)を実施したほか、がん医療に携わる医師等を対象とした研修を実施しました。

当院における診療の柱の一つである救急診療については、救急科常勤医が2名であるものの、非常勤医師と救急科以外の各科医師、救急科看護師、放射線技術科、臨床検査科、薬剤部が協力して、救急診療を行いました。

(3) 医療安全・診療情報管理

ア 医療安全

(ア) 重要インシデントへの対策

令和3年度のインシデント報告件数は1,713件でした。これは令和2年度の1,419件と比較して294件(20.1%)多い件数となっています。報告件数の増加の要因として、レベル0の報告件数の増加があります。令和2年度は1年間で83件(5.8%)であったレベル0の件数が、158件(9.2%)報告されています。この結果は実施される前に発見された患者影響度の低いインシデントの報告を増やす取組の成果と考えます。

レベル3b以上のインシデントはレベル5事案が2件。レベル3b事案が10件で計12件(0.7%)の報告がありました。発生割合でみると令和2年度の0.8%(11件)と同様の数値となっています。また、レベル3b以上のインシデントで過失ありと判断された事案はありませんでした。

重点課題として取組を行ってきた患者誤認に関するインシデントについては、109件の報告があり、令和2年度の76件を大きく上回る結果となっています。レベルで見ますと109件のうちレベル0の報告が43件あり、患者誤認に関する報告意識が高まったことも増加の要因と考えています。患者誤認のインシデントの中で直接患者さんに影響を与えたインシデントは25件であり、令和2年度の23件とほぼ同数でした。

医療安全研修会については令和2年度同様、令和3年度も新型コロナウイルス感染症の関係から、会場を複数設定したWebでの研修や同じ内容を複数回行うなどの工夫により、1,226名(一人平均1.7回)の参加があり、令和2年度の1,155名を上回る参加数となりました。しかし、医療安全研修会の参加については一人年2回の参加が必要とされています。現在の研修参加人数ではこの基準を満たしておらず、研修参加者の増加のための研修企画の工夫が必要と考えています。

医療安全研修会実施状況

(単位:人・%)

開催日	研修テーマ	対象者	参加人数	参加率
R3.6.25	事例から学ぶ医療安全の現状と課題	全職員	180	24.9
R3.7.21	ImSAFER研修会ベーシック編	全職員	19	2.6
R3.9.16	輸血研修会	全職員	128	17.7
R3.10.6	医療安全におけるAiの役割	全職員	175	24.2
R3.9月 10月	医療機関における悪質クレーム対策(e-learning)	全職員	89	12.3
R3.10.26	ハラスメント研修会	全職員	90	12.5
R3.11.4	医療安全におけるAiの役割(ビデオ研修)	全職員	12	1.7
R3.12.7	エラーメカニズムと基礎	全職員	95	13.2
R3.7月 11月	静脈注射研修	看護部	358	78.3
R3 5月,7月,9月,11月,1月	BLS研修	全職員	80	11.1
合計参加人数			1,226	169.8

インシデント事象別発生状況 (単位:件・%)

発生事象別	元年度		2年度		3年度	
	件数	割合	件数	割合	件数	割合
薬剤	474	31.6%	489	34.5%	596	34.8%
ドレーン・チューブ	252	16.8%	257	18.1%	309	18.0%
療養上の場面	224	14.9%	208	14.7%	266	15.5%
検査	180	12.0%	142	10.0%	132	7.7%
治療・処置	139	9.3%	113	8.0%	150	8.8%
給食・栄養	52	3.5%	36	2.5%	53	3.1%
その他	179	11.9%	174	12.3%	207	12.1%
計	1,500	100.0%	1,419	100.0%	1,713	100.0%

(令和3年4月～令和4年3月)

レベル別発生状況 (単位:件・%)

レベル別	元年度		2年度		3年度	
	件数	割合	件数	割合	件数	割合
レベル0	97	6.5%	83	5.8%	158	9.2%
レベル1	1,114	74.3%	1,032	72.7%	1,233	72.0%
レベル2	237	15.8%	254	17.9%	256	14.9%
レベル3a	40	2.7%	39	2.7%	54	3.2%
レベル3b	12	0.8%	10	0.7%	10	0.6%
レベル5	0	0.0%	1	0.1%	2	0.1%
計	1,500	100.0%	1,419	100.0%	1,713	100.0%

(令和3年4月～令和4年3月)

(イ) 医療安全対策の標準化

医療安全対策地域連携加算における医療安全対策に関する相互評価を、連携する小千谷総合病院と実施することを計画していましたが、新型コロナウイルス感染防止の観点から、令和3年度は中止としました。ただし、相互評価の項目について院内の部署間での相互評価を実施しました。相互評価において各部署の参考になる取組や活動については全体での共有を図りました。また、改善点とされた項目については令和4年度の取組の課題として対応することとしています。

医療安全対策部会の薬剤ワーキングおよび患者誤認防止ワーキングの取組として、院内ラウンドや知識確認テストを実施し、マニュアルの周知・実施状況の確認を行いました。

医療安全管理マニュアルの見直しについては、「意識障害などにより患者の同意が確認できない際の HIV 検査」を新規に作成するとともに、「患者確認方法」「内服に関する安全対策」「注射に関する安全対策」「暴言・暴力対応フロー」「主治医不在時の指示受けについて」「口頭指示」のマニュアルを見直し、改定を行いました。

イ 感染管理

(ア) 医療関連感染の低減

令和2年度に引き続き、基本的な手指衛生、個人防護具の使用をはじめとした標準予防策の徹底に努めました。院内感染対策研修会は、新型コロナウイルス感染症を内容とした研修会の他に、職業感染防止につなげるための針刺し切創防止対策や、抗菌薬適正使用につなげるための感染症と抗菌薬についてテーマとし、4回開催しました。延べ参加者数は739名でした。

感染リスクの少ない安全安心な療養環境を提供するため、外部委託職員と協働し、ワーキンググループでの活動を行いました。委託職員と病院職員とで検討し、環境衛生に努めました。

新型コロナウイルス感染症患者の受入れや疑い患者の対応も行いましたが、新型コロナウイルス感染症による集団発生は見られませんでした。また、感染性胃腸炎、C.ディフィシル、多剤耐性菌など集団発生の起こりうる病原体による院内伝播も発生がみられませんでした。手指衛生、個人防護具の適正使用、環境衛生などをはじめとした標準予防策、また感染経路別予防策を理解し実践できていたことが奏功したと考えます。

研修会開催状況と参加者数

開催日	内容(テーマ)	参加者数
7月29日	新型コロナウイルス感染症研修会 第3弾	300名
9月29日	針刺し切創ウイルス性肝炎について学ぼう	166名
12月1日	感染症と抗菌薬について学びませんか?	132名
3月8日	結核について学びませんか?	141名

院内感染防止対策のより一層の推進の図るため、感染防止対策地域連携加算算定している他施設と、お互いの医療機関に赴き相互に感染防止に関する評価を実施しました。指導を受けた事項に関して、積極的な改善に努めました。

(イ) 職員の安全確保

感染性ウイルス疾患(麻疹、風疹、水痘、流行性耳下腺炎)から職員を守るため、委託職員を含む全職員を対象に抗体価検査を推進しました。抗体価の把握できていない職員一人一人に声をかけ抗体価検査につなげました。また新採用者には入職時に抗体価測定結果記録とワクチン接種記録について提出を求め、抗体価検査が必要であると判断した際は抗体価検査を実施しました。結果、院内全体での抗体価把握率は令和2年度の85%からさらに上昇し90%以上の結果となりました。また、抗体価が基準を満たさない職員にはワクチン接種を勧めました。ただし、おたふくかぜワクチンの供給が不安定であったことから、おたふくかぜワクチンのみ接種が令和3年度は実施できませんでした。

抗体価検査実施率(院内全体)

	麻疹	風疹	流行性耳下腺炎	水痘
院内全体	92.1	92.4	91.9	91.8

抗体価検査(所属別)

	麻疹	風疹	流行性耳下腺炎	水痘
医局	70.6	78.8	72.9	74.1
薬剤部	100	100	100	100
事務	79.7	75.7	77.0	77.0
リハビリテーション科	100	100	100	100
患者サポートセンター	60.9	56.5	60.9	60.9
栄養管理科	100.0	100.0	100.0	66.7
放射線技術科	100.0	100.0	100.0	100.0
医療安全管理室	66.7	66.7	66.7	66.7
臨床検査科	96.4	96.4	96.4	96.4
臨床工学科	100	100	100	100
精神医療支援科	100	100	100	100
看護部	97.5	97.3	97.3	97.3

流行性ウイルス性疾患ワクチン接種者数

ワクチン名	接種者数(職員)	接種者数(委託職員)
MR	12	1
麻しん	29	1
風しん	5	1
おたふくかぜ	未実施	未実施
水痘	2	0

インフルエンザワクチン接種者数

職員(非常勤職員含む)	委託職員
777(接種率 88.1%)	222

(ウ) 地域社会における感染対策活動の推進

院内感染防止対策加算に基づく合同カンファレンス開催時に、感染防止対策加算2の届出医療機関4施設の他、届出をしていない医療機関、地域振興局にも参加を呼びかけ、毎回9施設の参加がありました。薬剤耐性菌検出状況報告、抗菌薬使用状況報告(AMR アクションプランに基づき薬剤耐性率の減少に向けたディスカッション)、手指衛生実施状況報告、テーマに沿ったディスカッションを行いました。令和3年下半期は、令和2年と比較し薬剤耐性率が減少し、大腸菌フルオキノロン耐性率はAMR アクションプランの目標値を達成できました。

耐性率の推移

	H30 1-6	H30 7-12	H31 1-6	R元 7-12	R2 1-6	R2 7-12	R3 1-6	R3 7-12
黄色ブドウ球菌メチシリン耐性率 (20%以下)	24.0	34.0	29.0	19.8	26.2	27.7	29.2	26.5
大腸菌フルオキノロン耐性率 (25%以下)	39.5	33.6	33.0	25.9	27.9	25.3	28.6	23.2

()内は国の目指す指標

地域内施設で新型コロナウイルス感染症による集団発生があり、現地ラウンド、感染対策指導等支援活動を行いました。

(エ) 抗菌薬適正使用に向けた活動の推進

作成した抗菌薬適正使用マニュアルの活用、および、抗菌薬適正使用についての院内感染対策研修会を開催し、抗菌薬適正使用に繋げる活動を実施しました。また、抗菌薬適正使用支援加算を取得し、抗菌薬適正使用ラウンドを週に1回開催しました。

抗菌薬適正使用ラウンドでは、広域抗菌薬・抗MRSA薬、タゾバクタム/ピペラシリンを使用中の症例、および血培陽性、耐性菌検出症例を中心に抗生剤の適正使用についてカルテラウンドを行い、必要に応じて、抗菌薬の変更や培養採取提案などの介入を行いました。カルテラウンドの対象症例は合わせて1,405症例、介入を行った症例は37件でした。

また、指定抗菌薬使用届出制の対象薬に、令和3年度(12月)より、タゾバクタム/ピペラシリンを追加し、広域抗菌薬の使用に際し、適正使用の推進を強化しました。

(オ) 医療関連感染サーベイランスの実施

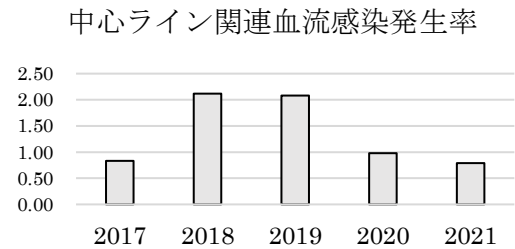
医療関連感染サーベイランスにおいては、手術部位感染発生率、中心ライン関連血流感染サーベイランスを2017年度より開始し、継続し実施しています。発生した手術部位感染、中心

関連血流感染は、発生時速やかに現場へフィードバックし、問題点を明確にし、改善へ繋げ、感染率が低減できるよう活動を実施しました。

中心ライン関連血流感染率は令和2年度より減少しました。手術部位感染発生率は、消化器外科で若干増加がみられましたが厚生労働省サーベイランス事業(JANIS)の全国平均と比較すると低い感染率となっています。また整形外科、産婦人科においても令和2年度より減少し、JANIS 平均と比較しても低い感染率となりました。

中心ライン関連血流感染率(単位 1000device days) (感染率=感染数/のべ中心使用日数×1000)

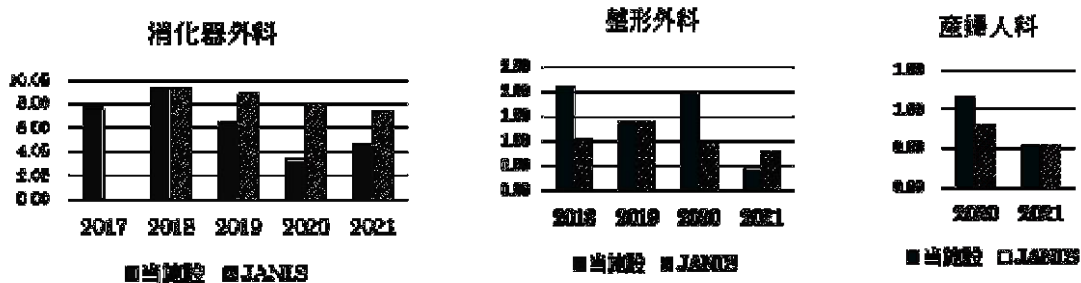
年度	2017	2018	2019	2020	2021
率	0.83	2.12	2.08	0.98	0.79



手術部位感染発生率(単位%) (感染発生率=感染数/手術件数×100)

	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
消化器外科	7.7	9.3	8.7	3.4	4.6
整形外科	未実施	2.1	1.2	2.0	0.4
産婦人科	未実施	未実施	未実施	1.1	0.4

手術部位感染発生率 当施設と厚生労働省サーベイランス事業(JANIS)との比較推移



ウ 診療情報管理

次期医療情報システム更新の準備作業に本格的に着手しました。システム定例会を開催し、更新時に現状の課題・要望点を改善できるように院内での話し合いを進めました。

現行システムの課題解決・要望実現のためにベンダーへこれまでよりも一歩踏み込んだ対応を依頼し、課題の解決・改善を図りました。

適切な診療情報データの集計分析を通じて、当院の経営改善に寄与しました。

(4) 適正な診療報酬請求

ア 診療報酬請求の適正化

毎月、診療報酬請求に関する返戻・査定を分析し、診療報酬請求検討委員会等において分析結果を関係部署と情報共有・検討することで返戻・査定の減少に努めました。

また、返戻・査定事例を各診療科医師へフィードバックし、医師と相談のもと、再審査請求すべき事例については適切に再審査請求を行うとともに、同様事例の発生防止を図り、請求精度の向上に努めました。

DPC請求については、コーディング(診断群分類の決定)に対する事務的点検を実施し、必要に応じて各診療科医師へ確認依頼を行い、適切なコーディング実施に努め、コーディング委員会では診療担当医参加のもと、事例検討を行うことで、適正な診療報酬請求に努めました。

イ 診療報酬改定への対応

令和2年度の診療報酬改定後においても算定できていない項目に関しては引き続き対応策を検討しています。

また、令和2年度に引き続き「新型コロナウイルス感染症に係る診療報酬上の臨時的な取扱い」に関する通知が多く発出されたことから、その都度、算定可能な項目について確認・周知・請求を行いました。

令和4年度の診療報酬改定に向けて、情報収集を行いました。

ウ DPC 対象病院としての適正化

令和2年度に引き続き、医師、コメディカル、事務からなるDPC委員会を開催し、DPC請求の状況を病院内で共有を行いました。また、医療機関別係数の評価に影響する「部位不明・詳細不明コード」の使用割合を委員会で情報共有するとともに、診療科別に「留意すべきICDコード一覧」を作成し10%以内の達成に努めました。

DPCデータ分析システムから、入院期間や出来高算定した場合との比較資料を作成し、診療部門と情報共有を行いました。また、コーディング委員会を年4回開催し、診療担当医参加のもと実例に基づいた事例検討を行い、適切なコーディングが実施できるよう努めました。

DPC対象病院として、急性期病院としての機能を高めるためにも、効率的・効果的な医療を提供することで入院期間の適正化が図られることから、診療部門とも連携し、適切なDPC請求を行うことに努めました。

エ 未収金の縮減及び回収対策

経営企画課と医事業務受託業者とで定期的にミーティングを行い、未収金管理が適正に行われているかを確認するとともに、未収金の発生の防止、迅速な回収に努めました。

窓口担当と収納担当で連携を密にし、未収金のある患者が来院した際には、面談を行って、分割払いの活用などを含め未収金の支払いを促し、回収の促進を図りました。

令和3年度から長期化している未収金については、再三の督促にも応じないなど誠意の感じられない患者に対しては、未収金回収業者に委託しました。病院事業収益のうち回収が困難となっている未収金は、3,733千円となっています。

回収が困難で、回収不納が見込まれる未収金は適切な欠損処理が行えるように、内規等整備を進めています。

(5) 経営改善への取組

経営改善に向け、病院経営コンサルタントの支援を受けながら、経営戦略プロジェクトを立ち上げ、収益改善や費用縮減を実施し、決算収支ベースで約2億円の収支改善を実施しました。

また、新型コロナウイルス感染症専用病棟を抱えながら効率的な病棟運営が出来るよう、脳神経外科患者の集約化を図り、病棟再編を進めました。

積極的な採用戦略で看護師採用を行ったことで、運用数を制限していた病棟の運用数を上げることができ、入院収益の増加に寄与しました。

低侵襲治療を一層推進するため、「からだにやさしい治療センター」を設置し、ホームページ等で周知するとともに、動画のWeb配信(YouTube)による市民公開講座を実施しました。

5 その他の重点施策

(1) 新型コロナウイルス感染症対応

令和3年度は、令和2年度に引き続き新型コロナウイルス感染症の流行を受けた年でした。

魚沼圏域、新潟県内、日本全国での新型コロナウイルス感染症の発生状況を注視し、新型コロナウイルス感染症陽性患者の増加が見込まれる場合は、西7病棟を専用病床化するなどして、県医療調整本部患者受入調整センター(PCC)からの受入要請に対応してきました。

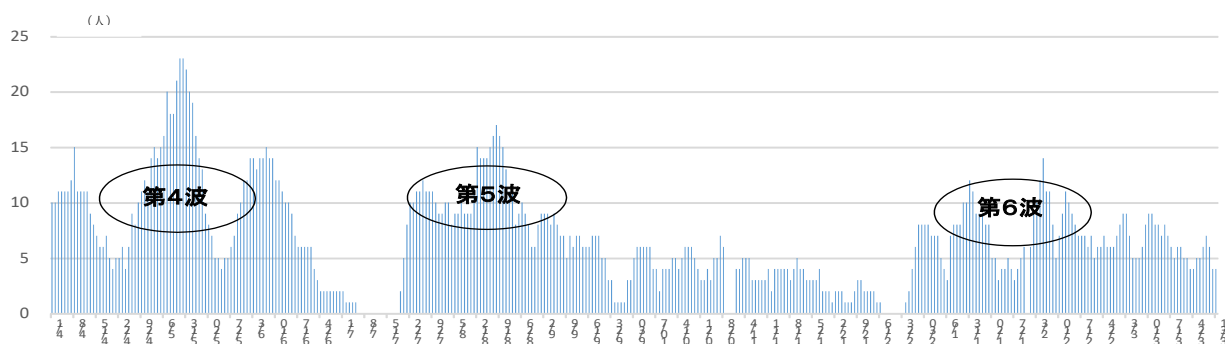
新型コロナウイルス感染症の透析患者や妊産婦、精神科入院が必要な患者受入れにも対応しました。また、自宅療養の小児患者のサポートも行いました。

令和3年度は、魚沼圏域内外から226名の入院患者を受入れ、受入れ状況に応じて、弾力的な病棟運営を行いました。

院内でコロナ対応チームを組織し、新型コロナウイルス感染症専用病棟に従事する職員を定期的に入れ替えることで、コロナ対応を行う特定の職員に負荷がかからないようにしました。また、新型コロナウイルス感染症患者に対応した職員に対しては、別途手当を支給することで、離職防止にも取り組みました。

院内感染防止に取り組む中、職員向け新型コロナウイルスワクチン接種を実施し、対象職員のうち90%の3回接種を早期に完了しました。また、新型コロナウイルスワクチン職域接種(県職員・湯沢町就労者)及び住民接種(魚沼市・南魚沼市)への職員派遣に協力し、地域内の感染防止の取組にも協力しました。

魚沼基幹病院 新型コロナウイルス感染症入院患者数 推移



(2) 患者サービスの向上

ア 患者サービス向上委員会の開催

職員等関係者の患者に対する意識の向上と実践を図り、地域住民から信頼され、かつ親しく利用される病院とするため、患者サービス向上委員会に、以下のWGを設置し取組を実施しました。

設置 WG	内容	成果課題
接 遇	接遇セルフチェック、身だしなみチェックを実施した。 チェックの結果を元に接遇新聞を発行した。	接遇に関する職員の意識向上を図った。
環境整備	利便性、環境美化等に関して、月1回の院内巡視を行い、改善を提案した。	より広い視点での巡視や提案後の改善状況の把握を行った。
意見対応	意見箱を設置し、収集した意見の内容分析や回答・掲示を実施した。	167件の回収を行い、寄せられた意見をもとに、改善を実施し、回答として院内に掲示を行った。院内での情報共有も行った。
調査分析	患者アンケート(入院・外来)を10月に実施した。 回収実績 外来 125件、入院 134件	アンケートを継続して実施し、患者サービスの成果の把握を行うとともに、取組の検討を行った。

行事	7月七夕飾り、12月クリスマス飾り、1月正月飾りを行った。	引き続き患者に喜ばれるイベントを企画していく。
外国人対応	患者さんに配布する案内等について、英訳版の作成を進めた。	今後も、案内等について、英訳版の作成を進めていく。

イ 病院イベントの開催

患者サービス向上委員会が中心となって、七夕飾りや正月飾り、クリスマス飾りは実施できましたが、新型コロナウイルス感染リスクを考慮してクリスマスコンサートは中止としました。

ウ 外国人患者の支援策

魚沼基幹病院の周辺には国際大学やスノーリゾートがあることから、英語しか話せない外国人患者が月に100人以上受診しています。そのため、通訳可能者が不在であっても対応できるように、入院案内等の英訳実施、ポケット（超小型の通訳機、英語以外の言語も対応）・電話医療通訳サービスの導入など、外国人患者の受診環境向上に努めました。

(3) 災害時医療の充実

魚沼圏域における災害医療の拠点となるべく、「地域災害拠点病院」「DMAT指定医療機関」の指定を受けています。拠点としての機能強化に向け、業務継続計画（BCP）の適宜見直しを図っています。

令和3年度は、患者用・職員用備蓄食の期限にあわせて、購入・入替を行ったほか、メールアプリ（電話連絡以外）による職員連絡網（オクレンジャー）を導入しました。

(4) 教育病院としての機能強化

ア 教育プログラムの作成

臨床研修プログラムのうち、循環器内科研修が当院では十分に実施できない状況が続いており、連携施設である立川総合病院にて研修を行うプログラムとなっておりますが、教育体制を整備し、令和4年度からは、当院にて循環器内科研修ができることとなりました。また、新たな連携施設として、小千谷総合病院、燕労災病院を追加しました。これにより、新潟県が運用する留学制度の活用が可能となるなど、より柔軟な臨床研修が実施できるプログラムとなりました。

イ 初期臨床研修医・専攻医の受入れと教育

令和3年度の初期臨床研修医募集においては、3名の基幹型研修医を当院にて採用しました。令和4年度の募集においては、令和2年度から続く新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、医学生の国内移動が制限されるなど、病院見学や医学生との面談の機会が大きく制限される状況となりました。そのような状況下ではありましたが、新潟県や情報発信事業者によるオンラインでの合同説明会に参加し、医学生への情報発信に取り組みました。説明会においては、研修医の先生方にも参加してもらい、医学生との質疑応答を通して、当院の臨床研修の魅力をアピールしました。その結果、令和3年度から3名増の8名の医学生から臨床研修医採用面接への応募がありました。Web面接も活用し、全ての医学生と面接を行った結果、4名のマッチングが成立しました。

協力型臨床研修施設からの初期臨床研修医の受入れについては、令和3年度は新潟大学医歯学総合病院から1名、県立十日町病院から1名の研修医を受入れました。

専門研修については、令和3年度は新潟大学医歯学総合病院から14名、東京都の国立成育医療研究センターから2名の専攻医を受入れました。

教育体制の強化として、臨床研修指導医講習会へ2名の医師が参加し、講習会受講医師の増員を図り、適切な教育が実施できる体制を整えました。また、循環器内科の指導体制の強化を図り、令和4年度からは当院にて循環器内科研修を行えることとなりました。

ウ 内科専門研修プログラムの申請

令和2年度にプログラムの認定を受け、令和3年度においても内科専門研修プログラムを履修する専攻医の募集を行いました。令和4年度採用の応募者はいませんでした。

(5) 医療倫理に基づく医療の提供

ヒトを対象とした医学系研究や遺伝子解析研究、医療行為等については、医学的、倫理的及び社会的な妥当性の観点から審査し、患者の権利の保護を図る必要があります。こうした目的を果たすため、「倫理委員会」「遺伝子倫理審査委員会」「臨床倫理委員会」において医学研究の倫理面に関する審査を行いました。

また、「臨床倫理委員会」において、診療行為としての保険適応外の新規医療技術、新規手技の導入については、実施後の事後報告並びに事後検証を行うこととしました。

倫理委員会の審査結果

	承認	条件付承認	不承認	計
令和 元年度	21	0	1	22
令和 2年度	24	0	0	24
令和 3年度	22	2	0	24

(令和4年3月末現在)

遺伝子倫理審査委員会

	承認	条件付承認	不承認	計
令和 元年度	1	0	0	1
令和 2年度	2	0	0	2
令和 3年度	0	0	0	0

(令和4年3月末現在)

臨床倫理委員会

	承認	条件付承認	不承認	計
令和 元年度	11	0	1	12
令和 2年度	17	0	0	17
令和 3年度	9	2	0	11

(令和4年3月末現在)

(6) コンプライアンスの推進

令和元年度に、小出労働基準監督署からは是正勧告及び指導を受け、労働関係法令違反が指摘されたことに関して、令和2年度において職員団体との協議を行ったうえで、令和3年8月4日をもって、勧告を受けたすべての事項について、小出労働基準監督署へ是正・改善報告書の提出を行いました。

主な是正・改善の取組は、以下のとおりです。

- ・ 時間外勤務の縮減に向けて、部門長のマネジメントの徹底を通知し、業務改善や役割分担の見直しの推進
- ・ タイムカードによる客観的な方法による労働時間の把握
- ・ 医師(外科系・産婦人科・小児科・麻酔科・内科系)、薬剤師及び看護師(師長の宿直勤務)に係る宿直許可交代制勤務の導入等

再発防止策として、令和3年4月に、コンプライアンス推進責任者として、事務部に「事務部参事」のポストを設け、コンプライアンス推進の取組として、令和3年7月26日に「職員の職業倫理指針」を制定するとともに、法令順守意識の醸成を目的とした院内研修会(テーマ「ハラスメントの防止」)を10月26日に開催し、91人の職員が参加しました。

(7) 活力ある組織風土作り

病院運営状況説明会を4回開催した他、参加できなかった職員向けに動画を作成し、後日視聴できるようにしました。また、院内報を発行(8回)し、病院の理念や運営方針の浸透に取り組みました。

職員の健康増進及び活力ある組織づくりにも役立てるような様々な取組は、新型コロナウイルス感染症の影響からできませんでしたが、病院公認サークル活動の支援は継続しました。

6 各診療科の目標と取組

(1) 総合診療科

魚沼基幹病院は基幹型臨床研修病院であり、内科/総合診療専門研修連携施設でもあることから、臨床研修医、専門研修専攻医も総合診療科において診療を担当しました。

総合診療科では、臓器系統別にとらわれず診察を行い、特定の専門診療科で診察が必要と判断した場合には、総合診療科から依頼してスムーズに専門診療へつなぎました。

(2) 循環器内科

慢性疾患の管理においては、狭心症や心筋梗塞、心不全、不整脈、肺高血圧等の循環器疾患に加え、高血圧、高コレステロール血症、糖尿病等の生活習慣病においても最適な管理を目指し、診療しました。心臓カテーテル検査は診断に加え、ステント留置術も定期的に行いました。

不整脈のアブレーション治療やペースメーカー植込み術も非常勤の不整脈専門医とともに行いました。急患を除く広い範囲の循環器疾患に対応しました。

(3) 内分泌・代謝内科

頻度の高い代謝性疾患(糖尿病、高血圧、脂質異常症、肥満症)と甲状腺疾患からめずらしい内分泌疾患(脳下垂体、副甲状腺、副腎)まで幅広く専門的に対応しました。

糖尿病診療ではバランスの取れた食生活や適度な運動を含めた規則正しい生活習慣を送ることが治療の柱になります。そのために必要な正しい知識と自己管理の方法を患者さんに身につけてもらうために、糖尿病専門医、管理栄養士、看護師、薬剤師、理学療法士が連携したチーム医療を実践し、同時に医療人の育成に力を入れました。

系統的かつ最新の知識と豊富な経験に裏打ちされた、安全で信頼性の高い診療体制により、この分野における地域完結型医療を継続しています。

(4) 血液内科

魚沼基幹病院は、魚沼地域における血液疾患治療の中心病院として、近隣の病院との連携を取りながら多くの血液疾患治療に関わっています。

血液内科では、貧血や紫斑などのプライマリーケア領域の疾患から造血器悪性腫瘍の最先端治療および自家末梢血幹細胞移植まで幅広く診療を行いました。人力的要因で同種造血幹細胞移植、各種先端治療などは対象としませんでした。新潟大学、国立がんセンター等の全国の施設と連携し、必要に応じて紹介しました。患者さんや家族の要望にできるだけ添った診療を提供しました。

(5) 腎臓内科

魚沼基幹病院では、必要な例には腎生検を行い、原因を明らかにしています。腎生検で得られた病理診断をもとにして個々の症例に最良の治療を提供できるように心がけました。腎機能が低下し腎代替療法が必要になった場合には、それぞれの生活背景なども尊重し、患者さんとともに最善の方法を考えました。腎疾患は、単に腎機能が低下するだけでなく、心血管病にかかる危険性をあげることもあり、臓器にとらわれない、受診した患者さんの健康を守る上でベストの医療を行うため、各専門科と密接に協力しながら治療を進めています。

(6) 呼吸器・感染症内科

呼吸器感染症疾患の迅速な診断のため、胸部レントゲン、CT 検査はもとより、超音波気管支鏡、気管支肺胞洗浄、経気管支肺生検、外科的肺生検、および新型コロナウイルス感染症に対する抗原検査、PCR検査などを実施しました。

また、気管支喘息に対する分子標的治療、肺癌に対する免疫チェックポイント阻害薬、さらには呼吸器外科、放射線治療科と肺癌の集学的治療を行うとともに、地域で唯一の感染症指定病院として近隣医療機関と協力のうえ新型コロナウイルス感染症に対する診療を行い、病状の改善と救命率の向上を目指しました。

(7) 消化器内科

3次救急施設として緊急内視鏡やインターベンショナルラジオロジーへの24時間対応に加え、組織硬度、呼吸商、体組成測定や活動量、エネルギー摂取量調査、24時間pHモニタリングなど、他の多くの医療機関では実施困難なデータの取得と解析に基づく慢性疾患への科学的なアプローチを実践しました。

また食道・胃・粘膜剥離術時の麻酔法に関する前向き試験のデータを解析し、より安全で効果的な治療体制の確立と新規医療の創出にも積極的に取り組みました。さらに、主要医療機関に助勤外来を整備し活用することで、広範囲に点在する症例と消化器内科専門医の一極集中というミスマッチに伴う弊害の緩和を目指しました。

(8) 神経内科

神経内科では、脳、脊髄、末梢神経、あるいは筋肉の病気によって体調を崩された患者さんの診療を行いました。神経内科専門医が不足しているこの魚沼地域では、魚沼基幹病院へ遠く離れた市町村からも患者さんが受診されます。高齢や病気の症状による運動機能の低下、さらには天候の悪化(冬場の積雪など)によって、長距離の通院が難しい患者さんも多いことから、できるだけ近くの医療機関で診療が継続できるように、地域の他の診療科ドクターとの連携を促進しました。また、患者さんのより良い療養生活をサポートするために、医療ソーシャルワーカー、リハビリスタッフ、栄養管理科スタッフなど多職種でのチーム医療を提供しました。

(9) 精神科

精神科は、閉鎖病棟のみ50床を有し、統合失調症、双極性障害、うつ病、認知症、不安障害等の様々な精神疾患の診断と治療を行っています。特に、数少ない新潟県の有床総合病院精神科の一つとして、各診療科と連携しながら、魚沼地域の精神疾患と身体合併症の治療が同時に必要な患者さんを積極的に受け入れるとともに、身体疾患をもつ患者さんに生じた精神的な問題に対応しました。また、難治性うつ病に対する修正型電気けいれん療法や、治療抵抗性統合失調症治療薬クロザピンによる治療を提供できる体制も整えており、適切な診断と治療、専門性の高い精神医療の提供に努めました。

(10) 小児科

小児科では、医療を通して子供の幸せに貢献するよう日々努めています。軽症の子供から長期入院や専門的医療を要する重症の子供まで幅広く診察しており、当院は魚沼地域で唯一の小児入院施設です。入院医療や専門的医療を特に大切な役割と考え、緊急を要する病気の子供を随時受け入れました。地域の医療機関や学校・保育機関との連携強化にも取り組みました。

(11) 消化器外科

対象疾患は、全ての消化器・乳腺疾患、腹部救急疾患、鼠径部・腹壁ヘルニアで、手術数は約330例、そのうち約4割が鏡視下手術でした。今後、年間手術数・鏡視下手術率に大幅な増加は見込めませんが、引き続き鏡視下手術の適応拡大を進めていきます。

外来診療の一部を地域の医療機関に委託し、機能分担を進めました。臨床研究として導入した「蛍光ガイド手術」の適応を拡大し、肝切除にも応用しました。また、これまでに得られた知見を学会や論文で発表しました。

(12) 心臓血管外科

新潟大学からの派遣医師減少に伴い、心血管手術後の投薬管理、大動脈疾患の経過観察、他院からの紹介患者さんなどの外来診療を中心に診療活動を継続しています。日常遭遇することの多い、腹部大動脈瘤や手足の末梢動静脈疾患に対しては、速やかに検査・診断を行い、適切な時期に最適な治療を受けられるように手配しました。また、患者さんと十分話し合った上で診療方針を決定しました。

(13) 呼吸器外科

肺癌や縦隔腫瘍、気胸、膿胸などに対する外科的治療を担当し、小さなキズでの胸腔鏡手術を標準的な手術手技として約70件の手術を行いました。CT画像から肺の血管や気管支の3D画像を作成して術前シミュレーションや術中ナビゲーションに利用することによって、肺癌に対する肺葉切除術ではもちろん、より高度な技術を要する区域切除術や気管支形成術などでも胸腔鏡を活用しました。そのような低侵襲手術を行うことによって高齢者であっても術後は早期の離床・退院が可能であり、術前と同等の生活に早く戻れるように努めました。

(14) 整形外科

整形外科では、地域で発生する外傷に素早く対応できるように、救急科の先生と密に連絡を取って骨折・脱臼・挫創などに対応しました。また、手足のしびれや腰痛・頸部痛などの疾患に対する正しい診断・保存療法・手術治療まで幅広く診療を行っており、椎間板ヘルニアに対する内視鏡や顕微鏡を用いた低侵襲手術も行いました。変形性膝関節症や外反母趾といった疼痛疾患に対しても、有効な靴の中敷き作成や、骨切り手術、人工関節置換術など様々な対応が可能です。骨や筋肉のがんを専門にしている医師もおり、がんの骨転移の診断と治療も積極的に行いました。手や肘のけがや変形・痛みに対する専門医もおり、内視鏡を使用した低侵襲手術を含めた様々な治療を実施しました。

(15) 脳神経外科

脳神経外科は、急性硬膜下血腫、慢性硬膜下血腫、脳挫傷等の頭部外傷、神経膠腫、髄膜腫、聴神経腫瘍、下垂体腫瘍、転移性脳腫瘍などの各種脳腫瘍、脳動脈瘤、脳動静脈奇形、脳卒中などの脳血管障害、顔面けいれん、三叉神経痛、難治性てんかんなどの機能的脳神経外科疾患、特発性正常圧水頭症、先天性水頭症、先天奇形などの小児神経外科疾患等、脳神経外科疾患全般にわたり診療し、新潟大学脳神経外科と連携して対応しました。神経内視鏡を用いた低侵襲の手術を積極的に採用し、高齢者の手術も安全に計画していくよう努めました。

(16) 皮膚科

令和3年度も、全ての皮膚疾患(湿疹・皮膚炎、感染症、腫瘍、乾癬、毛髪疾患、熱傷など)について、最適の治療(5年、10年後に振り返ってみて、令和3年度の治療として、最適だったと考えられる治療)を行いました。

(17) 泌尿器科

魚沼基幹病院は、魚沼地域で唯一の泌尿器科常勤医のいる施設で、かつ最先端の高度な診療を提供しています。

泌尿器科の手術では、腹腔鏡下手術や経尿道内視鏡手術をはじめ内視鏡手術比率の高い患者さんにやさしい診療を行っており、腹腔鏡下膀胱全摘除術は県内唯一の認定施設です。

病院の推進事業として発足した「からだにやさしい治療センター」の一翼を担う低侵襲治療を心がけました。また、泌尿器科の癌の治療においては保険診療内での最新の治療を提供し、ご希望があれば新潟大学医歯学総合病院と連携し、臨床試験の紹介も積極的に行い、患者さんに最善の治療を提供しました。

様々な手術、診療手段を通じて、最先端の高度な診療提供に努めました。

(18) 眼科

魚沼地域の拠点病院として、眼科診療所単独では難しい疾患に対応し、加齢黄斑変性症や網膜静脈閉塞症への硝子体注射、眼の外傷、斜視弱視、角膜ぶどう膜疾患などの幅広い眼科領域に対して診療しました。

白内障や網膜剥離の手術、緑内障の点眼治療などが有名ですが、からだの病気に伴う眼の疾患も多く、他の診療科と協力して治療にあたりました(重症の糖尿病網膜症、甲状腺眼症、視神経炎、ぶどう膜炎などです)。

(19) 耳鼻咽喉科

耳鼻咽喉科での診療範囲は耳科領域(中耳炎、難聴、めまい、顔面神経麻痺など)、鼻科領域(アレルギー性鼻炎、副鼻腔炎など)、口腔咽頭領域(扁桃炎、咽喉頭炎、睡眠時無呼吸症候群など)、頭頸部腫瘍(喉頭腫瘍、咽頭腫瘍、甲状腺腫瘍、唾液腺腫瘍など)があげられ、多岐にわたっています。

魚沼基幹病院は、魚沼地域で唯一の耳鼻咽喉科医師が常勤している病院であり、耳鼻咽喉科領域の一般的な疾患のみでなく救急疾患や難治疾患にも引き続き対応しました。

(20) 産婦人科

魚沼市、南魚沼市、湯沢町では、魚沼基幹病院でしか分娩を取り扱っておらず、分娩数は月当たり約40件でした。婦人科悪性腫瘍に対しては、外科・泌尿器科・放射線治療科と連携した集学的治療を行い、さらに、最近増加しつつある若年婦人科悪性腫瘍に対しては、十分に検討し妊孕能温存治療を行いました。

産婦人科は周産期医学(分娩)、腫瘍医学(悪性腫瘍・良性腫瘍)、生殖医学(不妊症・不育症)、女性医学(思春期・更年期)という4つの基本分野から成り立ち、女性の一生をサポートしています。魚沼基幹病院は、地域周産期母子医療センターの機能を有しており、新生児専任医師と協力しながら、早産・妊娠高血圧症候群などのハイリスク症例の分娩に対応しました。

(21) 放射線治療科

肺癌・食道癌・前立腺癌・乳癌・脳腫瘍・リンパ腫・婦人科癌・頭頸部癌などの様々な腫瘍に対し、根治・再発予防・症状の緩和などの目的に応じた放射線治療を行いました。県内最高レベルの放射線治療機器を備えており、一般的な治療のほか、ピンポイントの定位放射線治療や動体追跡放射線治療などを行いました。特に動体追跡放射線治療システムは新潟県で唯一導入されており、呼吸によって位置が動くような肺癌や肝臓癌などの適応症例に対し、より安全・確実に治療を行いました。

魚沼地域唯一の放射線治療科として、正しい放射線治療の理解促進に努めています。

(22) 放射線診断科

放射線診断科では主にCT、MRI、RI検査の画像診断を行いました。頭部から胸部、腹部、骨関節など全身のあらゆる部位の画像診断を行いました。的確な診断はもとより、被ばくや侵襲性など各検査法の特徴を考慮して、適切な検査法、撮像方法や部位を決定・推奨することも重要な役割です。診療放射線技師とは緊密に連携を取り、より良い検査が行われるように努めました。画像

検査件数および一検査の画像枚数は増加傾向にあり、日々膨大な画像を丹念に読影しつつ、地域医療に貢献できるように努めました。

(23) 麻酔科

麻酔科では主に全身麻酔、硬膜外麻酔、脊髄くも膜下麻酔での管理を担当し、2,300 例以上を担いました。ただ麻酔するだけでなく、患者調節型鎮痛(自分で鎮痛薬を投与できるシステム)を組み合わせ、術後の苦痛軽減と早期離床、早期回復につながるような麻酔管理を心がけました

また、患者さんが安心・安全に手術、麻酔を受けられるように術前外来を設け、最適と考えられる麻酔方法、鎮痛方法を提案しました。

(24) 救急科

昨今の救急医療を取り巻く医療情勢はかなり厳しいものがあり、医療従事者の人手不足は深刻な問題です。通常の医療機関が開いている平日の昼間は、すべての時間の約 1/5 でしかありません。夜間や休日など、通常の医療機関が閉まっている時間は、すべての時間の 4/5 を占めます。

救命救急センターは、24 時間 365 日、魚沼地域の軽症のいわゆるコンビニ受診をする方の満足度を高めようとするものではなく、急病や怪我などの急を要する患者さんのために、質の高い医療を提供するよう努めました。

(25) 歯科口腔外科

口腔内と口腔周囲に発生する病気を外科的に治療する診療科です。『総合病院の中にある歯科』という特色を活かし、院内の他診療科との連携、専門の設備を用いた診断をもとに、外来診療だけでなく入院しての治療にも対応しました。

むし歯などの一般歯科治療を除く口腔外科疾患全般に対応しましたが、特に顎変形症、インプラント、歯牙移植に力を入れました。平成 29 年より日本口腔外科学会認定の准研修施設となり、口腔外科疾患の治療のみでなく、院内の NST チームと連携しての摂食嚥下診療や、院内他科で手術をする患者さんの周術期の口腔機能管理にも力を入れ、口腔内を総合的に診察できる歯科医師・歯科衛生士の教育も行いました。

(26) 病理診断科

病理診断科の大きな柱は組織診・細胞診で、約 4,000 件の診断を行いました。患者さんの臓器・組織・細胞を肉眼および顕微鏡で観察することはもちろん、蛋白・遺伝子レベルで把握して、全身の各疾患に関して病理診断しました。各科臨床医からの要求事項を十分に満たすとともに、先進医療にも対応する診断情報の提供を心掛けました。

また、診療の客観的評価に病理解剖は大変重要で、必要に応じて速やかに対応しました。

病理診断および剖検を通じて、常に診断スキルの向上に努め、医療の質を高めるための一役を担いました。

7 各医療支援部門の目標と取組

(1) 看護部

事業目標

- ① 人事交流や交流研修を通し地域の医療職と積極的に交流し、「地域全体でひとつの病院」に向け、包括ケアの視点を育成します。
- ② 専門性の高い看護実践能力のある看護師を育成します。
- ③ 魚沼圏域での当院の役割を果たすため、高度医療・救急医療が必要な患者が入院し治療できるよう病床の確保・運用を行います。

重点取組内容

① 人事交流事業・交流研修を通し、地域の医療職と積極的に交流します。

看護体制について他施設と交流し、組織作りの理解を深める目的で2名参加予定でしたが、新型コロナウイルス感染症流行に伴い中止となりました。

他施設からは、救命救急センターと手術室へ1名ずつ参加がありました。当該病院では体験できない人工呼吸器装着中の患者の看護、手術の見学、それに伴う安全感染対策を体験していました。

② 一人一人がキャリアビジョンを描き、生き生きと働ける職場を目指します。

各部署で元気になる取組を計画し、工夫を凝らしながら各々1件以上実践してきました。職員満足度調査結果より、4年前よりすべての項目が上昇傾向であり、満足度は上がってきています。自病院に対する愛着をより持てるように、各部署の特殊性を動画撮影やInstagramなどで発信する取組を行いました。

③ PNS(パートナーシップ・ナーシング・システム)の質の向上を図り安心・安全な看護サービスを提供します。

要となるPNSマインドを高め、看護の質の向上につなげるため、「リフレクション強化月間」を設け、リフレクションを習慣化する取組を実施しました。また、PNSにおける日々リーダーの役割を果たす人材育成のためにリーダー研修を行いました。自己の課題について取り組んでもらうことで、リーダーの役割を理解し、リーダーシップの向上につながりました。

④ 看護の専門性を高め、実践能力の高い看護師を育成します。

看護実践力を高めるため看護倫理・チーム医療・ACP(アドバンス・ケア・プランニング)の研修会を施設内で実施するとともに、施設外研修受講を支援しました(22名)。

専門性の高い教育プログラムとして、専門看護師・認定看護師による年7回の研修会企画と、看護協会・学会主催の施設外研修への受講を支援しました(43名)。

さらに、感染管理認定看護師(B課程)教育課程(特定行為研修を組み込んでいる教育課程)における臨地実習を受け入れる方向で進めています。

令和4年1月より、NICUの受け入れ条件を拡大するために、教育プログラムを修正しフィジカルアセスメントの強化を目的に長岡赤十字病院に臨床実習に行きました(6名)。

⑤ 人材確保状況にそって、働きやすい診療科の構成を企画します。

新型コロナウイルス感染症患者を受け入れるために、西7病棟を専用病床として運用しました。コロナ対応チームを編成し長期化による職員のメンタルヘルス対策を重視した人員配置としました。スタッフの負担を最小限とするために3か月交替制で運用を開始し、終了時には「感染対策を学ぶ機会となった」「他部署を知るきっかけになった」など前向きな意見が聞かれました。

外来やERにおける新型コロナウイルス感染症対応では、発熱トリアージや発熱外来を設置したことで職員の業務負担となりましたが、応援体制をつくり安全に対応することができています。

コロナ禍において外来や病棟運営の難しさの中、看護師長達と話し合いを重ねながら課題解決に取り組むことができました。

⑥ その他

経営の視点で新たに診療報酬「精神科リエゾンチーム加算」「急性期看護補助体制加算」「認知症ケア加算」について、現状を分析、シミュレーションを重ね体制を構築することができ、増収に寄与することができました。

(2) 薬剤部

事業目標

① 専門性を生かし、最適な薬物治療と安全性を確保し、チーム医療へ貢献します。

② 後発医薬品の使用促進、医薬品費の適正化を図り、病院経営に貢献します。

重点取組内容

① 病棟薬剤業務体制の維持

病棟薬剤業務は、医療安全や多職種連携に繋がる重要な薬剤師業務で、収益面では、病棟薬剤業務実施加算1,2、薬剤管理指導があります。西7病棟が新型コロナウイルス感染症専用病棟となった影響はあったものの、診療報酬上の臨時的な取り扱いにより病棟薬剤業務実施加算1(120点)、2(100点)とも算定要件を維持することができ、DPC機能評価係数Iの係数に貢献することができました。

一方、薬剤管理指導算定件数は、令和2年度実績の維持は困難な状況となりました。令和3年度は薬剤師新規採用がなく、県派遣薬剤師2人の派遣終了による薬剤師人数の減少が大きく影響しました。また、令和3年3月から開始となった新型コロナウイルスワクチンの接種において病院職員への接種のみならず、地域住民や職域接種も含め、薬剤部が全面的に協力し、安全な接種体制の構築に力を注ぎました。この「新型コロナウイルスワクチン業務」が新たに発生したことも一因ですが、「新型コロナウイルスワクチン業務」を優先すべき業務と位置づけました。

② 医薬品費の適正化、後発医薬品・バイオシミラーの利用促進

令和3年度の薬価収載医薬品の消費額は、1ヶ月平均1.29億円でした。令和2年度は1.15億円、令和元年度は1.16億円であり、令和元-2年度のほぼ横ばい状態から令和3年度は増加に転じました。令和3年度の入院患者数は、令和2年度より増加したものの、新型コロナウイルス感染症の専用病棟化により、令和元年度並みの入院患者数には回復していないことから、高額医薬品、特に抗がん剤の採用及び使用増加の影響が大きいと考えられます。当院が果たす診療機能から抗がん剤の使用増加は必然ですが、医薬品費増加の現状について医局会等で説明し、状況の共通認識を得られるよう努めました。また、外来における院外処方箋総薬価換算額も年々増加していますが、院外処方箋発行率は常に93%前後を維持しており、医薬品費の抑制に寄与しています。

バイオシミラーへの切り替えを1剤(アバスチン)実施し、医薬品費削減に寄与しました。後発医薬品使用体制加算は、数量シェア90%以上を安定して確保し、加算1の算定を維持しました。今後も継続して取り組み、維持していきます。

特筆すべきこととして、令和3年度は医薬品メーカーの事情による医薬品の出荷調整・出荷停止が相次ぎ発生し、全国的な医薬品供給不足の事態が続き、未だ解消されておりません。適正な薬物治療を維持するため、薬剤部では、随時情報発信し、各診療科・医師に対し処方調整のご協力を仰ぎつつ、他銘柄や同効薬の確保に努めました。

③ 治験の受け入れ

3件の治験を実施、うち2件終了、1件実施継続中となりました。薬剤部が治験事務局の主体となり、外部SMOの支援を受け、100万円以上の収益をあげることができました。経営の質の向上、診療の質の向上に寄与しています。

④ 人材の確保と育成

県派遣薬剤師の派遣終了2名の穴を埋めるべく、非常勤薬剤師1名採用のほか、民間の派遣薬剤師を活用し、業務継続を図りました。しかしながら、正規職員と同様の勤務形態が得られなかったため、人材確保は依然、課題です。確保対策として、例年実施している大学薬学部へのキャリアセンターへの働きかけや企業説明会等を活用し、当院の紹介に努めました。新たな企画として、新卒薬剤師の確保に向けて薬剤部の紹介動画を作成し、病院ホームページ掲載、YouTube配信など各方面でPR活動を行いました。

薬科大学学生の長期実務実習を1名受け入れ、薬剤部の指導体制の充実・指導能力向上を図りました。実習生の受け入れは、将来の人材確保に繋がる可能性が高いため、積極的に受け入れを行っています。

全国レベルの学会(Web)で3演題の発表を行いました。業務の成果をまとめることにより自己のスキルアップを図り、良質な薬物治療の提供、チーム医療への貢献、医療の安全確保に資する薬剤師の育成に取り組みました。また、医療薬学会ががん専門薬剤師1名、医療情報技師1名が新たに認定を取得し、着実にその成果が見えてきました。

(3) 医療技術部:放射線技術科

事業目標

- ① 救急業務体制の強化、より迅速な検査・画像と読影補助情報の提供を行います。
- ② 法令の改正に即し、患者被ばく管理の体制の確立を目指します。
- ③ 高度・救急医療、地域医療に貢献できる人材育成を進めます。

重点取組内容

① 急性期脳梗塞に対する血栓回収療法・溶解療法への対応強化

急性期脳梗塞に対する血栓回収療法・溶解療法のために実施された脳血管撮影は令和元年度5件、令和2年度8件、令和3年度は2件でした。減少の理由として令和2年3月に発表された「経皮経管的脳血栓回収用機器 適正使用指針 第4版」(血栓回収ガイドライン)により、第3版で設けられていた血栓回収療法実施医の要件である「最寄りの血管内再開通療法実施医療機関への救急自動車による搬送に1時間以上を要する医療機関における特例条項」が廃止となった影響が考えられます。今後も症例数が増えると考えるのは難しい状況であるが、少ない機会を有効に活かし技師のトレーニングを行っていきたいと考えています。

② 緊急3D 画像作成技術の向上を図る

くも膜下出血の原因動脈瘤の描出のための3D作成は、CT担当技師6名を中心として当直に携わる技師への教育を行っておりスキルアップを図っています。骨折の術前3D画像の提供は、当直に携わる技師の8割は作成可能です。令和3年11月より当直が二人体制になっており、夜間・休日に3D作成を行える技師が一人もいない日は減少しています。

③ 新法令への対応

「被ばく線量管理システム」は半年間のデータ蓄積を経て令和3年9月より本稼働しています。医療被ばくの最適化を行うための「診断参考レベル(DRL)」と当院の撮影線量との比較、各モダリティの撮影条件の見直し等を行うため、月に一度「線量管理WG」を放射線技術科内に設け「被ばく線量管理システム」の運用について検討を行っています。設定項目が非常に多く時間がかかりますが適切に運用していきます。

④ 人材育成

目標シートを使用した視覚的評価を用いたスキルアップを試みましたが、県派遣職員の「目標チャレンジシート」を利用し施行しましたが、評価・運用などについては今後の課題となりました。

コロナ禍の中、オンラインでの研修会・セミナーが充実し自宅での参加が可能になったことから、以前よりも技師の参加が増加しておりスキルアップに役立っています。

新たな診療放射線技師法が令和3年10月1日から施行され、それに伴う公示研修が実施される事となりました。義務研修であるため当院診療放射線技師25名全員の修了が必要です。

(4) 医療技術部:臨床検査科

事業目標

- ① 臨床に貢献する検査データの迅速提供・効率的な検査運用を迫及します。
- ② 収入の確保、経費節減により、経営に貢献します。
- ③ 高度・救急医療に貢献し、地域医療に精通した人材を育成します。
- ④ 各種休暇の取得率アップと、超過勤務の縮減に向け、取り組みます。

重点取組内容

① ISOによる検査品質の向上

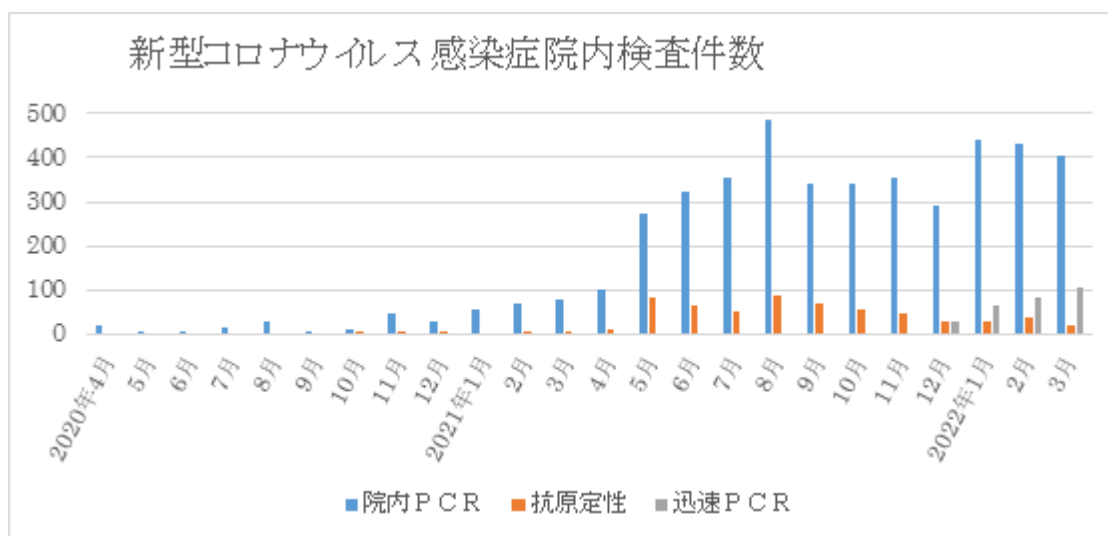
国際標準規格・ISO 15189の要求規定に従い、効率的で専門的な業務を遂行しました。要求事項に従い、年度当初に計画した通りに10月から12月までの3か月間で内部監査を実施しました。不適合が16件、注記が16件ありました。これらの不適合を是正しました。スタッフも内部監査の経験値が上がり、不適合を見つけることも、是正処置もスムーズに行えるようになりました。

QMS(品質マネジメントシステム)を確実に実行するため、リーダー会議で、年間計画の進捗を確認し、落ちがないよう努めています。

新型コロナウイルス感染症拡大の影響で延期されていた第2回定期サーベランスが5月20日、21日の2日間にわたって実施され、重大な不適合3件、軽微な不適合7件でした。すみやかに是正処置を行い、7月に完了しました。

② 検査効率の追求

検査試薬の消費額は令和2年度より増えていました。これは検査件数の回復と新型コロナウイルス感染症検査関連の試薬の購入によるものです。新型コロナウイルスPCR検査は、令和2年度購入した全自動核酸抽出装置の他に、迅速全自動核酸抽出・PCR検査装置を導入し、迅速新型コロナウイルスPCR検査にも対応できる体制を整えました。内部精度管理に関する業務は検討中ですが、試薬の校正に係る標準液の変更を行いました。



③ 人材の育成

臨床検査科の教育訓練手順に従い、検査科スタッフ一人一人のスキルアップを図ってきました。学会認定技師は4名受験し、細胞検査士一次試験合格、認定輸血検査技師一次試験合格となりました。令和4年度の二次試験へ向けてバックアップします。

各学会・研修会・勉強会は、web方式、ハイブリット方式で開催されるものが増え、webで積極的に参加しました。

新型コロナウイルス感染症PCR検査ができるスタッフを新たに4名育成し、検査件数の増加に対応することができました。

ISO15189の審査員資格を1名取得し、各地の病院へ審査に赴き、当院の認定の維持に貢献しています。

④ 各種休暇取得と超過勤務解消

年次有給休暇の平均取得日数は令和2年と令和3年とを比較すると、前者は6.5日、後者は7.9日と令和3年は増加しました。令和2年8月から当直体制が変更になり、当直の翌日に2名代休者が発生する体制になり、代休が多く取れるようになったため、年次有給休暇の平均取得日数は体制変更前の令和元年の8.1日に比較すると減少傾向です。科全体のひと月あたりの超過勤務は令和2年度250時間から令和3年度186時間と減少しています。4月に人員の異動がなく、5月から採血室に非常勤1名の採用により、残業の多かった部署での負担が減ったためと考えられます。

(5) 医療技術部:リハビリテーション技術科

事業目標

- ① 魚沼地域の地域完結型リハビリテーションの実現のため急性期リハビリテーションにおけるチームアプローチの充実を図ります。
- ② 人材育成・学術活動の充実に努めます。
- ③ 病棟開設・運営に貢献します。

重点取組内容

① 急性期リハビリテーションの充実と収入増

令和3年度はPT16名、OT7名、ST4名(有期雇用職員 ST1名)体制でリハビリテーション業務を行いました。また、非常勤リハビリテーション医師の週1回の診察を令和2年度から継続して行いました。

・部門収益 230,473,900円(令和2年度)→248,996,000円(令和3年度)

*但し地域包括ケア病棟分を含む

・リハビリテーション総合実施計画料 496件(令和2年度)→1,156件(令和3年度)

・退院時リハビリテーション指導料 793件(令和2年度)→1,063件(令和3年度)

② 土曜リハビリテーションの充実

令和3年6月からOT1名が加わり3名体制で土曜リハビリテーションを行うことができました。

③ 人材の育成・学術活動の取組推進

・海外論文掲載 4件

・学会発表数 14件(UKB発表含む)

・認定理学療法士取得 PT3名(脳卒中2名、運動器1名)

・実習指導者研修終了 PT3名

・院内外の講師数 7件

④ ワーク・ライフ・バランスの推進

スタッフの年度途中1名の退職、2名の病気休暇があり超勤が増えた部署がありました。

1名あたりの超勤月平均 PT7.6時間(令和2年度)→9.8時間(令和3年度)

OT7.7時間(令和2年度)→9.0時間(令和3年度)

ST20.4時間(令和2年度)→16.1時間(令和3年度)

⑤ 病棟運営の協力

西6病棟(地域包括ケア病棟は令和4年1月で終了)においてリハビリテーション技術科とし病棟運営に協力しました。また、西7病棟(新型コロナウイルス感染症専用病棟)では新型コロナウイルス感染症患者におけるリハビリテーション協力を行いました。

(6) 医療技術部:栄養管理科

事業目標

- ① 業者と連携し、安全でかつ患者個人に合わせた食事の提供に努めます。
- ② 患者支援体制・地域連携体制の充実に努めます。
- ③ チーム医療に貢献する人材の育成に努めます。

重点取組内容

① 栄養管理、フードサービスの充実

年3回の嗜好調査と月1回の残食調査を実施し、その結果や患者意見を参考に受託業者と協働して献立内容の見直しを行いました。

選択食では委託業者の協力のもと、人気の高い「麺類」の回数を増加しました。しかし、件数は減少し対象者に対する割合もやや低下しました(令和2年度16.2%、令和3年度14.4%)。今後アンケート調査を実施し原因を精査し件数増加に努めます。

選択食食数

(単位:食)

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
令和元年度	573	605	608	713	793	764	713	663	571	598	698	638	7,937
令和2年度	520	530	657	665	691	669	699	614	558	625	596	623	7,447
令和3年度	517	607	617	530	527	472	486	524	510	571	460	605	6,426

NST(栄養サポートチーム)の介入件数は、令和2年度より29.1%減少しました。介入依頼理由の「嚥下障害による食事困難」が50.7%減少したことが大きな原因と考えられます。これは言語聴覚士と他職種の連携強化により、早期に嚥下機能評価や嚥下訓練を積極的に実施した結果と推察されます。令和3年度は褥瘡委員会との連携を強化し、褥瘡保有患者のNST介入の増加を図りました。令和2年度は1件/年の介入に対し、令和3年度は9件/年に増加しました。

NST介入延患者数

(単位:人)

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
令和元年度	26	13	11	18	32	23	13	22	22	14	19	32	245
令和2年度	27	11	27	21	30	23	29	31	38	11	10	10	268
令和3年度	25	20	25	26	25	20	13	11	6	3	2	14	190

② インシデント発生防止、異物混入の防止

栄養科内会議を月1回開催し、受託業者と誤配膳や異物混入防止対策を検討しました。

1日2回の食物アレルギーコメントのチェックを行い、アレルギー情報が反映されていない食事の提供を未然に防止することができました。

③ 栄養相談、患者支援体制の充実

入退院支援コーナーにて、入院前から患者の食事状況や食物アレルギー情報の把握を行い、入院時から患者に適した食事の提供ができ、残食の減少や患者満足度の向上にもつながりました。

また、病棟担当栄養士がきめ細かく情報収集し、特別食加算対象患者を拾い上げたことで入院時栄養指導件数は令和2年度より12.2%増加しました。一方、外来栄養指導件数については令和2年度より6.5%の減少となりました。

集団栄養指導では新型コロナウイルス感染症感染拡大防止の観点から糖尿病教室を中止した月が多く、件数減の状況が続いています。

12月5日に開催された「がんサロン」にて管理栄養士が、がん患者の食生活に対する不安や食欲不振時の対応について講演を行い患者からも好評を得ました。

10月からの「緩和ケア診療加算」の算定開始に伴い「個別栄養食事管理加算」を44件算定しました。

入院個別指導件数(加算)

(単位:件)

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
令和元年度	37	41	65	52	55	51	44	51	52	50	48	80	626
令和2年度	60	52	80	74	55	84	96	36	79	74	55	81	826
令和3年度	68	56	64	73	72	104	82	88	85	77	90	92	951

外来個別指導件数(加算)

(単位:件)

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
令和元年度	196	164	149	176	168	150	134	147	167	154	119	167	1,891
令和2年度	130	134	153	148	149	140	145	134	165	127	121	175	1,721
令和3年度	134	119	140	137	138	125	121	140	139	128	138	141	1,600

集団栄養指導件数(加算)

(単位:人)

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
令和元年度	6	6	7	8	0	12	7	4	4	5	5	-	64
令和2年度	-	-	-	8	9	6	8	8	-	-	-	-	39
令和3年度	-	-	-	-	-	-	3	11	7	8	6	5	40

④ 地域医療機関との協力体制の構築

魚沼地域摂食嚥下診療研究会栄養分科会活動を通して、平成 28 年度から取り組んでいた「魚沼地域食形態一覧表」を冊子にまとめ、各施設へ配布すると共に新潟県栄養士会のホームページにも掲載しました。

また「第8回摂食嚥下診療研究会」にて講演を行い、地域に向けて食形態一覧表の紹介や活用方法などについて周知を図りました。今後は地域包括ケアステーションなどでの活用も視野に入れ、地域内で切れ目のない食支援につなげていきます。

⑤ 人材の育成

令和3年度は研修会の開催中止が相次ぎ、計画通りの参加ができませんでしたが、腎臓病・がん・NST についての専門性を高めるため、各自がオンライン研修会に参加しました。

UKB リサーチでは3名がそれぞれの取組について発表を行いました。

(7) 医療技術部：臨床工学科

令和3年度は、魚沼圏域において初めて新型コロナウイルス感染症に罹患している透析患者への血液透析療法を救命救急センター、西7病棟にて計 30 回(救命救急センター4回、西7病棟 26 回)行いました。通常業務と並行し、限られた人員の中で感染対策を講じながら、腎臓内科医師、人工透析室と連携し治療に携わりました。臨床業務件数は、出張透析以外は概ね減少傾向でした。中央管理機器の点検件数は令和2年度に比べ増加傾向にあり、令和3年2月の西5病棟開設による病床数増加の影響や通院治療室での使用量増加等が理由として考えられました。病棟再編については、病棟診療科の変更、新型コロナウイルス感染症専用病棟開設などにより、生体情報モニターシステムの移動が頻繁に行われましたが、当科として病棟が円滑に診療できる体制を維持するために尽力しました。

臨床業務件数	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	定期(日を含む点検業務件数)	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度
	人工呼吸器使用数(NICU含む)	225	237	206		168	輸液ポンプ	3463	3660
透析(救命救急センター、西7病棟)	19	47	49	71	シリンジポンプ	864	940	971	1043
エンドキシン吸着	5	4	0	0	フットポンプ	1659	1778	1740	1809
持続的血液濾過透析(CHDF)	23	19	23	12	人工呼吸器	519	572	503	532
血漿交換	6	0	32	20	計	6505	6950	7334	7989
腹水濾過濃縮	72	55	41	23					
経皮的心肺補助	0	1	2	1	点検・修理件数				
大動脈バルーンポンプ(IABP)	0	1	0	0	科内対応件数	292	459	628	526
脊髄誘発電位測定	227	207	221	207	業者依頼件数	215	284	226	249
計	577	571	574	502	計	507	743	854	775

(単位:件)

(単位:件)

事業目標

- ① 魚沼圏域における臨床工学技士の交流、連携を推進します。
- ② 各部門・診療科と連携して、円滑な医療機器管理および高度な臨床工学技術の提供を図ります。
- ③ 当科職員のワーク・ライフ・バランスの拡充を目指します。

重点取組内容

① 魚沼圏域における職種間研修会、相互交流の開催

魚沼圏域3施設における臨床工学技士の知識向上と親睦を深めることを目的として、平成 30 年度より行ってきた事業にて令和2年度はコロナ禍の影響にて開催できませんでしたが、令和3年度は初めて Web を使用した研修会を企画し開催しました。当日参加人数は 10 名でしたが、参加者からは概ね良好との意見と継続した研修会の開催要望がありました。今回は当日の研修会を録画し、参加できなかった方へ視聴してもらいました。

② 医療機器の修理件数、費用の削減

修理件数については、令和2年度ほどバッテリー等の消耗品の定期交換がなかったこともあり、減少傾向でした。当科医療安全担当の取組として、修理依頼のあった医療機器において、予防が可能であった事象について、依頼のあった部署へ対策・注意喚起の文書を提示しました。また医療機器の修理は必ず当科を経由し、可能な限り当科にて修理を行い、修理費用の削減に努めま

した。今後医療機器の長期使用による経年劣化、故障頻度が高くなることが予想されるため、令和4年度以降は更なる対策が必要です。

③ 有給休暇取得率向上への取組

令和元年から当科職員のワーク・ライフ・バランスの拡充を図るために、この重点取組内容を取り組んできました。結果としては、令和元年 11.5 日、令和2年 10.0 日でしたが、令和3年は 11.3 日とこれまでと比べて有意な差はありませんでした。有給休暇取得向上について年間継続して取り組みましたが想定した成果は上げられませんでした。要因としては、上期の1か月間、新型コロナウイルス感染症透析患者の出張血液透析に人員を割く必要があったことありますが、職員に対して有給休暇の取得しやすさについて浸透させられなかったことが大きな要因と考えます。ただ、ほぼ希望した休暇について取得することができました。

(8) 地域医療部:患者サポートセンター

事業目標

- ① 「地域全体でひとつの病院」の具現化に向け、地域の連携強化に努めます。
- ② 患者及び家族に安心と満足の医療療養環境の提供に努めます。

重点取組内容

① 病病連携・病診連携の推進

圏域内の病院及び診療所の訪問は、感染状況を見極めながら年2回行いました。返書記載ルール、紹介状システムの運用見直しが完了し、順次運用を始めています。医療機関向け地域連携だより「KIKAN リンク」にて地域がん診療連携拠点病院等を紹介し、当院への理解を深める取組を行いました。地域緩和ケア連携を育てる会については、オンラインにて患者受入に関する意見交換会を開催しました。

② 各種会議体の積極開催

UKB Case Conference は令和2年 10 月から再開し、延べ 20 症例、計 50 名の先生方にご参加いただきました。今後も運用について検討を行い、地域医療の向上と連携強化を目指します。魚沼脳卒中診療連携会では改訂した連携シートの運用を始め、改善をふまえ本運用を開始しました。魚沼圏域医療連携実務者連絡会は、令和2年度にあげられた課題について具体的に検討を行うことができませんでしたが、連携病院間での情報共有のため Zoom を活用した週一回の定期情報交換会開催を軌道にのせました。

③ 医療福祉相談の強化

外来における医療福祉相談件数は 243 件(令和2年度 209 件)となっています。また、転院や在宅復帰など入院後の相談件数は 1,251 件(令和2年度 1,020 件)となっています。令和3年度はがん相談支援センターの開設によりさらに専門的な相談を分担し受けられるようになりました。

④ 入退院支援の強化

令和3年4月より入退院支援加算 1 の算定を開始しました。可視化ツールを活用し、入退院支援委員会にて確実な算定の啓蒙を行いました。令和3年3月末までの算定が 3,478 件です。(令和2年度の入退院支援加算 2 の算定件数 1,003 件) ACU 及び入退院支援コーナーにてタブレットによる患者情報収集を試行しました。

⑤ 人材育成

オンラインでの研修に数多く参加し、職員の意識や意欲の向上につなげました。UKB リサーチ 2021 において「腹膜透析患者の受け入れ拡大実現に至った取り組み」で演題発表を行い、研究実践発表を通じて職員のスキルアップを図りました。また、外部での事例発表を通じて職員のスキルアップを図りました。

(9) 地域医療部:精神医療支援科

事業目標

- ① 精神科領域の患者支援部門として院内・地域の窓口機能を果たします。
- ② 各職種が専門性を発揮しつつ多職種協働で患者支援が行える医療支援体制を構築します。

重点取組内容

① 地域移行の推進

入院中から退院前訪問を実施することで退院後の環境や生活をイメージした支援をすることができ、退院後も引き続き訪問看護を行うことで切れ目のない支援でスムーズな地域移行につながりました。退院後に病院のスタッフが訪問に来てくれるということが家族・本人の安心感につながり、長期に入院していた方の退院につながった事例もありました。退院後の支援を継続していくことが対象者の地域生活の継続には重要ですが、対象数の増加に対してのマンパワー不足という課題も見えてきています。退院後の地域生活を支える手段として当院ではデイケアも運営しており、就労等の前段階として、また居場所機能として活用されています。

コロナ禍の社会情勢の中、例年行っていた魚沼圏域相談支援センター事業の社会資源見学会は支援センターが作成した「地域の社会資源を紹介するDVD」を病棟学習会で上映するという形での開催となり、地域の実情や資源を学びました。

訪問看護実績

		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
R2年度	訪問看護	36	33	31	31	28	30	39	27	24	36	31	37	383
	退院前訪問	4	1				5	2		3	2		17	
	算定なし	1		1	2	2		1	3	4	3	2	1	20
	計	41	34	32	33	30	35	42	30	31	41	33	38	420
R3年度	訪問看護	34	34	37	39	32	36	34	34	35	23	32	36	406
	退院前訪問			1	1		2							4
	算定なし	3			1		1							5
	計	37	34	38	41	32	39	34	34	35	23	32	36	415

デイケア実績

		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
R2年度	デイケア(食有)	63	74	82	63	64	68	77	62	51	47	45	62	758
	デイケア(食無)	6		11	10	11	12	15		8	7	7	11	98
	ショートケア	21	20	18	15	14	15	30	22	18	20	19	31	243
	算定なし	1	2	1	1	1	1	1	2	1	1			12
	計	91	96	112	89	90	96	123	86	78	75	71	104	1,111
R3年度	デイケア(食有)	69	45	66	55	59	51	56	60	39	30	49	63	642
	デイケア(食無)	12	8						1	12				33
	ショートケア	34	30	29	31	36	33	38	32	25	15	13	22	338
	算定なし		4			2	1		1	1				9
	計	115	87	95	86	97	85	94	94	77	45	62	85	1,022

② 地域支援者との連絡強化

当院主催の精神科地域連絡会(講演会)は令和3年度も新型コロナウイルス感染症感染対策のため実施できませんでした。保健所主催の事例検討会は10月28日(十日町地区:参加者12名)、12月9日(南魚沼地区:参加者17名)、2月24日(魚沼地区参加者16名)と地区ごとに実施され、院内外から事例に関わる支援者が集まり、活発な議論を行ないました。特に南魚沼地区の会では、事例に絡めて8050問題に関する意見交換も行われ、地域支援者と問題意識の共有がなされました。その他、関係者とのカンファレンスは必要に応じて新型コロナウイルス感染症感染対策に配慮しながら実施し、対象者に関わる多職種が積極的に参加しました。相談員をはじめとした精神医療支援科スタッフは日々の相談(電話も含む)を受け付けており、内容によっては、地域機関と情報共有し介入や支援の依頼を行いました。

電話対応・面談件数

		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
電話対応	相談	351	320	341	253	392	325	242	281	199	214	192	229	3,339
	受診	44	30	69	104	87	74	62	105	108	53	49	34	819
	その他	65	46	86	84	84	105	86	92	89	62	63	69	931
	小計	460	396	496	441	563	504	390	478	396	329	304	332	5,089
連絡調整	PSW	624	606	746	760	841	801	739	726	727	652	564	750	8,536
面談	PSW	281	247	288	259	254	239	214	208	161	168	165	207	2,691
	CP	1	2	3	2	2	1	1	2	1	1	1		17
	OT	8	4	7	4	6	4	5	5	10	4	6	7	70
	小計	290	253	298	265	262	244	220	215	172	173	172	214	2,778

学会・研修会の多くが Web 開催となり、それぞれの職種が専門職として必要な研修に積極的に参加し自己研鑽に努めました。次世代を担う人材育成に貢献するため、今年度は晴陵リハビリテーション学院の3年生の精神科作業療法臨床実習(6月7日～7月30日の8週間1名)、新潟医療福祉大学の4年生の精神保健福祉援助実習(8月16日～9月1日の12日間1名)を受け入れました。作業療法では更なる指導の向上と自己研鑽のため実習指導者研修会に参加し、CCS(クリニカルクラークシップ)について学びました。令和4年度も実習受け入れ要請があるため協力したいと考えています。

④ 精神科病院との連携強化

身体合併症の拠点病院としての役割を果たし、高度な専門治療が必要な患者を県内各地から受け入れました。さらに精神科入院が必要な新型コロナウイルス感染症陽性患者の受け入れ(4例)も行いました。それに伴い、リカバリーフロアを新型コロナウイルス感染症対応専用とする必要があり、行動制限が必要な重症者(3例)を一時的に他の病院に受け入れてもらったり、精神科救急当番から一時的(8/21～11/30)に除外してもらったりするための調整を行いました。また、処遇困難患者を広域の精神科病院で期間を決めて輪番で対応することで、多くの視点を取り入れて今後の処遇を再検討する取組に参加し、広域にわたる連携強化に努めました。

⑤ その他

本年度より精神科リエゾンチームを立ち上げ、週1回のリエゾン回診を始めました。一般病棟における精神科医療のニーズの高まりに応え、精神科医療と身体的医療の積極的連携を図り、精神科医療が必要な患者を早期に発見し、可能な限り早期に精神科専門医療を提供することにより、症状の緩和や早期退院の推進に努めました。

リエゾンチーム介入実績

月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
合計	11	28	19	27	15	19	26	14	15	12	186

8 施設管理

(1) 病院施設・設備等

ア 管理施設の内容

新潟県との基本協定に基づき病院棟やセンター棟及びゆきぐに大和病院北棟3階等を管理し、日々生じる故障及びトラブルに対して、病院機能に支障をきたさぬように対応しました。

また、日々の日常点検や定期点検の結果に基づき、定期交換部品等の交換時期を見極め、メーカー推奨交換時期より伸ばしつつ予知保全に努めました。

なお、職員及び委託職員で対応可能な場合は、病院にて材料を購入し、職員及び委託職員にて作業を行い修繕費の削減に努めました。

管理施設

区分	構造概要	延べ床面積
病院棟	鉄筋コンクリート造 地上9階	30,186.55㎡
センター棟	鉄筋コンクリート造 地上2階	3,151.86㎡
リニアック棟	鉄筋コンクリート造 地上1階	210.90㎡
渡り廊下	鉄骨造 地上2階	71.95㎡
車庫棟	鉄筋コンクリート造 地上1階	85.00㎡
医ガス棟	鉄筋コンクリート造 地上1階	115.31㎡
駐輪場	鉄骨造 地上1階	25.44㎡
研修医宿舎	鉄筋コンクリート造 地上3階	1,685.41㎡
看護職員寮	鉄骨造 地上3階	2,409.60㎡
ゆきぐに大和病院北棟3階	鉄筋コンクリート造 地上3階	1,184.70㎡

イ 主な便利施設

(ア) 主な便利施設の概要

施設	運営業者	設置場所	営業日	営業時間	契約期限
売店	(株)セブンイレブン・ジャパン	病院棟 2階	年中無休	7:00～22:00	R6.9.30
一般のセブンイレブン店舗と同様の販売商品に加え、病院指定の衛生材料や介護用品等の販売、病棟への配達の一部実施、公共料金等収納代行、ATM他の附带サービスも実施					
外来・職員レストラン	東京ケータリング(株)	センター棟 2階	月～金 (平日のみ)	10:00～15:00	R5.9.30
「利用者ニーズの的確な把握」と「愛ある食空間の提供」をテーマに、豊富なメニューを提供の他、随時、カレーフェア等のイベントを実施					
理髪室	山崎 英輝	病院棟 2階	週3日 (月・水・金)	12:00～17:00	R7.3.31
入院患者を対象に、完全予約制で運営。入院患者の状況によっては、病棟への出張理髪も実施					
床頭台 コインランドリー等	(株)パースジャパン	病院棟 各階	—	—	R5.9.30
テレビ、冷蔵庫、セーフティボックスを備えた床頭台を病室に配置する他、入院生活に対応するため、コインランドリーを設置					
自動販売機	コカ・コーライーストジャパン(株)	病院内各所 看護職員寮	—	—	R7.3.31
飲料の販売。売上の一部を福祉団体や難病支援団体等に寄付する社会貢献型自販機の設置を推進					

(イ) サービス向上、適正管理

利用者の利便性の向上等を図るため、業者と随時意見交換等を行うなどの適正な管理運営に努めました。

ウ 管理方針

(ア) 駐車場等の整備

ゆきぐに大和病院南棟の解体が進まないため、現状維持の状態が続いています。

(イ) 医療情報総合システムの安定稼働

稼働から7年を超え、ハード故障が多くなりました。障害発生から復旧までの時間を可能な限り短縮して、現場影響が少なくなるように取り組みました。

また、各ベンダーへは引き続きシステム起因によるものなのか、人為的ミスなのかを徹底追求し、再発防止を促しました。

(ウ) 医療機器等の整備・保守

保守点検計画に基づき保守定期点検を行い、医療機器の安全性と性能の維持に努めました。

また、機器の更新推奨、修理可能の有無や時期等を確認し、臨床工学科及び他部門と連携して中・長期的な更新計画の見直しをしました。

(2) 外部委託

ア 主な外部委託の状況

外部委託状況

主な業務名・概要	事業者	業務委託期間
施設総合管理業務	日本空調サービスほか共同企業体	H30.10.1～R3.9.30
病院施設の監視や日常の巡視点検、保守点検・環境測定、院内環境整備(院内清掃・看護環境整備)、警備、電話交換等の病院施設管理に関する業務を包括して委託		
施設総合管理業務	日本空調サービスほか共同企業体	R3.10.1～R7.3.31
病院施設の監視や日常の巡視点検、保守点検・環境測定、院内環境整備(院内清掃・看護環境整備)、警備、電話交換等の病院施設管理に関する業務を包括して委託		
医事業務	(株)ニチイ学館	R2.10.1～R5.9.30
受付、会計、診療報酬請求、収納等の医事業務を包括して委託		
医療情報総合システム管理運営業務	(株)BSNアイネット	R2.4.1～R5.3.31
医療情報総合システムの円滑稼働のため、運用オペレータ業務を委託		
物品管理等総合業務	(株)エフエスユニマネジメント	H30.10.1～R3.9.30
医薬品や診療材料等の調達・管理、搬送や手術室支援(ケースカート作成等)等の業務を包括して委託		
物品管理等総合業務	(株)エフエスユニマネジメント	R3.10.1～R7.3.31
医薬品や診療材料等の調達・管理、搬送や手術室支援(ケースカート作成等)等の業務を包括して委託		
患者給食業務	日清医療食品(株)中部支店	H30.10.1～R3.9.30
食材の調達、献立案作成、調理、食器洗浄等、患者に提供する給食に関する業務を包括して委託		
患者給食業務	日清医療食品(株)中部支店	R3.10.1～R7.3.31
食材の調達、献立案作成、調理、食器洗浄等、患者に提供する給食に関する業務を包括して委託		
臨床検査業務	(株)ビー・エム・エル	H30.6.1～R3.5.31
病院が指定する特殊検査について、検体回収、仕分け、運搬、分析等の業務を委託		
臨床検査業務	(株)ビー・エム・エル	R3.6.1～R7.3.31
病院が指定する特殊検査について、検体回収、仕分け、運搬、分析等の業務を委託		
リネン等賃貸借及び洗濯業務	(株)新潟県厚生事業協同公社	R2.10.1～R7.3.31
リネン、カーテン、ユニフォーム等について賃貸借による調達を行うとともに、洗濯等の業務を委託		

イ 外部委託の管理

(ア) 施設総合管理業務

中央監視・日常巡視点検、保守点検・環境測定、院内環境整備(清掃・看護環境整備)、警備、電話交換の各業務責任者を中心に多岐にわたる各々業務間の連携に努めました。また、経費削減のため、統括管理業務責任者を廃止しました。

中央監視業務及び警備業務にあっては、夜間・休日を問わず、拘束番職員の電話呼出、ドクターヘリの到着時の対応、冬場の歩道除雪、措置入院患者への対応等、病院に不可欠な役割を担っています。

院内環境整備業務にあつては、清掃業務と看護環境整備業務を一本化し、病室への入室回数を減らし患者への負担を軽減しました。また、清掃業務は新型コロナウイルス感染症患者の病室への対応も行うことで、看護師の業務低減及び院内感染防止に努めました。

(イ) 医事業務

日常業務中に生じた課題については、随時報告を受け、対応方法について連携し、円滑な業務実施に努めました。

経営企画課医事係と医事業務受託者とで、毎月定期的に定例会を開催し、業務実績等について報告を受け、業務実施状況を確認しました。

定例会を活用し、情報共有を行うとともに、課題の確認、解決方法の検討、対応方針の策定等を行い、適正な業務実施を図りました。

(ウ) 医療情報総合システム管理運営業務

各部門を巻き込んで医療情報総合システムの課題について定期的に検討し、業務上悪影響の及ぼすものについてはベンダーへ改善を求めました。

引き続きシステムの円滑・適正な稼働を目指し、情報管理室スタッフ全体で現場からの問い合わせへ親切・丁寧に対応しました。

(エ) 物品管理等総合業務

診療材料と鋼製小物については、使用実績に基づいた定数変更を実施し、適正な在庫管理と損失防止に努めました。毎月の診療材料委員会にて安価品への切替や集約について積極的に提案し、各部署と連携しながら費用削減に努めました。また、令和元年度から加入している診療材料をはじめとした各種医薬品、医療機器、事務用品等の共同購入組織を活用し、更なる費用削減を図りました。

(オ) 患者給食業務

定期的な嗜好調査及び残食調査をもとに、受託業者協力のもと患者に喜ばれる患者給食の提供に努めました。毎月の栄養管理科科内会議にてインシデントと対策を共有し、インシデントの防止に努めました。また、食材の見直しにより費用削減を図りました。

(カ) 臨床検査業務

特殊・不採算などの検査項目について業務を委託しています。令和3年度、契約更新により保険点数ベースで換算すると、31%（令和2年度 42%）の価格で契約更新し、検査収益確保に貢献しました。

(キ) リネン等賃貸借及び洗濯業務

病院運用に支障が生じないように、清潔で適正なりネンの供給に努めました。

各病棟のダーティリネン庫へ分別表を掲示し、円滑に洗濯が行われるよう努めました。

第2章 魚沼基幹病院 令和3年度の財務状況

1 令和3年度収支の前提

(1) 魚沼基幹病院の経営フレーム

令和3年度の経常収益は、令和3年2月の西5病棟開設による収益向上のほか、新型コロナウイルス感染症対策に係る補助金交付や新たな施設基準の取得等により、127.7 億円が確保されました。

一方、経常費用は、看護職員の新規・中途採用により給与費が増加したものの、医療材料の調達コスト削減、施設管理委託の契約内容見直しや保守契約の見直し等による経費削減に努めた結果、119.4 億円となりました。

この結果、当期の純損益は 7.0 億円の黒字となり、開院以来の累積赤字は 19.4 億円となりました。

なお、経常赤字及び病院運営に係る運転資金についての金融機関からの借入金は、借入限度額 46 億円に対して 33.2 億円となりました。

(2) 新潟県の支援

県立病院同様、救急・精神・周産期等の不採算医療分野や高度医療を政策的に実施するために必要な経費について、新潟県から魚沼基幹病院へ交付されています。

種類	内容	金額(千円)
政策医療交付金	県立病院と同様に救急、精神、周産期等の不採算医療分野や高度医療を政策的に実施するために必要な経費を支援	1,684,672

2 令和3年度魚沼基幹病院収益・費用内訳

(単位:百万円)

区 分	主な内容	R3 決算額 A	R2 決算額 B	差 額 A-B
経常収益 (a)		12,766	11,634	1,132
病院事業収益	入院・外来収益、室料差額収益、保健予防活動収益、その他医業収益等	9,367	8,765	602
病院事業外収益	職員宿舍等の貸付料、売店の管理手数料等	71	65	6
受取補助金等		3,262	2,729	533
(政策医療交付金)	不採算医療について政策的に実施するために必要な経費に係る交付金	1,685	1,705	▲ 20
(新型コロナ対策交付金)	新型コロナウイルス感染症対策のために必要な経費に係る交付金	1,505	970	535
その他収益	受取利息等	66	75	▲ 9
経常費用 (b)		11,940	11,372	568
給与費	当院職員に係る人件費 (教育センター教員に係る人件費を含む)	6,473	6,281	192
材料費	医薬品、診療材料等の購入に係る経費	2,769	2,608	161
委託費	病院施設の総合管理委託、医療情報システムの保守委託に係る経費	1,339	1,295	44
経費	光熱水料費、消耗品等の購入に係る経費	802	700	102
設備関係費	医療機器等の賃借、保守及び修繕等に係る経費	534	470	64
研究研修費	研究活動、講習会参加に係る経費	23	18	5
経常損益 (c) = (a) - (b)		826	262	564
経常外損益 (d)	労基署是正勧告に基づく手当	0	▲ 82	82
税引前当期一般正味財産増減額 (e)		826	180	646
法人税、住民税及び事業税 (f)		125	0	125
当期純損益 (e) - (f)		701	180	521
累積損益		▲ 1,937	▲ 2,638	701

【魚沼基幹病院の経営指標】

【魚沼基幹病院の経営指標】

大分類	中分類	単位	令和2年度 実績	令和3年度 目標	令和3年度 実績
1) 医療機能・医療品質 に係るもの	救急患者数	人	6,909	9,000	7,724
	手術件数	件	9,026	9,500	9,366
	臨床研修医の受入件数（基幹型）	件	1	3	3
	臨床研修医の受入件数（協力型）	件	7	8	3
	紹介率	%	46.7	55.0	40.9
	逆紹介率	%	37.6	50.0	38.2
	在宅復帰率	%	90.8	90.0	92.2
	リハビリ件数	件	93,238	95,000	99,842
	分娩件数	件	584	600	498
	クリニカルバス件数	件	119	130	119
	患者満足度	%	86.8	85.0	86.1
2) 収支改善に係るもの	経常収支比率	%	102.3	100.2	106.9
	医業収支比率	%	77.1	85.0	78.5
3) 経費削減に係るもの	材料費（対医業収益比率）	%	29.8	29.7	29.6
	薬品費（対医業収益比率）	%	18.1	17.9	18.6
	委託費（対医業収益比率）	%	14.8	13.6	14.3
	職員給与費【全体】（対医業収益比率）	%	71.7	60.4	69.1
	100床当たり職員数	人/100床	213.2	190.5	190.6
	後発医薬品の使用割合（数量シェア）	%	90.6	90.0	90.6
4) 収入確保に係るもの	1日当たり入院患者数	人	262	306	269
	1日当たり外来患者数	人	772	840	807
	入院患者1人1日当たり診療収入（実収ベース）	円	61,319	61,277	63,388
	外来患者1人1日当たり診療収入（実収ベース）	円	14,476	15,164	15,256
	医師1人当たり入院診療収入	千円	72,313	89,055	74,868
	看護師1人当たり入院診療収入	千円	14,754	16,432	14,760
	医師1人当たり外来診療収入	千円	33,527	37,364	35,904
	看護師1人当たり外来診療収入	千円	6,840	6,894	7,078
	病床利用率（一般）	%	74.2	82.0	66.5
	病床利用率（地域包括ケア）	%	69.0	60.0	63.6
	病床利用率（精神）	%	62.2	65.0	54.2
	病床利用率（全体）	%	71.9	76.0	64.6
	平均在院日数（一般）	日	11.9	13.0	11.8
	平均在院日数（地域包括ケア）	日	19.2	20.0	17.4
	平均在院日数（精神）	日	57.8	59.0	57.5
平均在院日数（全体）	日	13.9	14.0	13.3	
5) 経営の安定性に係るもの	医師数（院長を除く）	人	81	81	78

※ 医師・看護師1人当たり収入における職員数は10/1時点のもの。

【参考】令和3年度の主な契約案件等一覧（R4.3.31時点）

別紙 1

1 委託・賃貸借業務等に係る複数年契約案件

※税抜

項目	概要		R3年度分契約金額 括弧内：契約総額
施設総合管理業務委託	施設管理に関する業務（中央監視、保守点検、環境整備、警備、電話交換）を包括して委託するもの		(①1,103,506,050円 ②1,119,619,500円 350,394,300円)
	契約先	日本空調サービス・新潟ビルサービス・新潟総合警備保障・魚沼総合ビル管理共同企業体	
	契約期間	H30.10.1～R3.9.30① R3.10.1～R7.3.31②	
患者給食業務委託	入院患者等への食事提供業務を委託するもの		159,604,438円 ※単価契約
	契約先	日清医療食品(株)中部支店	
	契約期間	H30.10.1～R3.9.30① R3.10.1～R7.3.31②	
物品管理等総合業務委託	SPD業務（診材管理、医薬品管理支援、滅菌管理、手術室支援、搬送業務）を委託するもの		(①359,136,000円 ②401,226,000円 116,436,000円)
	契約先	㈱エフエスユニマネジメント	
	契約期間	H30.10.1～R3.9.30① R3.10.1～R7.3.31②	
臨床検査業務委託	検体検査に関する臨床検査業務を委託するもの		17,153,445円 ※単価契約
	契約先	㈱ビー・エム・エル	
	契約期間	R3.6.1～R7.3.31	
リネン等賃貸借及び洗濯業務委託	患者が使用するリネン等を賃借（院内におけるリネン等の管理及び院外での洗濯を含む）し、併せて病院が購入した物品の洗濯業務を委託するもの		71,012,841円 ※単価契約
	契約先	㈱新潟県厚生事業協同公社	
	契約期間	R2.10.1～R7.3.31	
鋼製小物等管理システム賃貸借	鋼製小物等管理システムを賃貸借するもの		(180,122,000円) 4,536,000円
	契約先	日立キャピタル㈱、クロスウィルメディカル㈱	
	契約期間	H27.6.1～R3.5.31	
鋼製小物等管理システム賃貸借	鋼製小物等管理システムを賃貸借するもの		(28,687,560円) 21,733,000円
	契約先	日立キャピタル㈱、クロスウィルメディカル㈱	
	契約期間	R3.6.1～R4.5.31	
医療情報総合システム管理運営業務委託	医療情報総合システム（ハードウェア・ソフトウェア等資産管理、データベース活用支援等）の管理運営業務を委託するもの		(61,128,000円) 20,376,000円
	契約先	㈱BSNアイネット	
	契約期間	R2.4.1～R5.3.31	
医事業務委託	医事業務（医事受付、計算、診療報酬請求、収納等）を委託するもの		(785,599,200円) 261,866,400円
	契約先	㈱ニチイ学館	
	契約期間	R2.10.1～R5.9.30	
医療情報総合システム運用保守業務委託	医療情報システムの安定稼働のため、定期点検や障害発生時等への対応業務を委託するもの		(764,394,536円) 106,500,420円
	契約先	富士通Japan株式会社	
	契約期間	H27.6.1～R4.5.31	
院内LAN環境整備業務	病院におけるインターネット環境（医療情報に付随するものを除く。）を整え、業務効率化を図り、稼働後の保守点検を実施するもの		(116,629,000円) 23,325,800円
	契約先	NECフィールディング㈱新潟支店、NECキャピタルソリューション㈱新潟支店	
	賃貸借期間	R3.4.1～R8.3.31	
院内情報システム内文書管理システムのリース	医療情報システム内の文書管理システムに電子認証を与えるシステムを導入するもの		(3,443,760円) 313,200円
	契約先	富士通リース㈱	
	契約期間	H27.7.1～R4.3.31	

項目	概要	R3年度分契約金額 括弧内：契約総額
ヘリポート周辺無線ネットワーク機器のリース	ヘリポート周辺における無線ネットワーク機器を増設するもの	
	契約先	富士通リース(株)
	契約期間	H27. 8. 1～R4. 3. 31
		(1, 944, 204円) 8, 902円
階段室1・2における無線ネットワーク機器のリース	院内スマートフォン通信困難エリアを解消するため、ネットワーク機器を増設するもの	
	契約先	富士通リース(株)
	契約期間	H27. 8. 1～R4. 3. 31
		(3, 541, 768円) 40, 484円
臨床検査科用ノートPC賃借	臨床検査科で不足しているノートPC9台他を賃借するもの	
	契約先	NECフィールドディング(株)新潟支店、NECキャピタルソリューション(株)新潟支店
	契約期間	H28. 10. 1～R4. 3. 31
		(2, 676, 960) 137, 280円
電子複合機の賃借及び保守業務	病院で使用する電子複合機の賃借及び保守業務	
	契約先	富士フィルムビジネスイノベーションジャパン(株)
	契約期間	R2. 12. 1～R7. 3. 31
		4, 005, 300円 ※単価契約
自動車の賃借	病院で使用する普通乗用自動車の賃借	
	契約先	(株)トヨタレンタリース新潟
	契約期間	R2. 4. 17～R4. 4. 16 (24ヶ月)
		(1, 240, 800円) 620, 400円
自動車の賃借	病院で使用する小型貨物自動車 (DMAT 車両) の賃借	
	契約先	(株)トヨタレンタリース新潟
	契約期間	R2. 4. 17～R4. 4. 16 (24ヶ月)
		(1, 399, 200円) 699, 600円
除雪車賃借	駐車場除排雪業務委託で使用する大型除雪車の賃借	
	契約先	(株)テック横山
	契約期間	H30. 8. 1～R7. 3. 31 (7シーズン)
		(12, 495, 000円) 1, 785, 000円
駐車場除排雪業務委託	病院周辺駐車場及び給食センター脇駐車場の除排雪業務を委託するもの	
	契約先	桐生工業(株)
	契約期間	H30. 11. 1～R3. 10. 31① R3. 11. 1～R7. 3. 31②
		2, 904, 472円 ※単価契約
勤怠管理システム及び人事給与システムに係る賃借契約	働き方関連法への対応及び現人事給与システムの保守が切れることに伴うシステム更新のため、新たに勤怠管理システムと人事給与システムの導入を行うもの	
	契約先	(株)ぎょうせい
	導入期間	R3. 3. 29～R8. 3. 31
		(39, 841, 620円) 6, 433, 716円
院内保育所運営委託業務	病院内保育施設の管理運営を委託するもの	
	契約先	(株)ニチイ学館
	契約期間	H30. 4. 1～R5. 3. 31
		35, 142, 000円 ※単価契約
経営改善等に関する支援業務委託	経営改善に関する業務支援及び採用業務支援を委託するもの	
	契約先	ハイズ(株)
	契約期間	R3. 2. 1～R4. 1. 31
		(9, 500, 000円) 1, 583, 333円
産業医・健康診断業務委託	産業医の職務及び職員の定期健康診断業務を委託するもの	
	契約先	(一財)新潟県労働衛生医学協会
	契約期間	R3. 4. 1～R7. 3. 31
		10, 439, 495円 ※単価契約
特別管理産業廃棄物(感染性産業廃棄物)収集運搬及び処理業務委託	特別管理産業廃棄物(感染性産業廃棄物)の収集運搬及び処理業務を委託するもの	
	契約先	新潟ガービッジ(株)
	契約期間	H31. 4. 1～R4. 3. 31
		18, 306, 119円 ※単価契約

項 目	概 要		R3年度分契約金額 括弧内：契約総額
医療機器保守委託	放射線治療システムの保守業務を委託するもの		(171,288,000円) 34,257,600円
	契約先	クロスウィルメディカル㈱	
	契約期間	H30.4.1～R5.3.31	
医療機器保守委託	放射線治療装置用動体追跡システムの保守業務を委託するもの		(52,800,000円) 10,560,000円
	契約先	クロスウィルメディカル㈱	
	契約期間	H30.4.1～R5.3.31	
医療機器保守委託	シーメンス社製治療計画用X線CT装置等の保守業務を委託するもの		(29,760,000円) 5,952,000円
	契約先	クロスウィルメディカル㈱	
	契約期間	H30.4.1～R5.3.31	

2 委託、賃貸借業務等に係る単年度契約案件

※税抜

項目	概要		R3年度分契約金額 括弧内：契約総額
被ばく放射線量測定検査業務委託	放射線業務に従事する職員の被ばく放射線量測定業務を委託するもの		2,724,000円 ※単価契約
	契約先	㈱千代田テクノル	
	契約期間	R3.4.1～R4.3.31	
産業廃棄物（廃プラスチック、ガラス類等）収集運搬及び処理業務委託	廃プラスチック、ガラス類等の産業廃棄物の収集運搬及び処理業務を委託するもの		1,988,731円 ※単価契約
	契約先	魚沼廃棄物興産㈱	
	契約期間	R3.4.1～R4.3.31	
事業系一般廃棄物（可燃物・不燃物・資源ごみ等）収集運搬及び処理業務委託	可燃物・不燃物・資源ごみ等の一般廃棄物の収集運搬及び処理業務を委託するもの		2,538,626円 ※単価契約
	契約先	(有)大和環境	
	契約期間	R3.4.1～R4.3.31	
会計・税務相談等の顧問契約	病院の会計・税務相談、決算書類の作成支援、法人税・消費税等申告書の作成等に関して、公認会計士と顧問契約を締結するもの		965,000円
	契約先	高橋公認会計士事務所	
	契約期間	R3.4.1～R4.3.31	
在宅医療機器賃借	患者が在宅で使用する医療機器を賃借するもの		5,470,000円 ※単価契約
	契約先	クロスウィルメディカル(株)	
	契約期間	R3.4.1～R4.3.31	
在宅医療機器賃借	患者が在宅で使用する医療機器を賃借するもの		15,419,000円 ※単価契約
	契約先	フィリップス・レスピロニクス合同会社	
	契約期間	R3.4.1～R4.3.31	
在宅医療機器賃借	患者が在宅で使用する医療機器を賃借するもの		20,229,140円 ※単価契約
	契約先	帝人ヘルスケア㈱	
	契約期間	R3.4.1～R4.3.31	
在宅医療機器賃借	患者が在宅で使用する医療機器を賃借するもの		3,032,000円 ※単価契約
	契約先	㈱カネコ商会	
	契約期間	R3.4.1～R4.3.31	
在宅医療機器賃借	患者が在宅で使用する医療機器を賃借するもの		4,995,600円 ※単価契約
	契約先	フクダライフテック北信越㈱	
	契約期間	R3.4.1～R4.3.31	
歯科技工業務委託	歯科外来での歯科技工業務を委託するもの		4,015,272円 ※単価契約
	契約先	株式会社シンワ歯研	
	契約期間	R3.4.1～R4.3.31	
行政財産有償貸付契約	ゆきぐに大和病院北棟3階の一部を賃借するもの		7,260,000円
	契約先	南魚沼市立ゆきぐに大和病院	
	契約期間	R3.4.1～R4.3.31	
病理組織検査等受託契約	魚沼市立小出病院からの病理検査等の業務を受託するもの		6,951,700円 ※単価契約
	契約先	(一財)魚沼市医療公社魚沼市立小出病院	
	契約期間	R3.4.1～R4.3.31	
医療機器保守委託	体外式衝撃波結石破碎装置の保守業務を委託するもの		2,550,000円
	契約先	クロスウィルメディカル㈱	
	契約期間	R3.4.1～R4.3.31	
医療機器保守委託	ガンマカメラの保守業務を委託するもの		2,616,000円
	契約先	クロスウィルメディカル㈱	
	契約期間	R3.4.1～R4.3.31	
医療機器保守委託	富士コンピューテッドラジオグラフィシステムの保守業務を委託するもの		5,255,400円
	契約先	クロスウィルメディカル㈱	
	契約期間	R3.4.1～R4.3.31	

項目	概要		R3年度分契約金額 括弧内：契約総額
医療機器保守委託	デジタル式乳房X線撮影装置の保守業務を委託するもの		1,150,000円
	契約先	クロスウィルメディカル㈱	
	契約期間	R3.4.1～R4.3.31	
医療機器保守委託	シーメンス社製X線CT装置等の保守業務を委託するもの		40,800,000円
	契約先	クロスウィルメディカル㈱	
	契約期間	R3.4.1～R4.3.31	
医療機器保守委託	手術映像記録・配信システムの保守業務を委託するもの		4,120,000円
	契約先	クロスウィルメディカル㈱	
	契約期間	R3.4.1～R4.3.31	
医療機器保守委託	富士医用画像情報システムの保守業務を委託するもの		5,869,800円
	契約先	富士フィルムメディカル㈱	
	契約期間	R3.4.1～R4.3.31	
医療機器保守委託	人工透析システムの保守業務を委託するもの（ソフト）		1,680,000円
	契約先	カナイ医療器㈱	
	契約期間	R3.4.1～R4.3.31	
医療機器保守委託	内視鏡システムの保守業務を委託するもの		2,344,000円
	契約先	㈱広川製作所	
	契約期間	R3.4.1～R4.3.31	
医療機器保守委託	オリンパス製ビデオスコープ等(内視鏡)の保守業務を委託するもの		6,985,200円
	契約先	㈱広川製作所	
	契約期間	R3.4.1～R4.3.31	
医療機器保守委託	血液ガス分析装置の保守業務を委託するもの		1,940,000円
	契約先	㈱広川製作所	
	契約期間	R3.4.1～R4.3.31	
医療機器保守委託	生化学自動分析装置の保守業務を委託するもの		3,260,000円
	契約先	㈱広川製作所	
	契約期間	R3.4.1～R4.3.31	
医療機器保守委託	免疫検査装置の保守業務を委託するもの		3,813,000円
	契約先	㈱広川製作所	
	契約期間	R3.4.1～R4.3.31	
医療機器保守委託	採血管準備システムの保守業務を委託するもの		1,800,000円
	契約先	㈱広川製作所	
	契約期間	R3.4.1～R4.3.31	
医療機器保守委託	糖尿病検査装置システムの保守業務を委託するもの		1,840,000円
	契約先	㈱広川製作所	
	契約期間	R3.4.1～R4.3.31	
医療機器保守委託	多項目自動血球装置等の保守業務を委託するもの		3,750,000円
	契約先	㈱広川製作所	
	契約期間	R3.4.1～R4.3.31	
医療機器保守委託	血液培養自動分析装置等の保守業務を委託するもの		1,120,000円
	契約先	㈱広川製作所	
	契約期間	R3.4.1～R4.3.31	
医療機器保守委託	循環器系X線診断装置の保守業務を委託するもの		2,448,000円
	契約先	クロスウィルメディカル㈱	
	契約期間	R3.4.1～R4.3.31	
医療機器保守委託	低温プラズマ滅菌装置の保守業務を委託するもの		1,370,000円
	契約先	クロスウィルメディカル㈱	
	契約期間	R3.4.1～R4.3.31	

項目	概要		R3年度分契約金額 括弧内：契約総額
医療機器保守委託	GEヘルスケア製麻酔器の保守業務を委託するもの		1,581,700円
	契約先	クロスウィルメディカル㈱	
	契約期間	R3.4.1～R4.3.31	
医療機器保守委託	ポータブルX線診断装置の保守業務を委託するもの		960,000円
	契約先	クロスウィルメディカル㈱	
	契約期間	R3.4.1～R4.3.31	
医療機器保守委託	新生児人工呼吸器の保守業務を委託するもの		1,340,000円
	契約先	クロスウィルメディカル㈱	
	契約期間	R3.4.1～R4.3.31	
医療機器保守委託	ドレーグルメディカルジャパン製人工呼吸器・麻酔器の保守業務を委託するもの		5,900,000円
	契約先	クロスウィルメディカル㈱	
	契約期間	R3.4.1～R4.3.31	
医療機器保守委託	免疫発光測定装置の保守業務を委託するもの		1,100,000円
	契約先	㈱広川製作所	
	契約期間	R3.4.1～R4.3.31	
医療機器保守委託	オリンパス製ビデオスコープ等(手術室)の保守業務を委託するもの		4,652,300円
	契約先	クロスウィルメディカル㈱	
	契約期間	R3.4.1～R4.3.31	
医療機器保守委託	全自動輸血検査装置の保守業務を委託するもの		918,000円
	契約先	㈱広川製作所	
	契約期間	R3.4.1～R4.3.31	
医療機器保守委託	超電導磁気共鳴診断装置の保守業務を委託するもの		8,940,000円
	契約先	クロスウィルメディカル㈱	
	契約期間	R3.4.1～R4.3.31	
医療機器保守委託	シーメンス社製X線透視診断装置の保守業務を委託するもの		1,750,000円
	契約先	クロスウィルメディカル㈱	
	契約期間	R3.4.1～R4.3.31	
医療機器保守委託	島津製作所製X線透視診断装置の保守業務を委託するもの		1,187,500円
	契約先	クロスウィルメディカル㈱	
	契約期間	R3.4.1～R4.3.31	
医療機器保守委託	ボストン・サイエンティフィック製血管内エコーの保守業務を委託するもの		1,000,000円
	契約先	クロスウィルメディカル㈱	
	契約期間	R3.4.1～R4.3.31	
医療機器保守委託	日本メドトロニック製O-arm O2イメージングシステムの保守業務を委託するもの		5,800,000円
	契約先	クロスウィルメディカル㈱	
	契約期間	R3.4.1～R4.3.31	
看護業務支援コンサルティング業務委託	多職種間での情報共有に関する業務改善支援を業務委託するもの		1,200,000円
	契約先	一般社団法人 日本看護業務研究会	
	契約期間	R2.6.1～R3.3.31	
費用適正化コンサルティング業務委託	費用の適正化業務支援を業務委託するもの		6,000,000円
	契約先	みずほ総研研究所(株)	
	契約期間	R3.4.1～R3.7.31	
臨床検査業務委託	検体検査に関する臨床検査業務を委託するもの		5,339,112円 ※単価契約
	契約先	㈱アルプ	
	契約期間	R3.4.1～R4.3.31	
経営改善等に関する支援業務委託	経営改善に関する業務支援及び採用業務支援を委託するもの		4,962,000円
	契約先	ハイズ(株)	
	契約期間	R4.3.1～R5.2.28	

項 目	概 要	R3年度分契約金額 括弧内：契約総額	
人事給与システム導入及び 運用保守業務	業務の効率化や給与支給の確実性担保のため、人事給与業務のトータルサポートシステムを導入するとともに、システム稼働後の運用保守も行う	4,200,000円	
	契約先		富士通㈱新潟支社、富士通リース㈱新潟営業所
	貸借期間		R3. 4. 1～R4. 3. 31

3 その他の契約案件

※税抜

項目	概要		R3年度分契約金額 括弧内：契約総額
医療用ガス納入基本契約	医療用液体酸素、医療用酸素ガス及び窒素ガスの納入を行うもの		2,748,487円 ※単価契約
	契約先	(株)カネコ商会	
	契約期間	H26.6.1～R5.5.31	
医療用ガス納入基本契約	医療用酸素ガス、窒素ガス、亜酸化窒素、液体窒素、医療用炭酸ガス及び圧縮空気 の納入を行うもの		3,233,200円 ※単価契約
	契約先	大洋酸素(株)	
	契約期間	R1.6.1～R4.5.31	
自動販売機の設置運営契約	病院内での自動販売機の設置運営について契約を締結するもの		※売上の一部を管理手数料として病院側に支払う
	契約先	コカ・コーラボトラーズジャパン(株)	
	契約期間	R2.10.1～R7.3.31	
売店運営に係る建物賃貸借契約	売店の運営に当たり、病院建物の一部を営業店舗として賃貸借する契約を締結するもの		※売上の一部を管理手数料として病院側に支払う
	契約先	(株)セブン-イレブン・ジャパン	
	契約期間	H27.5.31～R6.9.30	
床頭台等の設置・管理運営契約	病院内に設置する床頭台、テレビ、冷蔵庫、コイン式洗濯機等、カード販売機等の設置、管理運営について契約を締結するもの		※売上の一部を管理手数料として病院側に支払う
	契約先	(株)バースジャパン	
	契約期間	H27.5.31～R5.9.30	
おむつセットの運営業務契約	病院内で行うおむつセットの運営業務について契約を締結するもの		※売上の一部を管理手数料として病院側に支払う
	契約先	(株)エラン	
	契約期間	R2.10.1～R4.9.30	
理髪室の運営契約	病院内での理髪室の運営について契約を締結するもの		※管理手数料の支払いを免除
	契約先	山崎 英輝	
	契約期間	H27.6.1～R3.9.30① R3.10.1～R7.3.31②	
外来・職員レストランの運営契約	病院内での外来・職員レストランの運営について契約を締結するもの		※管理手数料の支払いを免除
	契約先	東京ケータリング(株)	
	契約期間	H27.12.8～R5.9.30	
感染性廃棄物容器の購入	感染性廃棄物廃棄時に使用する容器の購入		2,133,200円 ※単価契約
	契約先	(株)新潟県厚生事業協同公社	
	契約期間	R3.4.1～R4.3.31	
血液製剤の購入	診療で使用する血液製剤の購入		80,080,435円 ※単価契約
	契約先	日本赤十字社関東甲信越ブロック血液センター	
	契約期間	R3.4.1～R4.3.31	
放射線医薬品の購入	診療で使用する放射線医薬品の購入		25,828,400円 ※単価契約
	契約先	公益社団法人アイソトープ協会	
	契約期間	R3.4.1～R4.3.31	
麻薬類等医薬品の購入	診療で使用する麻薬類等医薬品の購入		1,955,537円 ※単価契約
	契約先	東邦薬品(株)	
	契約期間	R3.4.1～R3.9.30	
麻薬類等医薬品の購入	診療で使用する麻薬類等医薬品の購入		1,526,735円 ※単価契約
	契約先	東邦薬品(株)	
	契約期間	R3.10.1～R4.3.31	
麻薬類等医薬品の購入	診療で使用する麻薬類等医薬品の購入		1,511,382円 ※単価契約
	契約先	(株)スズケン	
	契約期間	R3.4.1～R3.9.30	
麻薬類等医薬品の購入	診療で使用する麻薬類等医薬品の購入		8,791,181円 ※単価契約
	契約先	(株)スズケン	
	契約期間	R3.10.1～R4.3.31	

項目	概要		R3年度分契約金額 括弧内：契約総額
麻薬類等医薬品の購入	診療で使用する麻薬類等医薬品の購入		962,056円 ※単価契約
	契約先	(株)バイタルネット	
	契約期間	R3.10.1～R4.3.31	
医薬品・検査試薬の購入	診療で使用する医薬品・検査試薬の購入		1,476,933,916円 ※単価契約
	契約先	(株)エフエスユニマネジメント	
	契約期間	H30.10.1～R3.9.30 R3.10.1～R7.3.31	
診療材料の購入	診療で使用する診療材料の購入		907,848,716円 ※単価契約
	契約先	(株)エフエスユニマネジメント	
	契約期間	H30.10.1～R3.9.30 R3.10.1～R7.3.31	
診療材料の購入	診療で使用する診療材料の購入		12,920,000円 ※単価契約
	契約先	ノボキユア(株)	
	契約期間	R2.4.1～R3.3.31	
A4判コピー用紙の購入	A4判コピー用紙の購入		2,834,576円 ※単価契約
	契約先	(株)白新商会	
	契約期間	R3.4.1～R4.3.31	
ごみ袋の購入	病院で使用するごみ袋の購入		1,459,010円 ※単価契約
	契約先	(株)シマキュウ	
	契約期間	R3.4.1～R4.3.31	
ウイルス対策ソフトの更新	病院で利用するパソコンのウイルス対策ソフトの利用期限更新		1,553,500円
	支払先	富士通Japan株式会社	
	利用期間	R3.6.1～R4.5.31	
Up To Date	論文情報検索サービス「Up To Date」契約		(1,300,000円) 325,000円
	支払先	ウォルターズ・クルワー・ヘルス・ジャパン(株) Up To Date日本事務所	
	利用期間	R2.7.1～R3.6.30	
Up To Date	論文情報検索サービス「Up To Date」契約		(1,300,000円) 975,000円
	支払先	ウォルターズ・クルワー・ヘルス・ジャパン(株) Up To Date日本事務所	
	利用期間	R3.7.1～R4.6.30	
NHA制度への加盟	診療材料の共同購入組織への加盟		(脱退申入れまで継続 ：月125,000円) 1,500,000円
	支払先	(一社)日本ホスピタルアライアンス	
	加盟期間	H31.4.1～脱退を申入れるまで	
オンライン医療情報サービス(ナーシングスキル)使用契約	看護部で使用するオンライン医療情報サービス(ナーシングスキル)の使用に係る契約		(2,603,400円) 867,800円
	支払先	エルゼビア・ジャパン株式会社	
	利用期間	R3.4.1～R6.3.31	
薬剤師派遣	薬剤師派遣料金		5,788,700円
	契約先	日本調剤(株)	
	契約期間	R3.7.1～R4.3.31	
医師募集サービス	必要とする医師(スポット・定期非常勤・常勤)を採用できるwebサービスの利用		(21,980,000円) 4,320,000円
	契約先	(株)ドクターズブライム	
	契約期間	H30.12.28～R4.7.27	
人材紹介	人材紹介会社から紹介を受けた看護師の雇用に伴う手数料(想定年収の20%)		918,747円
	契約先	レバレッジズメディカルケア(株)	
	契約期間	R3.4.4.1～R4.3.31 (R3.4.1入職)	
人材紹介	人材紹介会社から紹介を受けた看護師の雇用に伴う手数料(想定年収の25%)		1,130,316円
	契約先	キャリアシステム(株)	
	契約期間	R3.4.4.1～R4.3.31 (R3.4.1入職)	
人材紹介	人材紹介会社から紹介を受けた看護師の雇用に伴う手数料(想定年収の20%)		935,723円
	契約先	ディップ(株)	
	契約期間	R3.4.4.1～R4.3.31 (R3.4.1入職)	

項 目	概 要		R3年度分契約金額 括弧内：契約総額
人材紹介	人材紹介会社から紹介を受けた看護師の雇用に伴う手数料(想定年収の25%)		1,151,455円
	契約先	(株)マイナビ	
	契約期間	R3.4.4.1~R4.3.31 (R3.4.1入職)	
人材紹介	人材紹介会社から紹介を受けた薬剤師の雇用に伴う手数料(想定年収の30%)		1,424,316円
	契約先	(株)マイナビ	
	契約期間	R3.4.4.1~R4.3.31 (R3.4.1入職)	
人材紹介	人材紹介会社から紹介を受けた看護師の雇用に伴う手数料(想定年収の30%)		2,621,600円
	契約先	(株)トライトキャリア	
	契約期間	R3.4.4.1~R4.3.31 (R3.4.1入職)	
人材紹介	人材紹介会社から紹介を受けた看護師の雇用に伴う手数料(想定年収の25%)		1,084,868円
	契約先	(株)トライトキャリア	
	契約期間	R3.4.4.1~R4.3.31 (R3.5.1入職)	
人材紹介	人材紹介会社から紹介を受けた看護師の雇用に伴う手数料(想定年収の25%)		1,307,058円
	契約先	(株)トライトキャリア	
	契約期間	R3.4.4.1~R4.3.31 (R3.8.1入職)	
人材紹介	人材紹介会社から紹介を受けた看護師の雇用に伴う手数料(想定年収の25%)		1,434,672円
	契約先	(株)トライトキャリア	
	契約期間	R3.4.4.1~R4.3.31 (R3.9.1入職)	
人材紹介	人材紹介会社から紹介を受けた看護師の雇用に伴う手数料(想定年収の20%)		4,774,769円
	契約先	(株)エス・エム・エス	
	契約期間	R3.4.4.1~R4.3.31 (R3.4.1入職)	
人材紹介	人材紹介会社から紹介を受けた看護師の雇用に伴う手数料(想定年収の20%)		935,723円
	契約先	(株)エス・エム・エス	
	契約期間	R3.4.4.1~R4.3.31 (R3.6.1入職)	
人材紹介	人材紹介会社から紹介を受けた看護師の雇用に伴う手数料(想定年収の20%)		1,173,800円
	契約先	(株)エス・エム・エス	
	契約期間	R3.4.4.1~R4.3.31 (R3.9.1入職)	
人材紹介	人材紹介会社から紹介を受けた看護師の雇用に伴う手数料(想定年収の20%)		1,265,650円
	契約先	(株)エス・エム・エス	
	契約期間	R3.4.4.1~R4.3.31 (R3.10.1入職)	
人材紹介	人材紹介会社から紹介を受けた看護師の雇用に伴う手数料(想定年収の20%)		961,342円
	契約先	(株)エス・エム・エス	
	契約期間	R3.4.4.1~R4.3.31 (R3.11.1入職)	
医療機器の購入	遺伝子検査装置×1(ロシュ・ダイアグノスティクス製 コバス Liat) 新型コロナ感染対策補助金		2,849,000円
	契約先	東邦薬品(株)	
	契約期間	R3.9.1~R3.12.31	
医療機器の購入	超音波画像診断装置×1(コニカミノルタジャパン製 SONIMAGE HS2) 新型コロナ感染対策補助金		5,000,000円
	契約先	クロスウィルメディカル(株)	
	契約期間	R3.11.10~R3.12.31	
医療機器の購入	超音波画像診断装置×1(コニカミノルタジャパン製 SONIMAGE MX1α) 新型コロナ感染対策補助金		5,000,000円
	契約先	クロスウィルメディカル(株)	
	契約期間	R3.11.10~R3.12.31	
医療機器の購入	ベッドサイドモニタ×12(日本光電製 PVM-4763-Q20) 新型コロナ感染対策補助金		12,000,000円
	契約先	クロスウィルメディカル(株)	
	契約期間	R3.11.10~R3.12.31	

項 目	概 要		R3年度分契約金額 括弧内：契約総額
医療機器の購入	個人用透析装置×1(東レ・メディカル製 TR-3300S) 新型コロナ感染対策補助金		3,731,000円
	契約先	カナイ医療器(株)	
	契約期間	R3.11.1~R3.12.31	
医療機器の購入	人工呼吸器×2(フィリップス・ジャパン製 Trilogy Evo) 新型コロナ感染対策補助金		7,630,000円
	契約先	クロスウィルメディカル(株)	
	契約期間	R2.12.22~R3.3.31	
医療情報システム更新支援	医療情報システム更新に係るコンサルティング業務		1,750,000
	契約先	シップヘルスケアリサーチ&コンサルティング株式会社	
	契約期間	R3.10.19~R3.2.28	

余白

令和3年度事業報告

— 燕労災病院 —

(令和4年3月31日現在)

第1章 令和3年度事業報告

<燕労災病院の理念、基本方針>

1 理念

地域の人々のために最善の医療を提供し、地域から信頼される病院を目指します。

2 基本方針

- (1) 地域の人々の健康を守り、福祉に寄与します。
- (2) 安全で質の高い医療の提供を目指します。
- (3) 医療に関する教育・研修を支援します。
- (4) 県央基幹病院への円滑な移行に向けた準備を進めます。

<令和3年度の事業活動>

地域医療支援病院として、県央圏域における当院の強みを活かしつつ、地域との連携を図りながら、急性期を中心とした医療機能の確保に努めた。

1 急性期医療の維持・充実

- 地域医療支援病院として、当院の救急応需体制を踏まえつつ、主に二次救急患者の受入れに24時間体制で対応した。
- 当院の強みであるがん、循環器、脳卒中・神経難病、外傷、透析に関する医療に継続して対応した。
- 開業医訪問など周辺医療機関等との関係づくりに取り組むとともに、地元自治体等と連携し、乳がん検診や人間ドックの拡充などを行った。

2 新型コロナウイルス感染症への対応

- 重点医療機関として、新型コロナウイルス感染症専用病棟を設置し、県と連携しながら感染症患者の受入れを行った。

3 県央基幹病院への移行準備

- 断らない救急の実現のため、救急科、総合診療科の医師の参画を得て、プレER救急の体制整備に向け、救急機能の強化・拡充の検討を行った。
また、職員の知識・技術向上のため、講演会や勉強会を実施した。
- 医師、看護師を確保するため、パンフレット等の作成を行うとともに、SNSを活用した情報発信を行った。
- 県央地域内の病院が、あたかも一つの病院のように機能することを目指し、地域の病院と地域医療連携部門合同会議を開催した。
- 初期臨床研修医を受け入れるための体制整備のため、教育研修内容の検討を行うとともに、医学科生を対象に模擬臨床研修を実施した。

- 県央基幹病院に向け医工連携を促進するため、当院職員の製品アイデアについて地元企業とともに製品化に向けた検討を進め、手術器具等について製品化を実現した。
- 職員の人材育成を進めるため、魚沼基幹病院への職員派遣研修（看護師3名）を実施した。

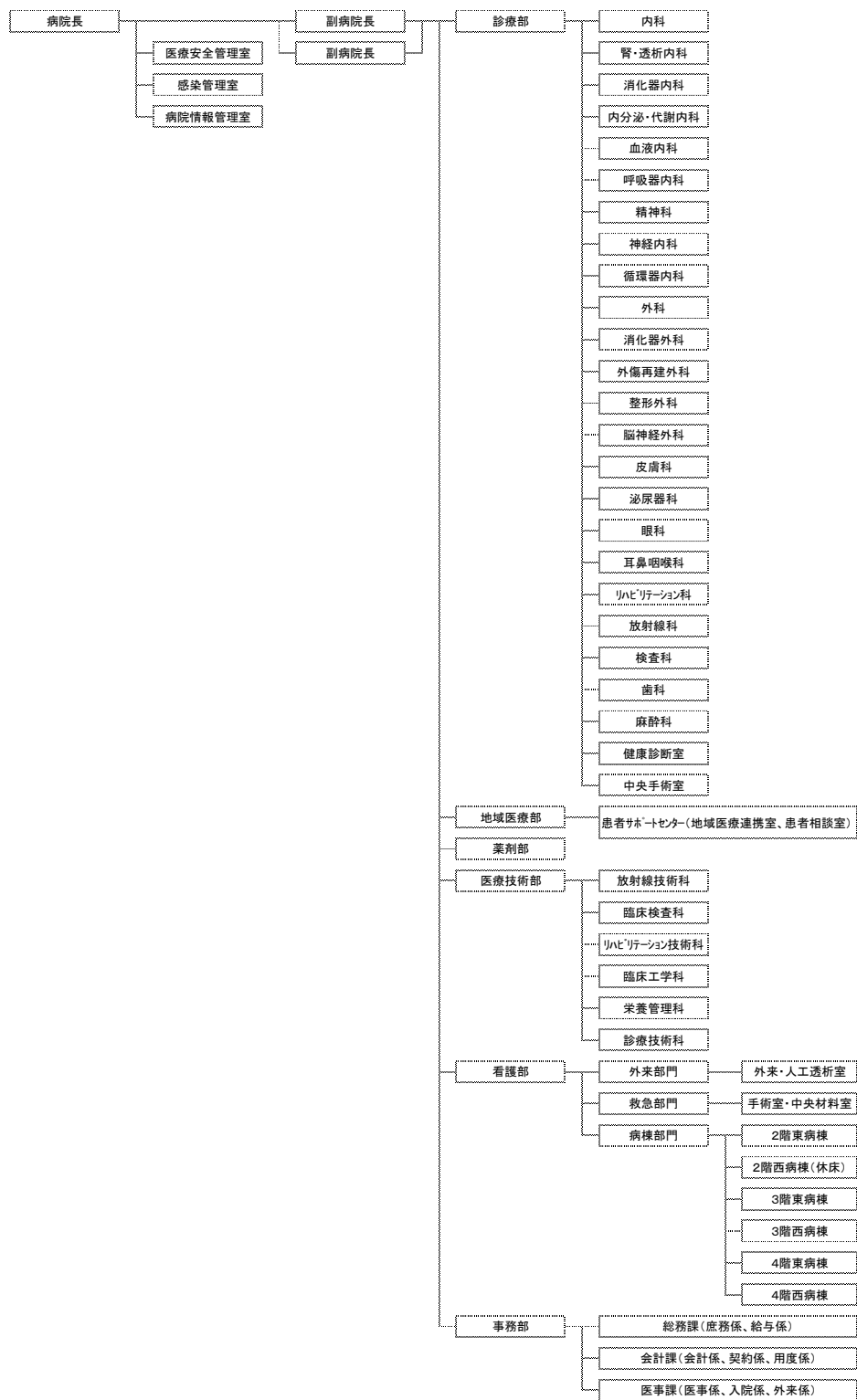
4 働きやすい環境の整備

働きやすい環境整備や経営課題の解決に向け、職員意見の吸い上げや部門との意見交換を行う機会を設け、院内コミュニケーションの活性化に努めた。

1 燕労災病院の管理・運営

(1) 病院の組織等

ア 病院組織図



イ 病院長等

- ・ 病院長 遠藤 直人
- ・ 副病院長 小池 俊朗、宮北 靖

(2) 診療・経営の質の向上

ア 診療体制

(7) 病床数

許可 300 床、稼働 233 床（5 病棟）

	2階東 (障害者)	2階西 【休床】	3階東 (一般)	3階西 (一般)	4階東 (一般)	4階西 (一般)	計
許可病床数	46	63	49	47	48	47	300
稼働病床数	44	-	48	47	48	46	233

(1) 診療科

医師数（診療科別）

（単位：人）

診療科	医師数	診療科	医師数
内科	7	泌尿器科	0
循環器内科	3	皮膚科	0
神経内科	3	眼科	0
外科(消化器外科)	4	耳鼻咽喉科	0
外傷再建外科	1	リハビリテーション科	0
整形外科	3	放射線科	1
脳神経外科	1	麻酔科	1
		計	24

※ 令和4年3月31日現在。今後、変更となる可能性がある。

※ 整形外科に病院長を含む。

※ 眼科、耳鼻咽喉科、皮膚科、泌尿器科、リハビリテーション科は、新潟大学等からの応援医師による診療を実施。

(ウ) 外来・入院患者の推移

① 外来患者の推移

引き続き新型コロナウイルス感染症の拡大による受診抑制等の影響はあるものの、内科、外科、整形外科等の患者増により、1日平均患者数は前年度比105.2%となった。

延外来患者数

(単位:人)

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
2年度	7,025	6,255	7,256	7,528	6,641	7,160	7,699	6,742	7,205	6,235	6,026	7,878	83,650
3年度	7,386	6,501	7,688	7,294	7,227	7,453	7,626	7,549	7,859	6,575	6,420	8,036	87,614

1日平均外来患者数

(単位:人)

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	平均
2年度	334.5	347.5	329.8	358.5	332.1	358.0	350.0	354.8	360.3	328.2	334.8	342.5	344.2
3年度	351.7	361.2	349.5	364.7	344.1	372.7	363.1	377.5	393.0	346.1	356.7	365.3	362.0

② 入院患者の推移

外来同様、新型コロナウイルス感染症の拡大の影響等はあるものの、外科、整形外科等の患者確保により、1日平均患者数は前年度比102.6%となった。

延入院患者数

(単位:人)

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
2年度	3,987	3,872	4,333	4,860	4,722	4,357	5,021	4,783	4,398	4,296	3,930	4,736	53,295
3年度	4,427	3,994	4,378	4,655	5,194	4,383	4,329	4,672	4,640	4,667	4,524	4,828	54,691

1日平均入院患者数

(単位:人)

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	平均
2年度	132.9	124.9	144.4	156.8	152.3	145.2	162.0	159.4	141.9	138.6	140.4	152.8	146.0
3年度	147.6	128.8	145.9	150.2	167.5	146.1	139.6	155.7	149.7	150.5	161.6	155.7	149.8

イ 診療機能の維持・充実

(7) 基本的な対応

新型コロナウイルス感染症の拡大等にも適宜対応しながら、地域医療支援病院として、県央圏域における当院の強みを活かしつつ、急性期を中心とした医療機能を担ったほか、地域との連携を図りながら紹介患者の受入れ、急性期を脱した患者の医療機関への逆紹介などの地域医療機関との連

携促進に取り組んだ。

(イ) 主な医療の対応

① 救急医療

地域医療機関や消防署と連携しながら、今年度も二次救急患者を主とした受入れを継続し、県央圏域における救急医療の確保に寄与した。また、次年度からの救急科新設に向け、平日時間内（週1日）の救急患者受入れ体制を拡充した。

救急患者数(時間外)

(単位:人)

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
2年度	101	124	112	128	143	140	138	142	126	147	112	112	1,525
3年度	116	130	125	147	172	145	170	159	179	189	142	163	1,837

② がん医療

疾病に関する啓発活動や手術対象患者の紹介受入れなどに取り組み、全国がん登録数、悪性腫瘍の手術件数は前年度を上回る水準となった。

がん医療症例数

(単位:件、人)

項目		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
全国がん登録数	2年度	17	13	16	18	26	20	23	16	22	23	27	26	247
	3年度	19	18	25	28	19	32	26	34	34	17	28	34	314
悪性腫瘍の手術件数	2年度	4	7	10	19	12	6	17	10	8	24	15	16	148
	3年度	22	13	13	21	14	19	15	23	15	10	13	13	191
放射線治療延患者数	2年度	166	167	340	274	180	199	172	120	171	89	145	232	2,255
	3年度	309	118	141	125	62	112	144	125	155	75	128	161	1,655

③ 循環器医療

循環器内科の診療体制などの強みを活かして、引き続き心筋梗塞や狭心症等の循環器疾患に対応した。

循環器医療症例数

(単位:件)

項目		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
心筋梗塞・狭心症	2年度	7	7	8	10	5	9	5	8	9	10	3	6	87
	3年度	4	4	6	7	6	2	7	5	6	9	4	8	68

④ 脳卒中・神経難病に関する医療

神経内科、脳神経外科の連携体制の強みを活かして、引き続き脳卒中の急性期や神経難病などの治療に対応した。

脳卒中・神経難病に関する医療症例数

(単位:件)

項目		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
脳卒中・神経難病	2年度	8	8	9	20	14	9	17	18	9	11	10	21	154
	3年度	10	9	12	10	8	16	8	12	16	16	9	14	140

⑤ 外傷等に関する医療

感染症対策として一時的な手術の延期等があったものの、1日平均入院患者数、手術件数ともに前年度を上回る水準となった。

外傷等に関する医療提供

(単位:人、件)

項目		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	平均・計
整形外科1日平均入院患者数	2年度	13.6	12.4	21.8	25.6	23.0	21.5	27.9	24.2	20.2	17.5	21.4	23.8	21.1
	3年度	19.6	20.7	29.0	31.2	28.0	21.7	23.8	27.9	23.2	27.4	33.4	30.6	26.3
整形外科手術件数	2年度	15	21	25	31	40	31	47	45	30	34	35	36	390
	3年度	38	43	36	40	33	39	32	36	32	63	56	37	485

⑥ 透析医療

慢性腎不全患者への血液透析(夜間透析を含む。)を中心に、引き続き急性期疾患患者への血液透析濾過等の治療に対応した。

透析医療延患者数

(単位:人)

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
2年度	1,054	1,027	1,027	1,109	1,071	1,066	1,089	974	1,014	988	910	1,063	12,392
3年度	1,050	1,039	1,005	1,042	1,030	1,014	1,009	1,035	1,079	1,035	968	1,066	12,372

ウ 経営改善への取組

新型コロナウイルス感染症の拡大により、経営環境の見通しが困難な中、引き続き急性期対応や地域医療連携の促進などに取り組み、手術対象患者の確保や診療単価アップを図ることにより、収益を確保できるよう努めた。

また、経営改善委員会等を通じ、県央基幹病院への移行を見据えた病院の目指す方向性や目標などを部門や職員と共有するとともに、病院全体及び各部門で評価指標を設定し、評価や改善を図った。

<参考：主な評価指標の状況>

○急性期機能の維持・充実

基本的方向	評価指標	3年度目標	3年度実績
急性期機能の維持・充実	入院1日単価(障害者病棟を除く。)	51,950円	58,754円
	平均在院日数(障害者病棟を除く。)	18.0日	15.7日
	手術件数(手術室)	1,350件	1,661件
病病連携・病診連携の促進	紹介率	95.0%	94.40%
	逆紹介率	120.0%	112.3%

○経営改善

基本的方向	評価指標	3年度目標	3年度実績
病床稼働の向上	新入院患者数	3,050人	3,380人
収入確保	救急医療管理加算の算定件数	9,200件	11,282件
経費抑制	材料費率(対医業収益)	25.1%	25.7%

(3) 人材の確保・育成・教育

ア 診療体制

(7) 職員配置

今年度の職員体制については、計画を踏まえて、中途採用も随時行いながら職員の確保に努めた。

職員確保状況

(単位:人)

	3年4月1日計画			4年3月31日現在					差引			
	正規職員	非常勤職員	計	正規職員			非常勤職員	計	正規職員	非常勤職員	計	
				機構職員	県派遣職員	計						
医師	28	1	29	24	0	24	0	24	△4	△1	△5	
看護職	(准)看護師	174	20	194	167		167	17	184	△7	△3	△10
	看護助手		2	2				2	2	0	0	0
	計	174	22	196	167	0	167	19	186	△7	△3	△10
医療技術職	薬剤師	12		12	11		11		11	△1	0	△1
	診療放射線技師	12		12	12		12		12	0	0	0
	臨床検査技師	12	2	14	11		11	2	13	△1	0	△1
	理学療法士	8		8	8		8		8	0	0	0
	作業療法士	4		4	4		4		4	0	0	0
	言語聴覚士	1	1	2	1		1	1	2	0	0	0
	視能訓練士	2	1	3	2		2	1	3	0	0	0
	臨床工学技士	3		3	4		4		4	1	0	1
	管理栄養士	2	1	3	2		2	2	4	0	1	1
	計	56	5	61	55	0	55	6	61	△1	1	0
事務職(MSW等含む)	18	22	40	13	4	17	20	37	△1	△2	△3	
調理師	3	9	12	3	0	3	10	13	0	1	1	
合計	279	59	338	262	4	266	55	321	△13	△4	△17	

注:産育休職員を含み、正規職員に再雇用職員を含む。また、医師に病院長を含む。

(1) 看護職員配置

部門	病棟等	診療科等	許可病床数	稼働病床数	看護配置	体制
外来部門	外来・人工透析室	—	人工透析31床		—	—
救急部門	救急外来	—	—		—	夜間(月～木):当直 土日祝日:3交代制
	手術室・中央材料室	—	—		—	オンコール体制
病棟部門	2階東病棟	脳外・神内・整外・眼	46床	44床	障害者病棟 一般病棟 (7:1)	3交代制 (準夜2名:深夜2名)
	2階西病棟	(休床)	(63床)	(63床)		3交代制 (準夜3名:深夜3名)
	3階東病棟	脳外・神内・整外	49床	48床		※4東病棟は新型コロナウイルス感染症患者受入れ病棟として運用し2交代制
	3階西病棟	外・腎内・整外	47床	47床		
	4階東病棟	消内・呼内・血内	48床	48床		
	4階西病棟	循内・呼内	47床	46床		

イ 職員確保・育成

県央基幹病院に向けて必要となる医師や看護師を確保するため、募集パンフレットや特設サイトの作成、SNSの積極的な活用など、幅広く広報を行いながら職員採用を進めるとともに、職員の意見を聞きながら、職場環境改善に努めた。

また、県央基幹病院に向けた人材育成を進めるため、引き続き、職員派遣研修（魚沼基幹病院、看護師3名）を実施した。

ウ 教育

(ア) 新潟大学医歯学総合病院をはじめ複数の基幹型病院の協力型病院として初期臨床研修医の受け入れを行うため、病院の特長を生かした研修プログラムの構築を進め、医師の教育環境の整備に努めた。

また、県央基幹病院の開院にも参画する医師を募集するため、県と連携し、オンライン海外留学支援制度を設けた。

(イ) 大学、専門学校等と連携し、薬剤師、看護師、作業療法士、理学療法士等に係る臨床実習の受け入れを通じて、地域の医療人材の育成に努めた。

(4) 施設管理等

ア 病院施設・設備等の管理

(ア) 管理施設の内容

新潟県との基本協定に基づいて病院や職員宿舎等を管理した。

管理施設

種類	構造	延面積(m ²)
病院	鉄筋コンクリート造4階建	19,925.54
職員宿舎A棟	鉄筋コンクリート造3階建	791.40
職員宿舎B棟	鉄筋コンクリート造3階建	512.10
職員宿舎C棟	鉄筋コンクリート造3階建	430.86
職員宿舎F棟	鉄筋コンクリート造3階建	1,379.61
寄宿舍	鉄筋コンクリート造3階建	1,179.47
病院長宿舎	鉄筋コンクリート造2階建	112.17
事務部長宿舎	鉄筋コンクリート造2階建	84.43
病院附属建物(倉庫)	鉄骨造平屋建	199.47
病院附属建物(車庫・倉庫)	鉄骨造平屋建	167.04
職員宿舎A棟附属建物(物置)	軽量鉄骨造平屋建	25.16
職員宿舎B棟附属建物(物置)	軽量鉄骨造平屋建	53.28
職員宿舎B棟附属建物(物置)	コンクリートブロック造平屋建	9.00
病院長宿舎附属建物(物置)	軽量鉄骨造平屋建	8.10
事務部長宿舎附属施設(物置)	軽量鉄骨造平屋建	6.48
計		24,884.11

(イ) 主な利便施設

施設	運営業者	設置場所	営業日	営業時間	契約期限
売店	(株)オアシスMSC	1階	年中無休 (1/1休業)	月～金 8:00～18:00 土日祝日 8:30～15:30	R5.3.31
一般店舗の販売ほか、雑誌・書籍、介護・福祉用品の販売、郵便サービス、公衆電話等のサービスも実施					
外来食堂	(株)オアシスMSC	1階	月～金 (平日のみ)	10:00～15:00	R5.3.31
健康に配慮したメニューの提供ほか、弁当テイクアウト、人間ドック用特別食の提供も実施					
理容室	(株)オアシスMSC	1階	平日・土	平日 8:30～17:30 土 8:30～12:00	R5.3.31
入院患者を対象とした理容室、予約による病室での訪問理容の実施					

(ウ) 令和3年度の管理方針

施設・設備、医療機器等は老朽化が進んでいることから、必要度、緊急度を踏まえて県と連携して必要な修繕等を行い、施設・設備等の機能維持に努めた。

イ 主な外部委託等

主な業務名・概要	事業者	業務委託期間
医療事務委託	(株)ニチイ学館	R3.4.1～R5.3.31
医療事務(受付、計算、診療報酬請求など)の委託		
物品管理・調達等業務委託	(株)エフエスユニマネジメント	R3.4.1～R5.3.31
医薬品や診療材料等の調達・管理、搬送等業務の委託		
施設管理業務委託	カイシンスタッフサービス(株)	H31.4.1～R5.3.31
施設管理に関する業務(電気、ボイラー、空調等)の委託		
建物清掃業務委託	キョウワプロテック(株)	R3.4.1～R5.3.31
病院施設の建物清掃に関する業務の委託		
病棟補助等業務(派遣)	カイシンスタッフサービス(株)	R3.4.1～R5.3.31
病棟、透析室、手術室、中央材料室等における看護助手の人材派遣		
守衛・宿日直業務委託	(株)新潟ビルサービス	R3.4.1～R5.3.31
夜間・休日の守衛及び宿日直業務の委託		
洗濯業務委託	新潟県基準寝具(株)	R3.4.1～R5.3.31
看護衣、診察衣、手術衣等の洗濯業務の委託		

第2章 令和3年度の財務状況

1 令和3年度の取組等

(1) 燕労災病院の経営と現状の課題

新型コロナウイルス感染症が終息せず、従前の患者数の回復など、経営環境が見通せない状況にあった。このため、急性期患者の受け入れを強化し、引き続き患者数の確保、診療単価の向上による収益確保に重点的に取り組むこととした。

(2) 収支改善への対応

ア 収益の確保

(ア) 地域の医療ニーズに対応するため、新型コロナウイルス感染症患者受け入れのための専用病棟を確保するとともに、一般患者受け入れのためのベッドコントロールを徹底し、患者確保に努めた。

また、オンラインを活用した各種セミナーの開催や、県央基幹病院の開院を見据え、新たに県央6病院と地域医療連携部門合同会議を実施するなど、地域医療連携の促進による紹介患者の確保や手術件数の増に取り組み、患者数、診療単価ともに前年度を上回った。

診療単価推移表

(単位:円)

区分	年度	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	平均
外来	R2	15,446	15,611	15,981	14,924	15,783	16,169	15,853	16,014	15,739	17,628	16,166	16,805	15,997
	R3	16,071	17,448	16,463	16,406	16,624	15,870	16,187	15,890	15,748	16,676	15,773	15,161	16,170
入院	R2	47,170	46,970	50,159	50,464	47,776	47,550	50,528	47,500	50,022	53,724	52,999	52,392	49,787
	R3	54,221	52,877	56,216	54,324	52,372	55,068	56,503	55,120	53,522	57,446	60,309	53,117	55,063

地域医療支援病院にかかる紹介率・逆紹介率

(単位:%)

項目		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	平均
紹介率	2年度	98.8	91.7	96.7	96.7	91.0	96.3	98.9	93.0	91.6	89.8	95.8	94.9	94.7
	3年度	89.5	93.1	95.9	91.0	89.6	93.7	99.0	101.0	94.9	90.2	97.1	96.5	94.4
逆紹介率	2年度	163.4	123.6	93.8	110.5	103.0	130.6	118.3	110.5	118.4	101.0	124.2	117.8	116.2
	3年度	100.8	116.6	103.3	97.4	97.2	121.4	104.1	105.8	121.4	98.6	107.7	165.1	112.3

手術件数

(単位:件)

項目		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
全件数	2年度	189	148	206	248	198	209	260	227	193	213	171	203	2,465
	3年度	225	200	233	226	219	204	267	249	224	252	233	241	2,773
手術室【再掲】	2年度	93	73	109	125	118	109	117	106	117	110	100	120	1,297
	3年度	137	115	143	135	130	136	154	141	131	148	143	148	1,661

平均在院日数

(単位:日)

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
2年度	18.9	19.2	18.2	16.7	18.9	19.1	17.9	17.9	15.7	16.1	16.4	16.0	17.5
3年度	16.3	17.9	16.4	16.4	17.3	16.0	15.1	14.6	15.3	14.5	15.0	14.8	15.7

- (イ) 入退院支援加算の算定など、新たな診療報酬算定が可能となるよう取り組み、収益確保を図った。

イ 費用の節減

- (ア) 医薬品・診療材料の調達について、民間事業者（調達代行業者）のノウハウを活用するとともに、他病院のベンチマークを参考としながら調達代行業者との価格交渉に取り組んだ。
- (イ) 委託費等の抑制に向け、事業者選定における競争性確保や情報収集による適切な予定価格の設定に努めるとともに、経費節減に知見のあるコンサルタントの活用により委託費等の契約金額見直しなどを進めた。
- (ウ) 職員の協力を得て、令和2年度から4年間、臨時的給与削減を行うこととした。

ウ 令和3年度の新潟県の主な支援

種類	内容	金額(千円)
政策医療交付金	他の県立病院と同様に救急等の不採算分野について政策的に実施するため必要な経費を支援	225,192
経営支援交付金	燕労災病院の経営・財政基盤を安定させるための所要額を支援	—

燕労災病院 令和3年度決算概要

令和3年度の経常収益は、新型コロナウイルス感染症が継続する中、診療単価の向上などにより病院事業収益が増加したほか、新型コロナウイルス感染症対策に係る交付金や不採算医療の提供による政策医療交付金が交付された結果、60.7億円が確保されることとなった。

一方、経常費用は、新型コロナウイルス感染症への対応や応援診療の増などによる人件費の増加、高額薬品の使用や手術の増加に伴う材料費の増加などにより、51.6億円となった。

この結果、当期の純損益は8.6億円の黒字決算となった。

(単位:百万円)

区 分	主な内容	R3 決算額 A	R2 決算額 B	差 額 A-B
経常収益 (a)		6,071	5,058	1,013
病院事業収益	入院・外来収益、室料差額収益、保健予防活動収益、その他医業収益等	4,501	4,066	435
病院事業外収益	職員宿舎等の貸付料、職員等の給食代、売店の管理手数料等	22	23	▲ 1
受取補助金等		1,322	777	545
(政策医療交付金)	救急等の提供等のために必要な経費に係る交付金	225	172	53
(経営支援交付金)	病院の経営・財務基盤を安定させるための所要額に係る交付金	0	0	0
(新型コロナ対策交付金)	新型コロナウイルス感染症の対策のために必要な経費に係る交付金	1,094	605	489
受取負担金	労働者健康安全機構から引き継いだ退職給付引当金相当額	225	190	35
その他収益	受取利息、団体生命保険事務取扱手数料等	1	2	▲ 1
経常費用 (b)		5,161	4,804	357
給与費	当院職員に係る人件費(応援診療医師報酬費等を含む)	3,144	2,985	159
材料費	医薬品、診療材料等の購入に係る経費	1,158	1,006	152
委託費	医事業務委託、病棟補助等業務(派遣)委託等に係る経費	394	379	15
経費	光熱水料費、消耗品等の購入に係る経費	212	191	21
設備関係費	医療機器等の賃借、保守及び修繕に係る経費	245	236	9
研究研修費	学会参加等に係る経費	8	7	1
経常損益 (c)=(a)-(b)		910	254	656
経常外損益 (d)		0	0	0
税引前当期一般正味財産増減額 (e)		910	254	656
法人税、住民税及び事業税 (f)		53	0	53
当期純損益 (e)-(f)		857	254	603
累積損益		1,126	269	857

事業報告に係る附属明細書

一般社団法人及び一般財団法人に関する法律施行規則第34条第3項に規定する「事業報告の内容を補足する重要な事項」につき該当事項はない。

【参考】令和3年度の主な契約案件一覧(R4.3.31時点)

別紙 1

1 委託、賃貸借業務等に係る複数年契約案件

※税抜

項目	概要		上段: 契約総額 下段: R3年度分契約金額
病棟介護業務	病棟介護助手の人材派遣		(62,646,000円) 29,608,709円 ※単価契約
	契約先	カイシンスタッフサービス(株)	
	期間	R3.4.1～R5.3.31	
建物清掃業務委託	病院施設の清掃業務委託		(43,200,000円) 20,173,881円
	契約先	キョウワプロテック(株)	
	期間	R3.4.1～R5.3.31	
守衛・宿日直業務委託	夜間の守衛及び宿日直業務の委託		(37,800,000円) 12,600,000円
	契約先	(株)新潟ビルサービス	
	期間	R3.4.1～R5.3.31	
洗濯業務委託	看護衣、診察衣、手術衣等の洗濯業務の委託		(26,638,747円) 14,855,345円 ※単価契約
	契約先	新潟県基準寝具(株)	
	期間	R3.4.1～R5.3.31	
検体検査委託	検体検査の外部委託		(14,660,156円) 6,856,605円 ※単価契約
	契約先	(株)BML	
	期間	R2.6.1～R4.5.31	
寝具業務委託	病棟及び当直室の寝具の維持管理委託		(11,069,400円) 5,217,749円 ※単価契約
	契約先	新潟県基準寝具(株)	
	期間	R3.4.1～R5.3.31	
食器洗浄(患者食)委託	患者給食用食器洗浄業務の委託		(11,280,000円) 5,640,000円
	契約先	キョウワプロテック(株)	
	期間	R3.4.1～R5.3.31	
食器洗浄(職員食)委託	職員食堂の食器洗浄業務の委託契約		(1,080,000円) 540,000円
	契約先	キョウワプロテック(株)	
	期間	R3.4.1～R5.3.31	
運転業務委託	車両の運転及び維持管理業務の委託		(5,472,000円) 2,736,000円
	契約先	(株)YARUSHIKA	
	期間	R3.4.1～R5.3.31	
医療用ガス供給設備保守業務委託	医療用ガス供給設備の保守点検業務委託		(3,840,000円) 1,920,000円
	契約先	(株)カネコ商会	
	期間	R3.4.1～R5.3.31	
病衣業務委託	患者が着用する病衣の維持管理業務委託		(3,422,000円) 1,495,210円 ※単価契約
	契約先	新潟県基準寝具(株)	
	期間	R3.4.1～R5.3.31	

項目	概要	上段: 契約総額 下段: R3年度分契約金額
医療事務委託	医療事務(受付、計算、診療報酬請求など)の委託	(143,760,000円) 71,880,000円
	契約先 ㈱ニチイ学館	
	期間 R3.4.1～R5.3.31	
浄化槽・排水処理槽維持管理業務委託	浄化槽及び排水処理槽設備の維持管理業務の委託	(10,680,000円) 5,340,000円
	契約先 ふじ環境保全㈱	
	期間 R3.4.1～R5.3.31	
電話交換業務委託	電話交換業務の委託	(16,510,224円) 4,127,556円
	契約先 カイシinstaffサービス㈱	
	期間 H31.4.1～R5.3.31	
施設管理業務委託	施設管理に関する業務(電気、ボイラー、空調等)の委託	(68,592,000円) 17,148,000円
	契約先 カイシinstaffサービス㈱	
	期間 H31.4.1～R5.3.31	
物品管理・調達業務委託	診療材料等の在庫管理、調達、搬送補充等の業務の委託	(24,840,000円) 12,420,000円
	契約先 ㈱エフエスユニマネジメント	
	期間 R3.4.1～R5.3.31	
医師事務作業補助業務	医師事務作業補助者の派遣	(24,807,750円) 12,252,090円 ※単価契約
	契約先 ㈱ニチイ学館	
	期間 R3.4.1～R5.3.31	
病棟補助等業務	看護助手等の人材派遣	(90,575,800円) 44,367,443円 ※単価契約
	契約先 カイシinstaffサービス㈱	
	期間 R3.4.1～R5.3.31	
一般廃棄物収集運搬・処分業務委託	一般廃棄物の収集運搬及び処分業務の委託	(2,547,312円) 1,273,656円
	契約先 ふじ環境保全㈱	
	期間 R3.4.1～R5.3.31	
感染・産業廃棄物収集運搬業務委託	感染・産業廃棄物の収集運搬業務の委託	(3,025,500円) 1,624,819円 ※単価契約
	契約先 ふじ環境保全㈱	
	期間 R3.4.1～R5.3.31	
感染・産業廃棄物処分業務委託	感染・産業廃棄物の処分業務の委託	(22,591,000円) 12,244,125円 ※単価契約
	契約先 ㈱西川クリーナー	
	期間 R3.4.1～R5.3.31	
病院情報システム管理業務の委託	病院情報システム(電子カルテ、医事会計、検体検査、放射線、サーバー管理システム)運用管理の委託	(37,080,000円) 12,360,000円
	契約先 ㈱エヌ・シー・エス	
	期間 R2.4.1～R5.3.31	
医療機器賃借	手術で使用する腹腔鏡システムの賃貸借契約	(27,166,980円) 1,374,476円 ※単価契約
	契約先 ティーメディクス㈱	
	期間 H30.4.1～R4.8.31(R2.9.1付延長の変更契約)	
医療機器賃借	内視鏡診断治療システムの賃貸借契約	(86,364,000円) 13,603,600円 ※単価契約
	契約先 ティーメディクス㈱	
	期間 R3.4.1～R9.3.31	

項目	概要	上段: 契約総額 下段: R3年度分契約金額	
医療機器賃借	臨床検査に必要な検体検査システムの賃貸借	(277,419,353円) 52,025,669円 ※単価契約	
	契約先		(株)LSIメディエンス
	期間		H30.4.1～R5.3.31
病室等カーテン賃貸借	病室等に設置するカーテンの賃貸借契約	(7,810,000円) 1,704,000円	
	契約先		新潟県基準寝具(株)
	期間		H30.9.1～R5.3.31
外来等カーテン賃貸借	外来等に設置するカーテンの賃貸借契約	(1,760,000円) 384,000円	
	契約先		新潟県基準寝具(株)
	期間		H30.9.1～R5.3.31
非常用発電機賃貸借	非常用発電装置1台の賃貸借契約	(13,455,000円) 3,408,000円	
	契約先		本間電機工業(株)
	期間		R1.7.1～R5.3.31
事務機器等賃貸借	パーソナルコンピュータ82台の賃貸借契約	(5,409,300円) 1,664,400円	
	契約先		(株)日青堂
	期間		R2.1.1～R5.3.31
医療機器保守委託	放射線治療装置(リニアック)保守業務委託	(26,250,000円) 8,750,000円	
	契約先		(株)バリアンメディカルシステムズ
	期間		R3.4.1～R5.3.31
医療機器保守委託	マルチスライスCT(64列)保守業務委託	(16,100,000円) 16,100,000円	
	契約先		キヤノンメディカルシステムズ(株)
	期間		R3.2.1～R4.1.31
医療機器保守委託	マルチスライスCT(64列)保守業務委託	(16,100,000円) 0円	
	契約先		キヤノンメディカルシステムズ(株)
	期間		R4.2.1～R5.1.31
医療機器保守委託	ガンマカメラ(E.CAM)保守業務委託	(1,500,000円) 1,375,000円	
	契約先		シーメンスヘルスケア(株)
	期間		R3.3.1～R4.2.28
医療機器保守委託	ガンマカメラ(E.CAM)保守業務委託	(1,500,000円) 125,000円	
	契約先		シーメンスヘルスケア(株)
	期間		R4.3.1～R5.2.28
医療機器保守委託	循環器系X線診断装置(心臓カテーテル検査装置)の保守業務委託契約	(6,240,000円) 1,560,000円	
	契約先		(株)フィリップス・ジャパン
	期間		R2.7.1～R3.6.30
医療機器保守委託	循環器系X線診断装置(心臓カテーテル検査装置)の保守業務委託契約	(6,240,000円) 4,680,000円	
	契約先		(株)フィリップス・ジャパン
	期間		R3.7.1～R4.6.30

項目	概要		上段: 契約総額 下段: R3年度分契約金額
医療機器保守委託	硝子体手術装置保守業務委託		(7,830,000円) 1,957,500円
	契約先	(株)平和医用商会	
	期間	H30.10.1～R4.9.30	
医療機器保守委託	頭腹部用X線透視装置の保守業務委託契約		(10,854,000円) 3,618,000円
	契約先	丸文通商(株)新潟支店	
	期間	R2.4.1～R5.3.31	
医療機器保守委託	外科用X線装置の保守業務委託契約		(810,000円) 270,000円
	契約先	丸文通商(株)新潟支店	
	期間	R2.4.1～R5.3.31	
医薬品・検査試薬の購入	診療で使用する医薬品・検査試薬等の購入		(1,117,107,272円) 498,806,170円 ※単価契約
	契約先	(株)エフエスユニマネジメント	
	期間	R3.4.1～R5.3.31	
診療材料等の購入	診療で使用する診療材料等の購入		(897,901,818円) 445,461,919円 ※単価契約
	契約先	(株)エフエスユニマネジメント	
	期間	R3.4.1～R5.3.31	
洋雑誌の購入	診療科で必要とする洋雑誌の購入契約		(1,967,605円) 1,967,605円
	契約先	(株)考古堂書店	
	期間	R3.1.1～R3.12.31	
洋雑誌の購入	診療科で必要とする洋雑誌の購入契約		(2,483,320円) 0円
	契約先	(株)考古堂書店	
	期間	R4.1.1～R4.12.31	
電気の調達	病院で使用する電力需給基本契約		(89,332,215円) 54,242,309円
	契約先	東北電力(株)	
	期間	R3.4.1～R5.3.31	
ガスの調達	病院で使用するガス需給基本契約		(62,350,909円) 39,225,861円
	契約先	白根ガス(株)	
	期間	R3.4.1～R5.3.31	
床頭台等の設置・管理運営契約	病院内に設置する床頭台、テレビ、冷蔵庫、カード販売機等の設置、管理運営について契約を締結するもの		(2,844,018円) 1,747,220円 ※管理手数料
	契約先	(株)T&Pメイトラスト	
	期間	R2.4.15～R5.3.31	
おむつセットの運営業務契約	病院内で行うおむつセットの運営業務について契約を締結するもの		(12,192,092円) 2,452,573円 ※管理手数料
	契約先	(株)エラン	
	期間	H30.4.1～R5.3.31	

項目	概要	上段: 契約総額 下段: R3年度分契約金額	
売店・外来食堂の設置・運営業務契約	売店の運営及び外来食堂の運営について契約を締結するもの	(4,662,000円) 932,400円 ※管理手数料	
	契約先		(株)オアシスMSC
	期間		H30.4.1～R5.3.31
理容室の運営契約	病院内の理容室の運営について契約を締結するもの	(380,430円) 76,086円 ※管理手数料	
	契約先		(株)オアシスMSC
	期間		H30.4.1～R5.3.31

2 委託、賃貸借業務等に係る単年度契約案件

※税抜

項目	概要	契約額等	
圧力容器及び貯湯槽検査前整備業務委託	ボイラー及び圧力容器の性能検査に必要な整備等の委託	1,160,000円	
	契約先		(株)新潟ビルサービス
	期間		R3.4.1～R4.3.31
吸収冷凍機・吸収冷温水機保守業務委託	吸収冷凍機・吸収冷温水機の保守点検業務委託	1,150,000円	
	契約先		パナソニック産機システムズ(株)
	期間		R3.4.1～R4.3.31
病院情報システム(電子カルテ、医事会計、検体検査、放射線、調剤ほか)保守業務委託	病院情報システムのハードウェア・ソフトウェアの保守及び運用支援等業務の委託	25,189,620円	
	契約先		富士通(株)新潟支社
	期間		R3.4.1～R4.3.31
人事給与システム保守業務委託	人事給与システムハードウェア・ソフトウェアの保守及び運用支援等業務の委託	1,829,280円	
	契約先		富士通(株)新潟支社
	期間		R3.4.1～R4.3.31
医療機器保守委託	画像処理装置DRシステムの保守業務委託	1,531,200円	
	契約先		富士フイルムメディカル(株)
	期間		R3.4.1～R4.3.31
検体検査委託	検体検査の外部委託	10,158,000円 ※単価契約	
	契約先		(一社)県央研究所
	期間		R3.4.1～R3.9.30
在宅医療機器賃借	患者が在宅で使用する医療機器を賃借するもの	13,405,800円 ※単価契約	
	契約先		サカキ産業(株)
	期間		R3.4.1～R4.3.31
在宅医療機器賃借	患者が在宅で使用する医療機器を賃借するもの	14,817,072円 ※単価契約	
	契約先		フィリップス・レスピロニクス(株)
	期間		R3.4.1～R4.3.31
在宅医療機器賃借	患者が在宅で使用する医療機器(CPAP装置)を賃借するもの	9,424,200円 ※単価契約	
	契約先		帝人在宅医療(株)
	期間		R3.4.1～R4.3.31
在宅医療機器賃借	患者が在宅で使用する医療機器(ASV)を賃借するもの	1,906,500円 ※単価契約	
	契約先		帝人在宅医療(株)
	期間		R3.4.1～R4.3.31
在宅医療機器賃借	患者が在宅で使用する医療機器(NIPV)を賃借するもの	1,691,480円 ※単価契約	
	契約先		帝人在宅医療(株)
	期間		R3.4.1～R4.3.31

3 上記1、2以外の契約案件

※税抜

項目	概要		契約額等
麻薬類等医薬品の購入	診療で使用する麻薬類等医薬品の購入		1,695,662円 ※単価契約
	契約先	(株)マルタケ	
	期間	R3.4.1～R3.9.30	
麻薬類等医薬品の購入	診療で使用する麻薬類等医薬品の購入		1,814,843円 ※単価契約
	契約先	(株)マルタケ	
	期間	R3.10.1～R4.3.31	
医療用ガスボンベ	診療で使用する医療用ガスボンベ等の購入		1,191,400円 ※単価契約
	契約先	(株)シマキユウ	
	期間	R3.4.1～R4.3.31	
医療用液体酸素の購入	診療で使用する医療用液体酸素の購入		5,785,880円 ※単価契約
	契約先	新潟熔材(株)	
	期間	R3.4.1～R4.3.31	
給食用材料費の購入	患者及び職員用給食材料(精米)の購入		1,098,120円 ※単価契約
	契約先	(株)高廣	
	期間	R3.10.1～R4.3.31	
医療用器械備品の購入	簡易陰圧装置		1,500,000円
	契約先	クロスウィルメディカル(株)	
	期間	R3.9.3～R3.9.30	
医療用器械備品の購入	ネーザルハイフロー及び付帯備品		1,380,000円
	契約先	クロスウィルメディカル(株)	
	期間	R3.9.3～R3.9.30	
医療用器械備品の購入	ポータブル人工呼吸器及び付属備品		1,158,250円
	契約先	クロスウィルメディカル(株)	
	期間	R3.9.3～R3.9.30	
医療用器械備品の購入	個人用多用途透析装置		3,900,000円
	契約先	クロスウィルメディカル(株)	
	期間	R4.1.28～R4.3.31	

余白

令和3年度理事会・評議員会開催状況

令和3年度は理事会を定例・臨時合わせ8回、評議員会を定時・臨時合わせて2回開催した。
理事会・評議員会の開催状況については以下のとおり

【理事会の開催状況】

決議年月日	議案及び報告事項
第1回臨時理事会 (書面決議日：令和3年4月1日)	(1) 宮澤健太郎を専務理事として選定する件 (2) 宮澤健太郎が専務理事に選定された場合は事務局長に選定する件
第2回臨時理事会 (令和3年5月18日) 新潟県自治会館別館9階 ゆきつばき	(1) 当機構及び魚沼基幹病院のガバナンスに関する検証報告について
第1回定例理事会 (令和3年5月26日) 朱鷺メッセ3階 中会議室301	(1) 令和2年度事業報告及び事業報告の附属明細書の承認の件 (2) 令和2年度計算書類及び計算書類の附属明細書の承認の件 (3) 令和3年度定時評議員会の招集の件 (4) 資金運用状況の報告の件 (5) 職務執行状況の報告
第3回臨時理事会 (書面決議日：令和3年8月19日)	(1) 魚沼基幹病院が小出労働基準監督署からは正勧告及び指導を受けたことに関する関係職員への厳重注意の件 (2) 一般財団法人新潟県地域医療推進機構 魚沼基幹病院名誉院長の称号授与に関する規程の制定の件 (3) 魚沼基幹病院名誉院長の称号授与の件
第4回臨時理事会 (令和3年11月12日) 興和ビル10階 大会議室	(1) 新潟大学地域医療教育センター・魚沼基幹病院中期経営計画(素案)について
第5回臨時理事会 (書面決議日：令和3年11月30日)	(1) 職員給与規程等の一部改正の件 (2) 燕労災病院職員の給与の特例に関する規程の一部改正の件 (3) 職員の給与の特例に関する規程の一部改正の件
第6回臨時理事会 (書面決議日：令和4年2月28日)	(1) 新潟大学地域医療教育センター・魚沼基幹病院 中期経営計画の策定の件 (2) 職員給与規程等の一部改正の件 (3) 初任給調整手当の特例に関する規程等の制定の件
第2回定例理事会 (令和4年3月28日) 新潟県自治会館 201 会議室	(1) 令和4年度事業計画・収支予算の件 (2) 魚沼基幹病院の管理に関する新潟県との令和4年度協定締結の件 (3) 燕労災病院の管理に関する新潟県との令和4年度協定締結の件 (4) 令和4年度借入限度額の決定の件 (5) 規則等の一部改正の件 (6) 令和3年度事業報告(素案)の件 (7) 理事・評議員の選任の件 (8) 職務執行状況の報告

【評議員会の開催状況】

決議年月日	議案及び報告事項
定時評議員会 （令和3年6月11日） 新潟県自治会館 201 会議室	(1) 令和2年度計算書類の承認の件 (2) 理事選任の件 (3) 令和2年度事業報告の件
第1回臨時評議員会 （令和4年3月30日） 興和ビル 10 階 大会議室	(1) 令和4年度事業計画・収支予算の件 (2) 評議員選任の件 (3) 理事選任の件 (4) 令和3年度事業報告（素案）の件

余白

令和3年度貸借対照表(財団全体)

令和 4 年 3 月 31 日 現在

(単 位 : 円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 資産の部			
1 流動資産			
現金預金	1,543,330,724	585,696,618	957,634,106
医業未収金	2,383,143,408	2,105,265,783	277,877,625
医業外未収金	9,872,544	10,577,282	△ 704,738
その他未収金	823,840,732	353,475,860	470,364,872
医薬品	91,983,260	86,584,308	5,398,952
診療材料	4,424,273	4,496,492	△ 72,219
貯蔵品	16,066,495	14,120,161	1,946,334
前払費用	8,867,375	7,893,598	973,777
立替金	159,430	169,555	△ 10,125
仮払金	0	0	0
貸倒引当金	△ 16,812,231	△ 13,101,602	△ 3,710,629
流動資産合計	4,864,876,010	3,155,178,055	1,709,697,955
2 固定資産			
(1) 基本財産			
定期預金	3,050,000,000	3,050,000,000	0
基本財産合計	3,050,000,000	3,050,000,000	0
(2) 特定資産			
普通預金	5,000,000	10,375,000	△ 5,375,000
建物	19,386,681	20,503,050	△ 1,116,369
医療用器械備品	150,077,069	114,487,754	35,589,315
その他器械備品	766,702	992,642	△ 225,940
特定資産合計	175,230,452	146,358,446	28,872,006
(3) その他固定資産			
医療用器械備品	4,266,630	4,690,656	△ 424,026
その他器械備品	21,376,009	20,166,078	1,209,931
その他有形固定資産	20,050,000	20,050,000	0
ソフトウェア	292,572	595,350	△ 302,778
長期貸付金	108,740,000	106,650,000	2,090,000
長期前払費用	21,396	40,000	△ 18,604
敷金	3,309,200	3,828,400	△ 519,200
保証金	30,000	45,000	△ 15,000
貸倒引当金	△ 562,440	△ 495,900	△ 66,540
その他固定資産合計	157,523,367	155,569,584	1,953,783
固定資産合計	3,382,753,819	3,351,928,030	30,825,789
資産合計	8,247,629,829	6,507,106,085	1,740,523,744

II 負債の部			
1 流動負債			
未払金	1,324,375,576	1,626,177,891	△ 301,802,315
未払法人税等	178,203,200	120,000	178,083,200
未払消費税等	6,388,700	6,908,800	△ 520,100
預り金	24,791,018	24,285,563	505,455
短期借入金	3,320,000,000	3,150,000,000	170,000,000
前受収益	236,500	0	236,500
仮受金	28,354,730	25,989,938	2,364,792
賞与引当金	388,966,979	391,773,540	△ 2,806,561
流動負債合計	5,271,316,703	5,225,255,732	46,060,971
2 固定負債			
退職給付引当金	547,471,617	430,737,564	116,734,053
長期預り金	15,000,000	24,000,000	△ 9,000,000
固定負債合計	562,471,617	454,737,564	107,734,053
負債合計	5,833,788,320	5,679,993,296	153,795,024
III 正味財産の部			
1 指定正味財産			
地方公共団体補助金	3,222,933,934	3,196,358,446	26,575,488
寄附金	2,296,154	0	2,296,154
指定正味財産合計	3,225,230,088	3,196,358,446	28,871,642
(うち基本財産への充当額)	(3,050,000,000)	(3,050,000,000)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(175,230,088)	(146,358,446)	(28,871,642)
2 一般正味財産			
(うち特定資産への充当額)	△ 811,388,579	△ 2,369,245,657	1,557,857,078
	(364)	(0)	(364)
正味財産合計	2,413,841,509	827,112,789	1,586,728,720
負債及び正味財産合計	8,247,629,829	6,507,106,085	1,740,523,744

令和3年度正味財産増減計算書(財団全体)

令和3年4月1日から令和4年3月31日まで

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1 経常増減の部			
(1) 経常収益			
① 基本財産運用益	(1,998,500)	(1,998,500)	(0)
基本財産受取利息	1,998,500	1,998,500	0
② 病院事業収益	(13,867,937,062)	(12,830,528,664)	(1,037,408,398)
入院診療収益	9,188,131,780	8,510,736,194	677,395,586
室料差額収益	81,870,570	92,059,230	△10,188,660
外来診療収益	4,400,077,135	4,053,846,681	346,230,454
保健予防活動収益	117,552,884	119,361,696	△1,808,812
受託検査・施設利用収益	7,646,870	8,360,506	△713,636
その他医業収益	100,439,013	78,967,737	21,471,276
保険等査定増減	△27,781,190	△32,803,380	5,022,190
③ 病院事業外収益	(92,790,816)	(87,910,088)	(4,880,728)
貸付料収益	39,302,756	40,101,974	△799,218
保育所収益	1,075,600	1,559,000	△483,400
患者外給食収益	9,229,640	9,694,370	△464,730
その他医業外収益	43,182,820	36,554,744	6,628,076
④ 受取補助金等	(4,583,320,273)	(3,506,694,909)	(1,076,625,364)
受取国庫補助金	91,192,000	248,484,200	△157,292,200
受取地方公共団体補助金	4,454,529,963	3,254,736,385	1,199,793,578
受取民間助成金	1,576,798	881,310	695,488
受取補助金等振替額	36,021,512	2,593,014	33,428,498
⑤ 受取負担金	(286,735,500)	(255,213,160)	(31,522,340)
受取負担金	286,735,500	255,213,160	31,522,340
⑥ 受取寄付金	(412,026)	(13,355)	(398,671)
受取寄付金	412,026	13,355	398,671
⑦ 雑収益	(4,158,177)	(9,391,330)	(△5,233,153)
受取利息	6,786	4,049	2,737
雑収益	4,151,391	9,387,281	△5,235,890
経常収益計	18,837,352,354	16,691,750,006	2,145,602,348
(2) 経常費用			
① 事業費	(17,082,923,670)	(16,157,948,779)	(924,974,891)
給料手当	6,079,367,958	5,890,817,064	188,550,894
臨時雇賃金	429,584,936	389,880,499	39,704,437
賞与	915,102,717	897,534,212	17,568,505
賞与引当金繰入額	388,865,325	391,732,346	△2,867,021
退職給付費用	381,700,311	330,878,357	50,821,954
法定福利費	1,044,568,096	1,013,325,430	31,242,666
医薬品費	2,342,308,622	2,102,658,223	239,650,399
診療材料費	1,510,061,306	1,446,250,131	63,811,175

医療消耗器具備品費	36,391,761	27,386,545	9,005,216
検査委託費	59,704,138	51,156,683	8,547,455
給食委託費	220,509,476	213,196,999	7,312,477
寝具委託費	50,528,851	47,693,225	2,835,626
医事委託費	367,121,040	349,827,720	17,293,320
清掃委託費	115,130,065	115,538,131	△408,066
保守委託費	359,626,006	349,972,811	9,653,195
その他の委託費	596,120,377	582,265,659	13,854,718
減価償却費	35,560,879	11,189,920	24,370,959
賃借料	357,166,427	342,715,762	14,450,665
地代家賃	38,127,481	33,206,446	4,921,035
修繕費	78,654,144	61,087,496	17,566,648
機器保守料	269,093,819	256,598,144	12,495,675
車両関係費	549,081	569,551	△20,470
印刷製本費	11,568,168	10,761,859	806,309
燃料費	146,384,593	102,997,796	43,386,797
研究費	4,801,316	4,369,078	432,238
研修費	25,733,736	20,487,277	5,246,459
図書費	8,974,102	8,560,137	413,965
福利厚生費	33,326,755	19,302,721	14,024,034
旅費交通費	53,412,694	46,882,335	6,530,359
職員被服費	3,415,519	3,730,214	△314,695
通信運搬費	15,435,574	13,603,128	1,832,446
広告宣伝費	2,246,577	535,700	1,710,877
消耗品費	55,485,343	47,439,486	8,045,857
消耗器具備品費	9,753,971	10,069,896	△315,925
会議費	5,262	24,600	△19,338
光熱水料費	229,228,284	220,644,553	8,583,731
保険料	22,595,910	22,654,621	△58,711
渉外費	538,477	387,996	150,481
諸会費	2,359,300	2,347,000	12,300
租税公課	25,829,305	24,754,724	1,074,581
雑費	13,853,165	13,270,387	582,778
報償費	489,418,370	454,397,858	35,020,512
職員採用費	52,026,516	30,620,713	21,405,803
支払負担金	60,382,770	40,672,000	19,710,770
支払寄付金	107,681,971	109,016,005	△1,334,034
医業貸倒損失	763,656	0	763,656
貸倒引当金繰入額	1,667,619	0	1,667,619
支払利息	2,985,696	3,028,667	△42,971
患者外給食用材料費	7,253,087	7,726,713	△473,626
貸倒引当金医業外繰入額	2,109,550	533,028	1,576,522
奨学給付金	14,400,000	27,000,000	△12,600,000
雑損失	3,443,568	6,648,933	△3,205,365
②管理費	(18,368,406)	(17,736,492)	(631,914)
役員報酬	11,410,000	11,284,000	126,000
給料手当	1,177,787	1,126,759	51,028

賞与	293,649	315,462	△21,813
賞与引当金繰入額	101,654	41,194	60,460
法定福利費	212,618	197,213	15,405
清掃委託費	73,207	77,158	△3,951
保守委託費	108,339	115,464	△7,125
その他委託費	2,653,200	2,675,200	△22,000
賃借料	159,386	114,172	45,214
印刷製本費	124,700	103,988	20,712
燃料費	57,341	37,819	19,522
旅費交通費	360,854	517,820	△156,966
通信運搬費	644,554	559,548	85,006
消耗品費	193,243	139,614	53,629
会議費	312,227	175,780	136,447
光熱水料費	211,857	78,617	133,240
渉外費	57,677	42,931	14,746
租税公課	21,050	40,000	△18,950
雑費	195,063	93,753	101,310
経常費用計	17,101,292,076	16,175,609,071	925,683,005
当期経常増減額	1,736,060,278	516,140,935	1,219,919,343
2 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
① 貸倒引当金戻入	(0)	(76,200)	(△76,200)
貸倒引当金戻入		76,200	△76,200
経常外収益計	0	76,200	△76,200
(2) 経常外費用			
① 過年度損益修正損	(0)	(82,205,814)	(82,205,814)
過年度人件費精算金	0	82,205,814	82,205,814
経常外費用計	0	82,205,814	△82,205,814
当期経常外増減額	0	△82,205,814	82,205,814
税引前当期一般正味財産増減額	1,736,060,278	433,935,121	1,302,125,157
法人税、住民税及び事業税	178,203,200	0	178,203,200
当期一般正味財産増減額	1,557,857,078	433,935,121	1,123,921,957
一般正味財産期首残高	△2,369,245,657	△2,803,180,778	433,935,121
一般正味財産期末残高	△811,388,579	△2,369,245,657	1,557,857,078
II 指定正味財産増減の部			
① 受取補助金等			
受取地方公共団体補助金	62,597,000	148,951,460	△86,354,460
② 受取寄付金			
受取寄付金	2,688,180	0	2,688,180
③ 一般正味財産への振替額			
一般正味財産への振替額	△36,413,538	△2,593,014	△33,820,524
当期指定正味財産増減額	28,871,642	146,358,446	△117,486,804
指定正味財産期首残高	3,196,358,446	3,050,000,000	146,358,446
指定正味財産期末残高	3,225,230,088	3,196,358,446	28,871,642
III 正味財産期末残高	2,413,841,509	827,112,789	1,586,728,720

財務諸表に対する注記

1. 継続事業の前提に関する注記

該当事項なし

2. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

該当事項なし

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

医薬品、診療材料、貯蔵品・・・最終仕入原価法に基づく原価基準によっています。

(3) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産・・・法人税法に基づく定額法によっています。

無形固定資産・・・法人税法に基づく定額法によっています。

(4) 引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、法人税法に規定する法定繰入率により、回収不能見込額を計上しています。

賞与引当金

職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上しています。

退職給付引当金

職員の退職給付に備えるため、別に定める規程に基づき、当期末における退職給付債務が、当期末に発生していると認められる額を計上しています。なお、退職給付債務は、期末の自己都合要支給額に基づいて計算しています。

(5) キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

該当事項なし

(6) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税込処理によっています。

3. 会計方針の変更

該当事項なし

4. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりです。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
定期預金	3,050,000,000	0	0	3,050,000,000
特定資産				
普通預金	10,375,000	5,000,000	10,375,000	5,000,000
建物	20,503,050		1,116,369	19,386,681
医療用器械備品	114,487,754	60,285,555	24,696,240	150,077,069
その他器械備品	992,642		225,940	766,702
合 計	3,196,358,446	65,285,555	36,413,549	3,225,230,452

5. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりです。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味 財産からの充当 額)	(うち一般正味 財産からの充当 額)	(うち負債に 対応する額)
基本財産				
定期預金	3,050,000,000	(3,050,000,000)	(0)	—
特定資産				
普通預金	5,000,000	(5,000,000)	(0)	—
建物	19,386,681	(19,386,681)	(0)	—
医療用器械備品	150,077,069	(150,076,705)	(364)	—
その他器械備品	766,702	(766,702)	(0)	—
合 計	3,225,230,452	(3,225,230,088)	(364)	(0)

6. 担保に供している資産
該当事項なし

7. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高
固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりです。

(単位：円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建 物 (特定資産)	20,735,000	1,348,319	19,386,681
医療用器械備品 (特定資産)	177,113,255	27,036,186	150,077,069
その他器械備品 (特定資産)	1,013,760	247,058	766,702
医療用器械備品	13,092,001	8,825,371	4,266,630
その他器械備品	49,401,293	28,025,284	21,376,009
ソフトウェア	1,524,096	1,231,524	292,572
合 計	262,879,405	66,713,742	196,165,663

8. 債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高
該当事項なし

9. 保証債務(債務保証を主たる目的事業としている場合を除く。)等の偶発債務
該当事項なし

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益
該当事項なし

11. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高
補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりです。

(単位：円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
補助金						
受取国庫補助金	厚生労働省	0	91,192,000	91,192,000	0	指定正味財産
受取地方公共団体補助金	新潟県	146,358,446	4,515,383,771	4,488,808,283	172,933,934	
受取地方公共団体補助金	燕市	0	1,743,192	1,743,192	0	
助成金						
受取民間助成金	国立大学法人新潟大学	0	1,576,798	1,576,798	0	
合 計		0	4,609,895,761	4,583,320,273	172,933,934	

(注) 上記の他、指定正味財産の部における地方公共団体補助金には、出捐金(3,050,000,000円)が含まれています。

12. 基金及び代替基金の増減額及びその残高
該当事項なし

13. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳
該当事項なし

14. 関連当事者との取引の内容
該当事項なし

15. キャッシュ・フロー計算書の資金の範囲及び重要な非資金取引
該当事項なし

16. 重要な後発事象
該当事項なし

17. その他
該当事項なし

- 6 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳
指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりです。

(単位：円)

内 容	金 額
経常収益への振替額	
減価償却費計上による振替額	36,413,538
合 計	36,413,538

計算書類に係る附属明細書

1. 基本財産及び特定資産の明細

基本財産及び特定資産の明細は、財務諸表に対する注記2「基本財産及び特定資産の増減額及びその残高」に記載しているため省略する。

2. 引当金の明細

(単位:円)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
貸倒引当金	13,597,502	17,374,671	0	13,597,502	17,374,671
賞与引当金	391,773,540	388,966,979	391,773,540	0	388,966,979
退職給付引当金	430,737,564	144,951,150	28,217,097	0	547,471,617

(注)貸倒引当金の当期減少額のその他は洗替によるものである。

令和3年度 財産目録

令和4年 3月31日 現在

(単位:円)

科 目		金 額	
I 資産の部			
1 流動資産			
現金	診療収益	2,659,724	
普通預金	第四北越銀行 大和支店・燕中央支店	1,383,300,351	
普通預金	みずほ銀行 新潟支店	157,370,649	
医業未収金	国保連合・支払基金 診療報酬	2,383,143,408	
医業外未収金	宿舍貸付料他	9,872,544	
その他未収金	新型コロナ補助金 新潟県他	823,840,732	
医薬品	期末棚卸分	91,983,260	
診療材料	期末棚卸分	4,424,273	
貯蔵品(給食用材料)	期末棚卸分(備蓄食料他)	3,487,725	
貯蔵品(燃料)	期末棚卸分(灯油他)	11,884,482	
貯蔵品(その他)	期末棚卸分(切手・印紙・被服)	694,288	
前払費用	病院賠償責任保険、地代家賃、借入利息他	8,867,375	
立替金	医師公舎(共益費)	159,430	
貸倒引当金	債権の貸倒損失に備えるもの	△16,812,231	
流動資産合計			4,864,876,010
2 固定資産			
(1) 基本財産			
定期預金	みずほ銀行 新潟支店	3,000,000,000	
定期貯金	JAみなみ魚沼 浦佐支店	50,000,000	
基本財産合計		3,050,000,000	
(2) 特定資産			
普通預金	第四北越銀行 大和支店	5,000,000	
建物	発熱外来診察用テント他	19,386,681	
医療用器械備品	遺伝子検査システム他	150,077,069	
その他器械備品	電子カルテ用ノートパソコン他	766,702	
特定資産合計		175,230,452	
(3) その他固定資産			
医療用器械備品	視線入力式意思伝達装置、吸引モデル他	4,266,630	
その他器械備品	Wifi整備一式、中軽量棚、防草シート他	21,376,009	
その他有形固定資産	寄付物品 日本画他	20,050,000	
ソフトウェア	給与システム名札機能ソフト他	292,572	
長期貸付金	看護学生に対する貸付金	108,740,000	
長期前払費用	火災保険料	21,396	
敷金	医師公舎敷金	3,309,200	
保証金	タクシー共通チケット申込預け金	30,000	
貸倒引当金	債権の貸倒損失に備えるもの	△562,440	
その他固定資産合計		157,523,367	
固定資産合計			3,382,753,819
資産合計			8,247,629,829

II 負債の部				
1 流動負債				
未払金	事業費に対する未払額等	1,324,375,576		
未払法人税等	法人税他	178,203,200		
未払消費税等	消費税及び地方消費税	6,388,700		
預り金	源泉所得税等	24,791,018		
短期借入金	運営資金借入金 みずほ銀行	3,320,000,000		
前受収益		236,500		
仮受金	労災診療費	28,354,730		
賞与引当金	職員に対する賞与支給に備えるため	388,966,979		
流動負債合計			5,271,316,703	
2 固定負債				
退職給付引当金	職員の退職給付に備えるため	547,471,617		
長期預り金	修学資金貸付金分 新潟県	15,000,000		
固定負債合計			562,471,617	
負債合計				5,833,788,320
正味財産				2,413,841,509

令和3年度貸借対照表(魚沼基幹病院)

令和4年3月31日現在

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 資産の部			
1 流動資産			
現金預金	622,318,991	181,148,513	441,170,478
医業未収金	1,646,706,008	1,434,536,824	212,169,184
医業外未収金	8,373,898	9,015,459	△ 641,561
その他未収金	411,324,215	78,165,462	333,158,753
医薬品	70,775,131	55,750,684	15,024,447
診療材料	1,339,661	1,569,521	△ 229,860
貯蔵品	13,485,352	11,976,741	1,508,611
前払費用	5,001,756	4,760,587	241,169
立替金	159,430	169,555	△ 10,125
仮払金	0	0	0
貸倒引当金	△ 12,383,522	△ 9,067,206	△ 3,316,316
流動資産合計	2,767,100,920	1,768,026,140	999,074,780
2 固定資産			
(1) 基本財産			
定期預金	3,050,000,000	3,050,000,000	0
基本財産合計	3,050,000,000	3,050,000,000	0
(2) 特定資産			
普通預金	5,000,000	10,375,000	△ 5,375,000
建物	19,386,681	20,503,050	△ 1,116,369
医療用器械備品	133,567,038	106,791,689	26,775,349
その他器械備品	766,702	992,642	△ 225,940
特定資産合計	158,720,421	138,662,381	20,058,040
(3) その他固定資産			
医療用器械備品	4,266,630	4,690,656	△ 424,026
その他器械備品	12,136,793	8,896,800	3,239,993
その他有形固定資産	20,050,000	20,050,000	0
ソフトウェア	292,572	595,350	△ 302,778
長期貸付金	108,740,000	106,650,000	2,090,000
長期前払費用	21,396	40,000	△ 18,604
敷金	3,309,200	3,828,400	△ 519,200
保証金	30,000	45,000	△ 15,000
貸倒引当金	△ 562,440	△ 495,900	△ 66,540
その他固定資産合計	148,284,151	144,300,306	3,983,845
固定資産合計	3,357,004,572	3,332,962,687	24,041,885

資 産 合 計	6,124,105,492	5,100,988,827	1,023,116,665
II 負債の部			
1 流動負債			
未払金	820,554,647	857,168,035	△ 36,613,388
未払法人税等	124,819,670	60,000	124,759,670
未払消費税等	0	56,530	△ 56,530
預り金	291,043	250,112	40,931
短期借入金	3,320,000,000	3,150,000,000	170,000,000
前受収益	236,500	0	236,500
仮受金	28,293,050	25,832,968	2,460,082
賞与引当金	269,920,335	270,654,938	△ 734,603
流動負債合計	4,564,115,245	4,304,022,583	260,092,662
2 固定負債			
退職給付引当金	273,151,244	222,292,888	50,858,356
長期預り金	15,000,000	24,000,000	△ 9,000,000
固定負債合計	288,151,244	246,292,888	41,858,356
負債合計	4,852,266,489	4,550,315,471	301,951,018
III 正味財産の部			
1 指定正味財産			
地方公共団体補助金	3,208,720,121	3,188,662,381	20,057,740
指定正味財産合計	3,208,720,121	3,188,662,381	20,057,740
(うち基本財産への充当額)	(3,050,000,000)	(3,050,000,000)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(158,720,121)	(138,662,381)	(20,057,740)
2 一般正味財産	△ 1,936,881,118	△ 2,637,989,025	701,107,907
(うち特定資産への充当額)	(300)	(0)	(300)
正味財産合計	1,271,839,003	550,673,356	721,165,647
負債及び正味財産合計	6,124,105,492	5,100,988,827	1,023,116,665

令和3年度正味財産増減計算書(魚沼基幹病院)

令和3年4月1日から令和4年3月31日まで

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1 経常増減の部			
(1) 経常収益			
① 基本財産運用益	(1,998,500)	(1,998,500)	(0)
基本財産受取利息	1,998,500	1,998,500	0
② 病院事業収益	(9,366,524,148)	(8,764,536,449)	(601,987,699)
入院診療収益	6,176,677,154	5,857,339,556	319,337,598
室料差額収益	56,112,170	51,042,430	5,069,740
外来診療収益	2,983,386,341	2,715,662,934	267,723,407
保健予防活動収益	96,016,315	106,011,315	△9,995,000
受託検査・施設利用収益	7,646,870	8,360,506	△713,636
その他医業収益	68,389,569	52,185,457	16,204,112
保険等査定増減	△21,704,271	△26,065,749	4,361,478
③ 病院事業外収益	(71,031,652)	(65,311,328)	(5,720,324)
貸付料収益	38,577,028	39,097,808	△520,780
保育所収益	1,075,600	1,559,000	△483,400
その他医業外収益	31,379,024	24,654,520	6,724,504
④ 受取補助金等	(3,261,594,898)	(2,729,345,030)	(532,249,868)
受取国庫補助金	91,092,000	182,965,200	△91,873,200
受取地方公共団体補助金	3,135,118,840	2,543,189,941	591,928,899
受取地方公共団体助成金	0	0	0
受取民間助成金	1,576,798	881,310	695,488
受取補助金等振替額	33,807,260	2,308,579	31,498,681
⑤ 受取負担金	(61,474,800)	(65,031,960)	(△3,557,160)
受取負担金	61,474,800	65,031,960	△3,557,160
⑥ 受取寄付金	(20,000)	(13,355)	(6,645)
受取寄付金	20,000	13,355	6,645
⑦ 雑収益	(3,675,060)	(7,972,990)	(△4,297,930)
受取利息	2,791	2,540	251
雑収益	3,672,269	7,970,450	△4,298,181
経常収益計	12,766,319,058	11,634,209,612	1,132,109,446
(2) 経常費用			
① 事業費	(11,926,560,352)	(11,358,246,819)	(568,313,533)
給料手当	4,377,237,916	4,258,907,329	118,330,587
臨時雇賃金	289,132,132	255,242,370	33,889,762
賞与	637,724,513	628,427,725	9,296,788
賞与引当金繰入額	269,818,681	270,613,744	△795,063
退職給付費用	69,220,095	62,479,101	6,740,994
法定福利費	727,705,893	701,899,351	25,806,542
医薬品費	1,737,947,889	1,585,946,508	152,001,381

診療材料費	1,009,023,744	1,003,479,077	5,544,667
医療消耗器具備品費	21,713,080	18,200,242	3,512,838
検査委託費	38,612,324	36,015,602	2,596,722
給食委託費	176,078,197	170,926,051	5,152,146
寝具委託費	26,142,208	25,307,139	835,069
医事委託費	288,053,040	270,759,720	17,293,320
清掃委託費	88,991,373	91,899,452	△2,908,079
保守委託費	309,799,255	299,014,570	10,784,685
その他の委託費	409,569,603	399,243,717	10,325,886
減価償却費	27,507,928	5,645,183	21,862,745
賃借料	208,334,789	193,598,080	14,736,709
地主家賃	38,127,481	33,206,446	4,921,035
修繕費	50,860,764	38,130,109	12,730,655
機器保守料	209,446,321	198,802,116	10,644,205
印刷製本費	7,653,977	6,973,576	680,401
燃料費	103,218,135	67,665,008	35,553,127
研究費	4,801,316	4,369,078	432,238
研修費	18,177,606	13,864,532	4,313,074
図書費	3,706,135	3,926,992	△220,857
福利厚生費	27,870,310	17,142,438	10,727,872
旅費交通費	36,086,049	31,353,504	4,732,545
職員被服費	429,550	585,596	△156,046
通信運搬費	10,726,308	9,623,334	1,102,974
広告宣伝費	2,209,450	535,700	1,673,750
消耗品費	33,376,595	27,959,509	5,417,086
消耗器具備品費	5,880,209	7,158,215	△1,278,006
会議費	5,262	24,600	△19,338
光熱水料費	159,868,105	147,390,051	12,478,054
保険料	18,542,013	18,822,522	△280,509
渉外費	528,477	386,376	142,101
諸会費	1,264,300	1,189,400	74,900
租税公課	18,118,435	17,463,165	655,270
雑費	11,634,863	11,465,506	169,357
報償費	213,503,005	205,603,626	7,899,379
職員採用費	44,876,667	30,498,713	14,377,954
支払負担金	60,382,770	40,672,000	19,710,770
支払寄付金	107,681,971	109,016,005	△1,334,034
医業貸倒損失	763,656	0	763,656
貸倒引当金繰入額	1,273,369	△249,892	1,523,261
支払利息	2,981,538	2,887,491	94,047
貸倒引当金医業外繰入額	2,109,487	538,479	1,571,008
奨学給付金	14,400,000	27,000,000	△12,600,000
雑損失	3,443,568	6,637,663	△3,194,095
②管理費	(13,831,129)	(13,380,944)	(450,185)
役員報酬	8,026,200	7,938,000	88,200
給料手当	1,177,787	1,126,759	51,028

賞与	293,649	315,462	△21,813
賞与引当金繰入額	101,654	41,194	60,460
法定福利費	212,618	197,213	15,405
清掃委託費	73,207	77,158	△3,951
保守委託費	108,339	115,464	△7,125
その他委託費	1,709,125	1,721,500	△12,375
賃借料	159,386	114,172	45,214
印刷製本費	124,700	103,988	20,712
燃料費	57,341	37,819	19,522
旅費交通費	342,936	501,087	△158,151
通信運搬費	641,109	557,350	83,759
消耗品費	192,293	139,614	52,679
会議費	298,367	157,169	141,198
光熱水料費	84,444	78,617	5,827
渉外費	57,677	42,931	14,746
租税公課	14,735	31,000	△16,265
雑費	155,562	84,447	71,115
経常費用計	11,940,391,481	11,371,627,763	568,763,718
当期経常増減額	825,927,577	262,581,849	563,345,728
2 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
① 固定資産受贈益	(0)	(0)	(0)
その他固定資産受贈益	0	0	0
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
① 過年度損益修正損	(0)	(82,205,814)	(82,205,814)
過年度人件費精算金	0	82,205,814	82,205,814
経常外費用計	0	82,205,814	△82,205,814
当期経常外増減額	0	△82,205,814	82,205,814
税引前当期一般正味財産増減額	825,927,577	180,376,035	645,551,542
法人税、住民税及び事業税	124,819,670	0	124,819,670
当期一般正味財産増減額	701,107,907	180,376,035	520,731,872
一般正味財産期首残高	△2,637,989,025	△2,818,365,060	180,376,035
一般正味財産期末残高	△1,936,881,118	△2,637,989,025	701,107,907
II 指定正味財産増減の部			
① 受取補助金等			
受取地方公共団体補助金	53,865,000	140,970,960	△87,105,960
② 基本財産運用益			
基本財産受取利息	0	0	0
③ 一般正味財産への振替額			
一般正味財産への振替額	△33,807,260	△2,308,579	△31,498,681
当期指定正味財産増減額	20,057,740	138,662,381	△118,604,641
指定正味財産期首残高	3,188,662,381	3,050,000,000	138,662,381
指定正味財産期末残高	3,208,720,121	3,188,662,381	20,057,740
III 正味財産期末残高	1,271,839,003	550,673,356	721,165,647

財務諸表に対する注記

(魚沼基幹病院)

1. 継続事業の前提に関する注記

該当事項なし

2. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

該当事項なし

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

医薬品、診療材料、貯蔵品・・・最終仕入原価法に基づく原価基準によっています。

(3) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産・・・法人税法に基づく定額法によっています。

無形固定資産・・・法人税法に基づく定額法によっています。

(4) 引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、法人税法に規定する法定繰入率により、回収不能見込額を計上しています。

賞与引当金

職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上しています。

退職給付引当金

職員の退職給付に備えるため、別に定める規程に基づき、当期末における退職給付債務が、当期末に発生していると認められる額を計上しています。なお、退職給付債務は、期末の自己都合要支給額に基づいて計算しています。

(5) キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

該当事項なし

(6) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税込処理によっています。

3. 会計方針の変更

該当事項なし

4. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりです。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
定期預金	3,050,000,000		0	3,050,000,000
特定資産				
普通預金	10,375,000	5,000,000	10,375,000	5,000,000
建物	20,503,050	0	1,116,369	19,386,681
医療用器械備品	106,791,689	48,865,300	22,089,951	133,567,038
その他器械備品	992,642	0	225,940	766,702
合 計	3,188,662,381	53,865,300	33,807,260	3,208,720,421

5. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりです。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
基本財産				
定期預金	3,050,000,000	(3,050,000,000)	(0)	—
特定資産				
普通預金	5,000,000	(5,000,000)	(0)	—
建物	19,386,681	(19,386,681)	(0)	—
医療用器械備品	133,567,038	(133,566,738)	(300)	—
その他器械備品	766,702	(766,702)	(0)	—
合 計	3,208,720,421	(3,208,720,121)	(300)	(0)

6. 担保に供している資産
該当事項なし

7. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高
固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりです。

(単位：円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建 物 (特定資産)	20,735,000	1,348,319	19,386,681
医療用器械備品 (特定資産)	157,712,500	24,145,462	133,567,038
その他器械備品 (特定資産)	1,013,760	247,058	766,702
医療用器械備品	13,092,001	8,825,371	4,266,630
その他器械備品	19,360,769	7,223,976	12,136,793
ソフトウェア	1,524,096	1,231,524	292,572
合 計	213,438,126	43,021,710	170,416,416

8. 債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高
該当事項なし

9. 保証債務(債務保証を主たる目的事業としている場合を除く。)等の偶発債務
該当事項なし

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益
該当事項なし

11. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高
補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりです。

(単位：円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
補助金						
受取国庫補助金	厚生労働省	0	91,092,000	91,092,000	0	指定正味財産
受取地方公共団体補助金	新潟県	138,662,381	3,188,983,840	3,168,926,100	158,720,121	
助成金						
受取民間助成金	国立大学法人新潟大学	0	1,576,798	1,576,798	0	
合 計		0	3,281,652,638	3,261,594,898	158,720,121	

(注) 上記の他、指定正味財産の部における地方公共団体補助金には、出捐金(3,050,000,000円)が含まれています。

12. 基金及び代替基金の増減額及びその残高
該当事項なし

13. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳
該当事項なし

14. 関連当事者との取引の内容
該当事項なし

15. キャッシュ・フロー計算書の資金の範囲及び重要な非資金取引
該当事項なし

16. 重要な後発事象
該当事項なし

17. その他
該当事項なし

- 6 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳
指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりです。

(単位：円)

内 容	金 額
経常収益への振替額	
減価償却費計上による振替額	33,807,260
合 計	33,807,260

計算書類に係る附属明細書

(魚沼基幹病院)

1. 基本財産及び特定資産の明細

基本財産及び特定資産の明細は、財務諸表に対する注記2「基本財産及び特定資産の増減額及びその残高」に記載しているため省略する。

2. 引当金の明細

(単位:円)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
貸倒引当金	9,563,106	12,945,962	0	9,563,106	12,945,962
賞与引当金	270,654,938	269,920,335	270,654,938	0	269,920,335
退職給付引当金	222,292,888	61,868,460	11,010,104	0	273,151,244

(注)貸倒引当金の当期減少額のその他は洗替によるものである。

令和3年度 財産目録

魚沼 参考

令和4年 3月31日 現在

(単位:円)

科 目		金 額	
I 資産の部			
1 流動資産			
現金	診療収益	2,350,572	
普通預金	第四北越銀行 大和支店	619,968,419	
普通預金	みずほ銀行 新潟支店	0	
医業未収金	国保連合・支払基金 診療報酬	1,646,706,008	
医業外未収金	宿舍貸付料他	8,373,898	
その他未収金	政策医療交付金 新潟県他	411,324,215	
医薬品	期末棚卸分	70,775,131	
診療材料	期末棚卸分	1,339,661	
貯蔵品(給食用材料)	期末棚卸分(備蓄食料)	2,500,869	
貯蔵品(燃料)	期末棚卸分(灯油)	10,955,165	
貯蔵品(その他)	期末棚卸分(切手・印紙)	29,318	
前払費用	病院賠償責任保険、地代家賃、借入利息他	5,001,756	
立替金	医師公舎(共益費)	159,430	
貸倒引当金	債権の貸倒損失に備えるもの	△12,383,522	
流動資産合計			2,767,100,920
2 固定資産			
(1) 基本財産			
定期預金	みずほ銀行 新潟支店	3,000,000,000	
定期貯金	JAみなみ魚沼 浦佐支店	50,000,000	
基本財産合計		3,050,000,000	
(2) 特定資産			
普通預金	第四北越銀行 大和支店	5,000,000	
建物	発熱外来診察用テント他	19,386,681	
医療用器械備品	遺伝子検査システム他	133,567,038	
その他器械備品	電子カルテ用ノートパソコン他	766,702	
特定資産合計		158,720,421	
(3) その他固定資産			
医療用器械備品	視線入力式意思伝達装置、吸引モデル他	4,266,630	
その他器械備品	Wifi整備一式、中軽量棚、防草シート他	12,136,793	
その他有形固定資産	寄付物品 日本画他	20,050,000	
ソフトウェア	給与システム名札機能ソフト他	292,572	
長期貸付金	看護学生に対する貸付金	108,740,000	
長期前払費用	著作権使用料、火災保険料	21,396	
敷金	医師公舎敷金	3,309,200	
保証金	タクシー共通チケット申込預け金	30,000	
貸倒引当金	債権の貸倒損失に備えるもの	△562,440	
その他固定資産合計		148,284,151	
固定資産合計			3,357,004,572
資産合計			6,124,105,492

II 負債の部				
1 流動負債				
未払金	事業費に対する未払額等	820,554,647		
未払法人税等	法人税他	124,819,670		
未払消費税等	消費税及び地方消費税	0		
預り金	源泉所得税等	291,043		
短期借入金	運営資金借入金 みずほ銀行	3,320,000,000		
前受収益		236,500		
仮受金	労災診療費	28,293,050		
賞与引当金	職員に対する賞与支給に備えるため	269,920,335		
流動負債合計			4,564,115,245	
2 固定負債				
退職給付引当金	職員の退職給付に備えるため	273,151,244		
長期預り金	修学資金貸付金分 新潟県	15,000,000		
固定負債合計			288,151,244	
負債合計				4,852,266,489
正味財産				1,271,839,003

令和3年度 財産目録

魚沼 参考

令和4年 3月31日 現在

(単位:円)

科 目		金 額	
I 資産の部			
1 流動資産			
現金	診療収益	2,350,572	
普通預金	第四北越銀行 大和支店	618,907,712	
普通預金	みずほ銀行 新潟支店	1,060,707	
医業未収金	国保連合・支払基金 診療報酬	1,646,706,008	
医業外未収金	宿舍貸付料他	8,373,898	
その他未収金	政策医療交付金 新潟県他	411,324,215	
医薬品	期末棚卸分	70,775,131	
診療材料	期末棚卸分	1,339,661	
貯蔵品(給食用材料)	期末棚卸分(備蓄食料)	2,500,869	
貯蔵品(燃料)	期末棚卸分(灯油)	10,955,165	
貯蔵品(その他)	期末棚卸分(切手・印紙)	29,318	
前払費用	病院賠償責任保険、地代家賃、借入利息他	5,001,756	
立替金	医師公舎(共益費)	159,430	
貸倒引当金	債権の貸倒損失に備えるもの	△12,383,522	
流動資産合計			2,767,100,920
2 固定資産			
(1) 基本財産			
定期預金	みずほ銀行 新潟支店	3,000,000,000	
定期貯金	JAみなみ魚沼 浦佐支店	50,000,000	
基本財産合計		3,050,000,000	
(2) 特定資産			
普通預金	第四北越銀行 大和支店	5,000,000	
建物	発熱外来診察用テント他	19,386,681	
医療用器械備品	遺伝子検査システム他	133,567,038	
その他器械備品	電子カルテ用ノートパソコン他	766,702	
特定資産合計		158,720,421	
(3) その他固定資産			
医療用器械備品	視線入力式意思伝達装置、吸引モデル他	4,266,630	
その他器械備品	Wifi整備一式、中軽量棚、防草シート他	12,136,793	
その他有形固定資産	寄付物品 日本画他	20,050,000	
ソフトウェア	給与システム名札機能ソフト他	292,572	
長期貸付金	看護学生に対する貸付金	108,740,000	
長期前払費用	著作権使用料、火災保険料	21,396	
敷金	医師公舎敷金	3,309,200	
保証金	タクシー共通チケット申込預け金	30,000	
貸倒引当金	債権の貸倒損失に備えるもの	△562,440	
その他固定資産合計		148,284,151	
固定資産合計			3,357,004,572
資産合計			6,124,105,492

II 負債の部			
1 流動負債			
未払金	事業費に対する未払額等	820,554,647	
未払法人税等	法人税他	124,819,670	
未払消費税等	消費税及び地方消費税	0	
預り金	源泉所得税等	291,043	
短期借入金	運営資金借入金 みずほ銀行	3,320,000,000	
前受収益	パナー広告料	236,500	
仮受金	労災診療費等	28,293,050	
賞与引当金	職員に対する賞与支給に備えるため	269,920,335	
流動負債合計			4,564,115,245
2 固定負債			
退職給付引当金	職員の退職給付に備えるため	273,151,244	
長期預り金	修学資金貸付金分 新潟県	15,000,000	
固定負債合計			288,151,244
負債合計			4,852,266,489
正味財産			1,271,839,003

令和3年度貸借対照表(燕労災病院)

令和 4 年 3 月 31 日 現在

(単 位 : 円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 資産の部			
1 流動資産			
現金預金	921,011,733	404,548,105	516,463,628
医業未収金	736,437,400	670,728,959	65,708,441
医業外未収金	1,498,646	1,561,823	△ 63,177
その他未収金	413,369,894	275,564,717	137,805,177
医薬品	21,208,129	30,833,624	△ 9,625,495
診療材料	3,084,612	2,926,971	157,641
貯蔵品	2,581,143	2,143,420	437,723
前払費用	3,865,619	3,133,011	732,608
貸倒引当金	△ 4,428,709	△ 4,034,396	△ 394,313
流動資産合計	2,098,628,467	1,387,406,234	711,222,233
2 固定資産			
(1) 特定資産			
医療用器械備品	16,510,031	7,696,065	8,813,966
特定資産合計	16,510,031	7,696,065	8,813,966
(1) その他固定資産			
その他器械備品	9,239,216	11,269,278	△ 2,030,062
その他固定資産合計	9,239,216	11,269,278	△ 2,030,062
固定資産合計	25,749,247	18,965,343	6,783,904
資産合計	2,124,377,714	1,406,371,577	718,006,137
II 負債の部			
1 流動負債			
未払金	504,007,306	769,264,175	△ 265,256,869
未払法人税等	53,383,530	60,000	53,323,530
未払消費税等	7,055,700	6,852,270	203,430
預り金	24,499,975	24,035,451	464,524
短期借入金	0	0	0
仮受金	61,680	156,970	△ 95,290
賞与引当金	119,046,644	121,118,602	△ 2,071,958
流動負債合計	708,054,835	921,487,468	△ 213,432,633

2 固 定 負 債			
退職給付引当金	274,320,373	208,444,676	65,875,697
固定負債合計	274,320,373	208,444,676	65,875,697
負債合計	982,375,208	1,129,932,144	△ 147,556,936
Ⅲ 正味財産の部			
1 指定正味財産			
地方公共団体補助金	14,213,813	7,696,065	6,517,748
寄 付 金	2,296,154	0	2,296,154
指定正味財産合計	16,509,967	7,696,065	8,813,902
(うち基本財産への充当額)	(0)	(0)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(16,509,967)	(7,696,065)	(8,813,902)
2 一般正味財産	1,125,492,539	268,743,368	856,749,171
正味財産合計	1,142,002,506	276,439,433	865,563,073
(うち特定資産への充当額)	(64)	(0)	(64)
負債及び正味財産合計	2,124,377,714	1,406,371,577	718,006,137

令和3年度正味財産増減計算書(燕労災病院)

令和3年4月1日から令和4年3月31日まで

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1 経常増減の部			
(1) 経常収益			
① 病院事業収益	(4,501,412,914)	(4,065,992,215)	(435,420,699)
入院診療収益	3,011,454,626	2,653,396,638	358,057,988
室料差額収益	25,758,400	41,016,800	△ 15,258,400
外来診療収益	1,416,690,794	1,338,183,747	78,507,047
保健予防活動収益	21,536,569	13,350,381	8,186,188
その他医業収益	32,049,444	26,782,280	5,267,164
保険等査定増減	△ 6,076,919	△ 6,737,631	660,712
② 病院事業外収益	(21,759,164)	(22,598,760)	(△ 839,596)
貸付料収益	725,728	1,004,166	△ 278,438
患者外給食収益	9,229,640	9,694,370	△ 464,730
その他医業外収益	11,803,796	11,900,224	△ 96,428
③ 受取補助金等	(1,321,725,375)	(777,349,879)	(544,375,496)
受取国庫補助金	100,000	65,519,000	△ 65,419,000
受取地方公共団体補助金	1,319,411,123	711,546,444	607,864,679
受取補助金等振替額	2,214,252	284,435	1,929,817
④ 受取負担金	(225,260,700)	(190,181,200)	(35,079,500)
受取負担金	225,260,700	190,181,200	35,079,500
⑤ 受取寄付金	(392,026)	(0)	(392,026)
受取寄付金振替額	392,026	0	392,026
⑥ 雑収益	(483,117)	(1,418,340)	(△ 935,223)
受取利息	3,995	1,509	2,486
雑収益	479,122	1,416,831	△ 937,709
経常収益計	6,071,033,296	5,057,540,394	1,013,492,902
(2) 経常費用			
① 事業費	(5,156,363,318)	(4,799,625,760)	(356,737,558)
給料手当	1,702,130,042	1,631,909,735	70,220,307
臨時雇賃金	140,452,804	134,638,129	5,814,675
賞与	277,378,204	269,106,487	8,271,717
賞与引当金繰入額	119,046,644	121,118,602	△ 2,071,958
退職給付費用	312,480,216	268,399,256	44,080,960
法定福利費	316,862,203	311,426,079	5,436,124
医薬品費	604,360,733	516,711,715	87,649,018

診療材料費	501,037,562	442,771,054	58,266,508
医療消耗器具備品費	14,678,681	9,186,303	5,492,378
給食用材料費	37,607,184	36,967,524	639,660
検査委託費	21,091,814	15,141,081	5,950,733
給食委託費	6,824,095	5,303,424	1,520,671
寝具委託費	24,386,643	22,386,086	2,000,557
医事委託費	79,068,000	79,068,000	0
清掃委託費	26,138,692	23,638,679	2,500,013
保守委託費	49,826,751	50,958,241	△ 1,131,490
その他委託費	186,550,774	183,021,942	3,528,832
減価償却費	8,052,951	5,544,737	2,508,214
賃借料	148,831,638	149,117,682	△ 286,044
修繕費	27,793,380	22,957,387	4,835,993
機器保守料	59,647,498	57,796,028	1,851,470
車両関係費	549,081	569,551	△ 20,470
印刷製本費	3,914,191	3,788,283	125,908
燃料費	43,166,458	35,332,788	7,833,670
研修費	7,556,130	6,622,745	933,385
図書費	5,267,967	4,633,145	634,822
福利厚生費	5,456,445	2,160,283	3,296,162
旅費交通費	17,326,645	15,528,831	1,797,814
職員被服費	2,985,969	3,144,618	△ 158,649
通信運搬費	4,709,266	3,979,794	729,472
広告宣伝費	37,127	0	37,127
消耗品費	22,108,748	19,479,977	2,628,771
消耗器具備品費	3,873,762	2,911,681	962,081
光熱水料費	69,360,179	73,254,502	△ 3,894,323
保険料	4,053,897	3,832,099	221,798
渉外費	10,000	1,620	8,380
諸会費	1,095,000	1,157,600	△ 62,600
租税公課	7,710,870	7,291,559	419,311
雑費	2,218,302	1,804,881	413,421
報償費	275,915,365	248,794,232	27,121,133
職員採用費	7,149,849	122,000	7,027,849
貸倒引当金繰入額	394,250	173,692	220,558
支払利息	4,158	141,176	△ 137,018
患者外給食用材料費	7,253,087	7,726,713	△ 473,626
貸倒引当金医業外繰入額	63	△ 5,451	5,514
雑損失	0	11,270	△ 11,270
②管理費	(4,537,277)	(4,355,548)	(181,729)
役員報酬	3,383,800	3,346,000	37,800

その他委託費	944,075	953,700	△ 9,625
旅費交通費	17,918	16,733	1,185
通信運搬費	3,445	2,198	1,247
消耗品費	950	0	950
消耗器具備品費	13,860	0	13,860
会議費	127,413	18,611	108,802
租税公課	6,315	9,000	△ 2,685
雑費	39,501	9,306	30,195
経常費用計	5,160,900,595	4,803,981,308	356,919,287
当期経常増減額	910,132,701	253,559,086	656,573,615
2 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
税引前当期一般正味財産増減額	910,132,701	253,559,086	656,573,615
法人税、住民税及び事業税	53,383,530	0	53,383,530
当期一般正味財産増減額	856,749,171	253,559,086	603,190,085
一般正味財産期首残高	268,743,368	15,184,282	253,559,086
一般正味財産期末残高	1,125,492,539	268,743,368	856,749,171
II 指定正味財産増減の部			
① 受取補助金等			
受取地方公共団体補助金	8,732,000	7,980,500	751,500
② 受取寄付金			
受取寄付金	2,688,180	0	2,688,180
③ 一般正味財産への振替額			
一般正味財産への振替額	△ 2,606,278	△ 284,435	△ 2,321,843
当期指定正味財産増減額	8,813,902	7,696,065	1,117,837
指定正味財産期首残高	7,696,065	0	7,696,065
指定正味財産期末残高	16,509,967	7,696,065	8,813,902
III 正味財産期末残高	1,142,002,506	276,439,433	865,563,073

財務諸表に対する注記

(燕労災)

1. 継続事業の前提に関する注記

該当事項なし

2. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

該当事項なし

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

医薬品、診療材料、貯蔵品・・・最終仕入原価法に基づく原価基準によっています。

(3) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産・・・法人税法に基づく定額法によっています。

(4) 引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、法人税法に規定する法定繰入率により、回収不能見込額を計上しています。

賞与引当金

職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上しています。

退職給付引当金

職員の退職給付に備えるため、別に定める規程に基づき、当期末における退職給付債務が、当期末に発生していると認められる額を計上しています。なお、退職給付債務は、期末の自己都合要支給額に基づいて計算しています。

(5) キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

該当事項なし

(6) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税込処理によっています。

3. 会計方針の変更

該当事項なし

4. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりです。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
特定資産				
医療用器械備品	7,696,065	11,420,255	2,606,289	16,510,031
合 計	7,696,065	11,420,255	2,606,289	16,510,031

5. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりです。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
特定資産				
医療用器械備品	16,510,031	(16,509,967)	(64)	—
合 計	16,510,031	(16,509,967)	(64)	(0)

6. 担保に供している資産

該当事項なし

7. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりです。

(単位：円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
医療用器械備品（特定）	19,400,755	2,890,724	16,510,031
その他器械備品	30,040,524	20,801,308	9,239,216
合 計	49,441,279	23,692,032	25,749,247

8. 債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高

該当事項なし

9. 保証債務(債務保証を主たる目的事業としている場合を除く。)等の偶発債務

該当事項なし

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当事項なし

11. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりです。

(単位：円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
補助金						
受取国庫補助金	厚生労働省	0	100,000	100,000	0	
受取地方公共団体補助金	新潟県	7,696,065	1,326,399,931	1,319,882,183	14,213,813	指定正味財産
受取地方公共団体補助金	燕市	0	1,743,192	1,743,192	0	
合 計		0	1,328,243,123	1,321,725,375	14,213,813	

12. 基金及び代替基金の増減額及びその残高

該当事項なし

13. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

(単位：円)

内 容	金 額
経常損益への振替額	
減価償却費計上による振替額	2,606,278
合 計	2,606,278

14. 関連当事者との取引の内容

該当事項なし

15. キャッシュ・フロー計算書の資金の範囲及び重要な非資金取引

該当事項なし

16. 重要な後発事象

該当事項なし

17. その他

該当事項なし

計算書類に係る付属明細書

(燕労災)

1. 引当金の明細

(単位：円)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
貸倒引当金	4,034,396	4,428,709	0	4,034,396	4,428,709
賞与引当金	121,118,602	119,046,644	121,118,602	0	119,046,644
退職給付引当金	208,444,676	83,082,690	17,206,993	0	274,320,373

(注) 貸倒引当金の当期減少額のその他は洗替によるものである。

令和3年度 財産目録

燕労災 参考

令和 4 年 3 月 31 日 現在

(単位：円)

科 目		金 額	
I 資産の部			
1 流動資産			
現金	窓口両替用等現金	309,152	
普通預金	第四北越銀行 燕中央支店	763,331,932	
普通預金	みずほ銀行 新潟支店	157,370,649	
医業未収金	国保連合・支払基金 診療報酬	736,437,400	
医業外未収金	職員給食料他	1,498,646	
その他未収金	退職金負担金 新潟県他	413,369,894	
医薬品	期末棚卸分	21,208,129	
診療材料	期末棚卸分	3,084,612	
貯蔵品(給食用材料)	期末棚卸分(備蓄食料他)	986,856	
貯蔵品(燃料)	期末棚卸分(重油)	929,317	
貯蔵品(その他)	期末棚卸分(切手)	7,290	
貯蔵品(その他)	看護衣等職員被服	657,680	
前払費用	病院賠償責任保険	3,865,619	
貸倒引当金	債権の貸倒損失に備えるもの	△4,428,709	
流動資産合計			2,098,628,467
2 固定資産			
(1) 特定資産			
医療用器械備品	個人用多用途透析装置他	16,510,031	
特定資産合計		16,510,031	
(2) その他固定資産			
その他器械備品	人事給与システム一式他	9,239,216	
その他固定資産合計		9,239,216	
固定資産合計			25,749,247
資産合計			2,124,377,714
II 負債の部			
1 流動負債			
未払金	事業費に対する未払額等	504,007,306	
未払法人税等	法人税他	53,383,530	
未払消費税等	消費税及び地方消費税	7,055,700	
預り金	源泉所得税等	24,499,975	
短期借入金	運営資金借入金 みずほ銀行	0	
仮受金	診療費返還金他	61,680	
賞与引当金	職員に対する賞与支給に備えるもの	119,046,644	
流動負債合計			708,054,835

2 固定負債			
退職給付引当金	職員の退職給付に備えるもの	274,320,373	
固定負債合計			274,320,373
負債合計			982,375,208
正味財産			1,142,002,506

余白